

# 調査の概要

## (企業編)

# 平成24年通信利用動向調査(企業編)の概要

## 1 調査の目的等

本調査は、統計法(平成19年法律第53号)に基づく一般統計調査である。この調査により、企業における情報通信ネットワークの構築状況及び情報通信サービスの利用動向を把握し、情報通信行政の施策の策定及び評価のための基礎資料とする。

## 2 調査の概要

### (1) 調査の範囲等

調査の範囲	地域	全国															
	企業	<p>以下の産業に属する、常用雇用者が100人以上の企業(事業所本所又は単独事業所)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>調査における産業区分</th> <th>日本標準産業分類(平成19年11月改定)上の産業分類との比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建設業</td> <td>「D 建設業」</td> </tr> <tr> <td>製造業</td> <td>「E 製造業」</td> </tr> <tr> <td>運輸業</td> <td>「H 運輸業, 郵便業」</td> </tr> <tr> <td>卸売・小売業</td> <td>「I 卸売業, 小売業」</td> </tr> <tr> <td>金融・保険業</td> <td>「J 金融業, 保険業」</td> </tr> <tr> <td>不動産業</td> <td>「K 不動産業, 物品賃貸業」(中分類「70 物品賃貸業」を除く)</td> </tr> <tr> <td>サービス業、その他</td> <td>「F 電気・ガス・熱供給・水道業」、「G 情報通信業」、 「K 不動産業, 物品賃貸業」のうち中分類「70 物品賃貸業」、 「L 学術研究, 専門・技術サービス業」、「M 宿泊業, 飲食サービス業」、 「N 生活関連サービス業, 娯楽業」、「O 教育、学習支援業」、 「P 医療、福祉」、「Q 複合サービス業」 及び「R サービス業(他に分類されないもの)」</td> </tr> </tbody> </table>	調査における産業区分	日本標準産業分類(平成19年11月改定)上の産業分類との比較	建設業	「D 建設業」	製造業	「E 製造業」	運輸業	「H 運輸業, 郵便業」	卸売・小売業	「I 卸売業, 小売業」	金融・保険業	「J 金融業, 保険業」	不動産業	「K 不動産業, 物品賃貸業」(中分類「70 物品賃貸業」を除く)	サービス業、その他
調査における産業区分	日本標準産業分類(平成19年11月改定)上の産業分類との比較																
建設業	「D 建設業」																
製造業	「E 製造業」																
運輸業	「H 運輸業, 郵便業」																
卸売・小売業	「I 卸売業, 小売業」																
金融・保険業	「J 金融業, 保険業」																
不動産業	「K 不動産業, 物品賃貸業」(中分類「70 物品賃貸業」を除く)																
サービス業、その他	「F 電気・ガス・熱供給・水道業」、「G 情報通信業」、 「K 不動産業, 物品賃貸業」のうち中分類「70 物品賃貸業」、 「L 学術研究, 専門・技術サービス業」、「M 宿泊業, 飲食サービス業」、 「N 生活関連サービス業, 娯楽業」、「O 教育、学習支援業」、 「P 医療、福祉」、「Q 複合サービス業」 及び「R サービス業(他に分類されないもの)」																
客体の 選定方法等	使用名簿	事業所・企業データベース母集団情報															
	選定方法	無作為抽出															
	抽出方法	常用雇用者規模を層化基準とした業種別の系統抽出法															
	抽出数	5,140企業															
調査方法	郵送による調査票の送付・回収、報告者自記入による																
調査時期	平成25年2月																

### (2) 調査事項

- ・調査対象企業の属性
- ・情報通信ネットワーク(通信網やインターネット等)の構築・利用状況
- ・インターネットによる情報発信の状況
- ・電子商取引(広告を含む)の実施状況
- ・無線通信技術を利用したシステムやツールの導入状況
- ・クラウドコンピューティングの利用状況
- ・テレワークの導入状況
- ・従業員へのICT(IT)教育の実施状況
- ・情報通信ネットワークの安全対策
- ・情報通信ネットワークの利用上の問題点

### 3 回収状況

発送数	無効数 <sup>1)</sup>	有効回答数	有効回収率 <sup>2)</sup>
5,140	643	2,086	46.4%

1) 宛先不明のため返却された件数及び白紙などで無効とした件数

2) 有効回答数÷(発送数－無効数)

産業	建設業	334
	製造業	387
	運輸業	371
	卸売・小売業	331
	金融・保険業	182
	不動産業	132
	サービス業、その他	349
	計	2,086

地方	北海道	77
	東北	136
	北関東	78
	南関東	690
	北陸	59
	甲信越	87
	東海	258
	近畿	324
	中国	117
	四国	56
	九州・沖縄	204
計	2,086	

従業者規模	100～299人	1,384
	300～999人	480
	1,000～1,999人	98
	2,000人以上	124
計	2,086	

### 4 集計結果の留意事項

#### (1) 比重調整について

調査対象の選定においては、産業・従業者規模ごとに企業数を反映させるように配慮した業種別の系統抽出法を採用した。しかし、回収率が産業・従業者規模により異なっており、回収結果の地方別産業構成は母集団と多少の乖離が生じているため、母集団を正しく推計することが困難となる。よって、本調査では、「事業所母集団データベース」及び「平成24年通信利用動向調査(企業)」の有効回答(合計2,086)を用いて算出した下記の比重値を回収結果に乘じ、母集団の産業・従業者規模構成と一致する比重調整を行った上で分析している。

#### 【地方・産業別比重値】

地方	建設業	製造業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	サービス業、その他
北海道	4.99112	2.11707	1.39576	1.38295	0.96525	1.28834	1.46119
東北	0.73752	0.67728	0.67527	0.50596	0.40556	0.48246	0.42152
北関東	2.61407	0.73799	0.55935	0.40009	0.29138	0.30539	0.33085
南関東	2.17796	1.44219	1.03467	0.73404	0.49547	0.66323	0.58051
北陸	0.63647	0.37382	0.33864	0.23548	0.18169	0.17646	0.29469
甲信越	1.07808	0.55303	0.44191	0.25298	0.20749	0.17395	0.25589
東海	1.57062	1.08871	0.84945	0.90848	0.51371	0.61912	0.63777
近畿	6.52293	1.51919	1.12545	0.90569	0.81106	0.72910	0.82746
中国	3.65247	1.15602	0.99068	0.73367	0.55082	0.54759	0.45282
四国	3.41110	1.68667	0.70787	0.80521	0.61509	0.55051	0.66229
九州・沖縄	11.31181	3.79119	2.22118	2.18225	2.15771	1.78014	1.93579

## (2) 計数等について

ア 集計結果については、表示単位に満たない部分を四捨五入しているため、個々の比率の合計が全体を示す数値と一致しない場合がある。

イ 本報告書中の「n」は、その質問に対する回収総数(比重調整前の集計数)である。

## (3) 時系列での比較について

母集団名簿として使用した「経済センサスー基礎調査」(左記調査創設前は「事業所・企業統計調査」)の産業分類の変更等による本調査の産業区分等の変更に伴い、時系列での比較については、以下のとおり注意を要する。

ア 「運輸業」については、平成 17 年調査までは「運輸・通信業」の数値、「卸売・小売業」については、平成 17 年調査までは「卸売・小売業、飲食店」の数値である。

イ 平成 18 年調査までの不動産業は、十分なサンプル数が得られなかったため、報告書中では「サービス業、その他」に含めて分析していたが、時系列比較を容易にするために、平成 19 年以降においても「サービス業、その他」に含めて分析している。

## (4) 地方別表章の区分について

統計表における地方区分は、以下のとおりである。

北海道

東北(青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島)

北関東(茨城、栃木、群馬)

南関東(埼玉、千葉、東京、神奈川)

北陸(富山、石川、福井)

甲信越(新潟、山梨、長野)

東海(岐阜、静岡、愛知、三重)

近畿(滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山)

中国(鳥取、島根、岡山、広島、山口)

四国(徳島、香川、愛媛、高知)

九州・沖縄(福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄)

(5) 主な分類項目の誤差率

分類項目		標準誤差	標本誤差
産業	建設業	2.5%	4.9%
	製造業	2.5%	4.9%
	運輸業	2.5%	4.9%
	卸売・小売業	2.7%	5.3%
	金融・保険業	3.0%	5.8%
	サービス業・その他(計)	2.2%	4.4%
	不動産業	3.8%	7.5%
	サービス業、その他	2.6%	5.2%
全体		1.1%	2.1%

分類項目		標準誤差	標本誤差
資本金	1,000万円未満	6.1%	12.0%
	1,000万円～3,000万円未満	2.4%	4.7%
	3,000万円～5,000万円未満	3.0%	5.9%
	5,000万円～1億円未満	2.2%	4.3%
	1億円～5億円未満	2.3%	4.5%
	5億円～10億円未満	5.6%	11.0%
	10億円～50億円未満	4.2%	8.2%
	50億円以上	3.7%	7.2%
全体		1.1%	2.1%

分類項目		標準誤差	標本誤差	
地方	北海道	5.5%	10.3%	
	東北	4.2%	8.2%	
	北関東	5.5%	10.8%	
	南関東	1.9%	3.6%	
	北陸	6.3%	12.4%	
	甲信越	5.2%	10.2%	
	東海	3.0%	5.9%	
	近畿	2.7%	5.3%	
	中国	4.5%	8.8%	
	四国	6.5%	12.7%	
	九州・沖縄	3.4%	6.7%	
	全体		1.1%	2.1%

分類項目		標準誤差	標本誤差
従業者規模	100～299人	1.3%	2.6%
	300人以上計	1.8%	3.6%
	300～499人	2.8%	5.6%
	500～999人	3.6%	7.0%
	1,000～1,999人	4.9%	9.6%
	2,000人以上計	4.3%	8.4%
	2,000～2,999人	7.0%	13.7%
	3,000～4,999人	7.9%	15.4%
	5,000人以上	7.6%	14.9%
全体		1.1%	2.1%

※集計対象が全企業(2,086企業)である場合の標本比率の誤差率である。また標本誤差の信頼区間の幅は1.96(信頼度95%)である。算出式は以下のとおり。

$$\text{標本比率の標準誤差} = \sqrt{\frac{N-n}{N-1} \times \frac{P(1-P)}{n}}$$

N=母集団数

n=回収数

P=母集団比率(標本比率で代用。誤差が歳代となる0.5として算出)

K=信頼区間の幅

$$\text{標本比率の標本誤差} = K \times \sqrt{\frac{N-n}{N-1} \times \frac{P(1-P)}{n}}$$

# 平成24年通信利用動向調査報告書(企業編)

## 調査結果の概要

### 目次

第1章	情報通信ネットワーク	1
1	企業通信網の構築	1
2	企業通信網として利用している通信サービス	8
3	社外からの企業通信網への接続	12
4	インターネットの利用	14
第2章	インターネットによる情報発信	18
1	ホームページの活用	18
2	ソーシャルメディアサービスの活用	20
第3章	電子商取引	22
1	電子商取引の導入	22
2	一般消費者への販売モデル	24
3	インターネットを利用した広告の導入	25
第4章	ICTを利用したシステムやツールの導入	28
第5章	クラウドコンピューティング	31
1	クラウドコンピューティングの利用率	31
2	クラウドの利用状況	33
第6章	テレワーク	37
1	テレワークの導入	37
2	テレワークを利用している従業員の割合	39
3	テレワークの導入目的	40
4	テレワークの効果	41
5	テレワークを導入しない理由	41
第7章	ICT教育	42
第8章	情報通信ネットワークの安全対策	44
1	情報通信ネットワーク利用で受けた被害	44
2	データセキュリティへの対応	45
3	セキュリティポリシーの規定内容	48
4	標的型メールの被害と対策	52
5	個人情報保護対策の実施	56
6	C I O の設置状況	58
7	情報通信ネットワーク利用上の問題点	60

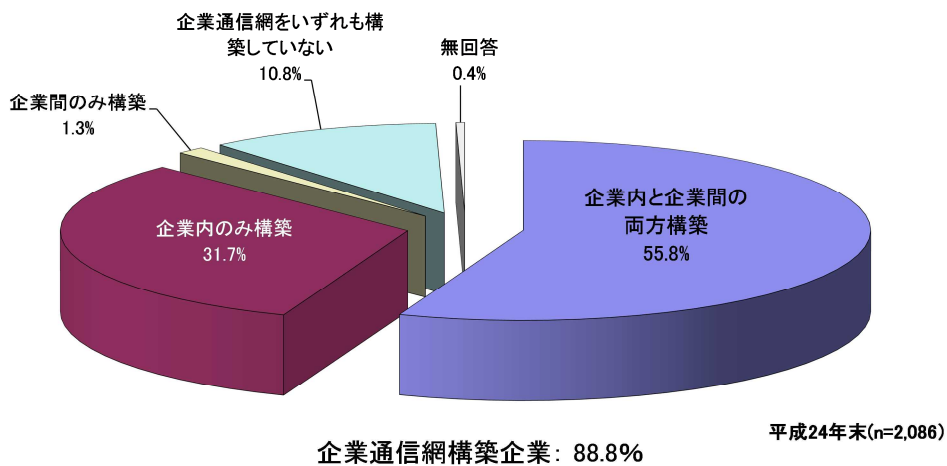
# 第1章 情報通信ネットワーク

## 1 企業通信網の構築

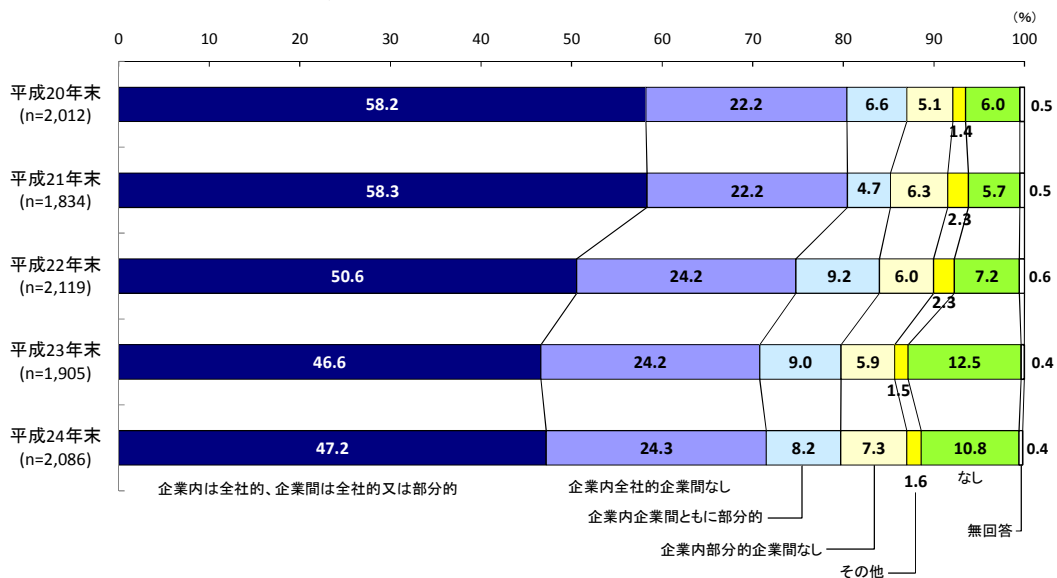
### (1) 企業通信網

本調査（平成24年末）が対象とする従業者100人以上の企業のうち、88.8%が企業通信網（企業内通信網<sup>1</sup>と企業間通信網<sup>2</sup>を含めた総称）を構築している。この内訳をみると、企業内通信網と企業間通信網の両方を構築している企業が55.8%、企業内通信網のみを構築している企業が31.7%であった（図表1-1参照）。これを前年調査（平成23年末）と比べると、企業通信網を構築する企業が87.2%から1.6ポイント増加した。また、構築している企業の内訳では、企業内通信網を全社的に構築する企業が70.8%から0.7ポイント増加して71.5%となった（図表1-2参照）。

図表 1-1 企業通信網の構築状況(平成24年末)



図表 1-2 企業通信網の構築状況の推移

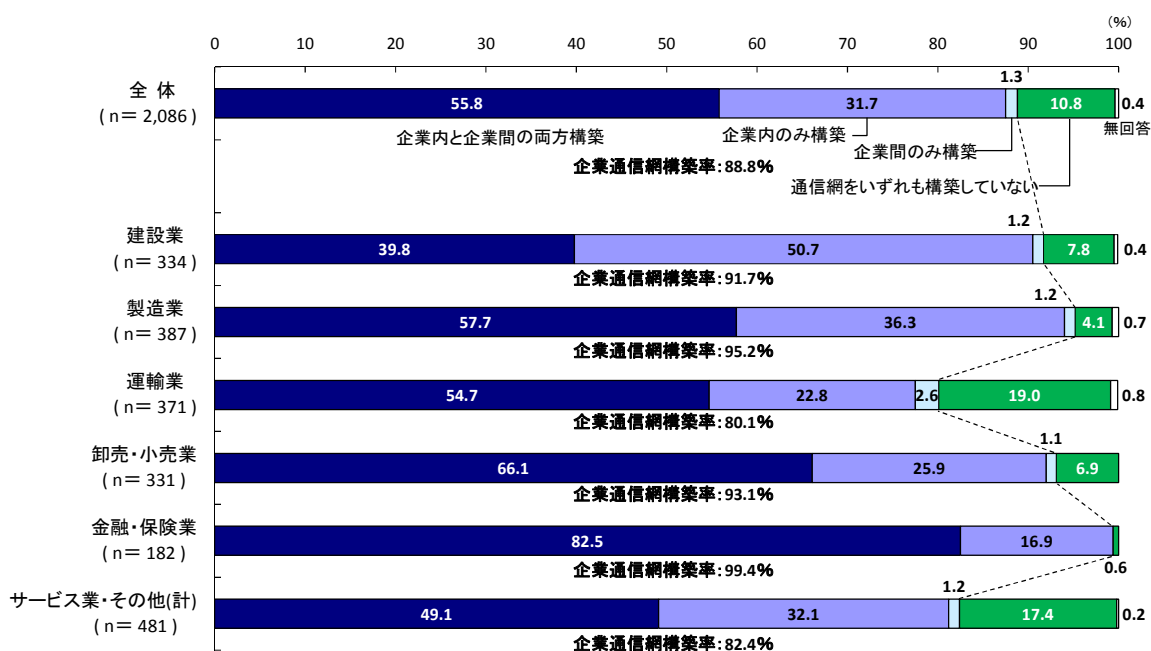


<sup>1</sup> 同一構内における通信網や、同一企業内の本社・支社間及び事業所間の通信網のことを指す。

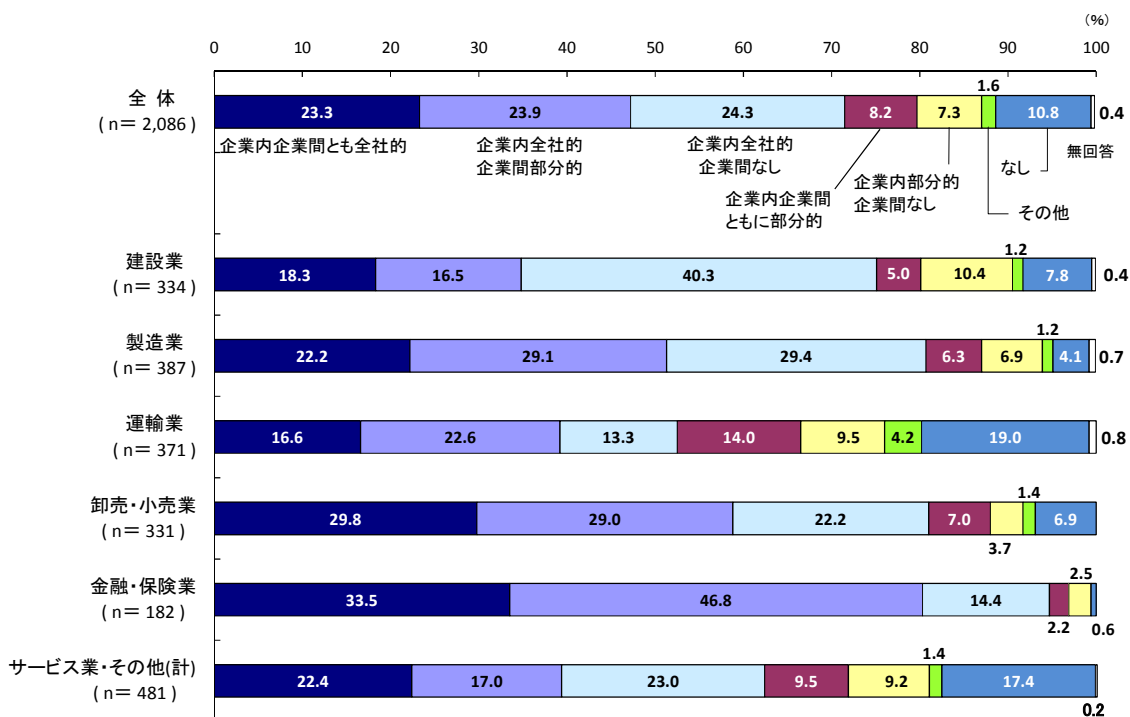
<sup>2</sup> 他企業との通信網を指す。

産業別に企業通信網の構築割合をみると、「建設業」、「製造業」、「卸売・小売業」、「金融・保険業」で9割を超えている。企業内、企業間の両方を構築している割合は、「金融・保険業」(82.5%)、「卸売・小売業」(66.1%)、「製造業」(57.7%)、「運輸業」(54.7%)の順に高い(図表 1-3、図表 1-4 参照)。

図表 1-3 産業別企業通信網の構築状況①  
(企業内、企業間の別)(平成 24 年末)



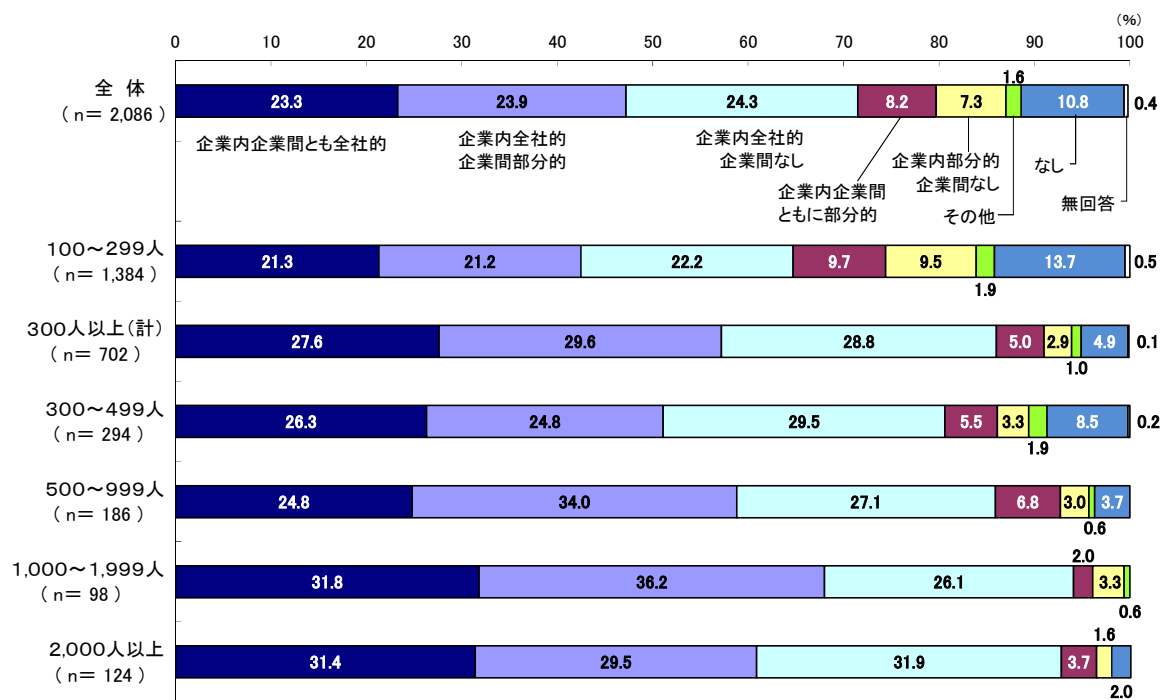
図表 1-4 産業別企業通信網の構築状況②  
(全社的構築、部分的構築の別)(平成 24 年末)





また、従業員規模別にみると、企業内通信網及び企業間通信網を全社的に構築する割合は、300人未満では21.3%であるのに対し、「1,000～1,999人」の企業では31.8%、「2,000人以上」では31.4%となっており、企業規模が大きくなるにつれて、概ねその割合が大きくなっている（図表 1-5 参照）。

図表 1-5 従業員規模別企業通信網の構築状況(平成 24 年末)



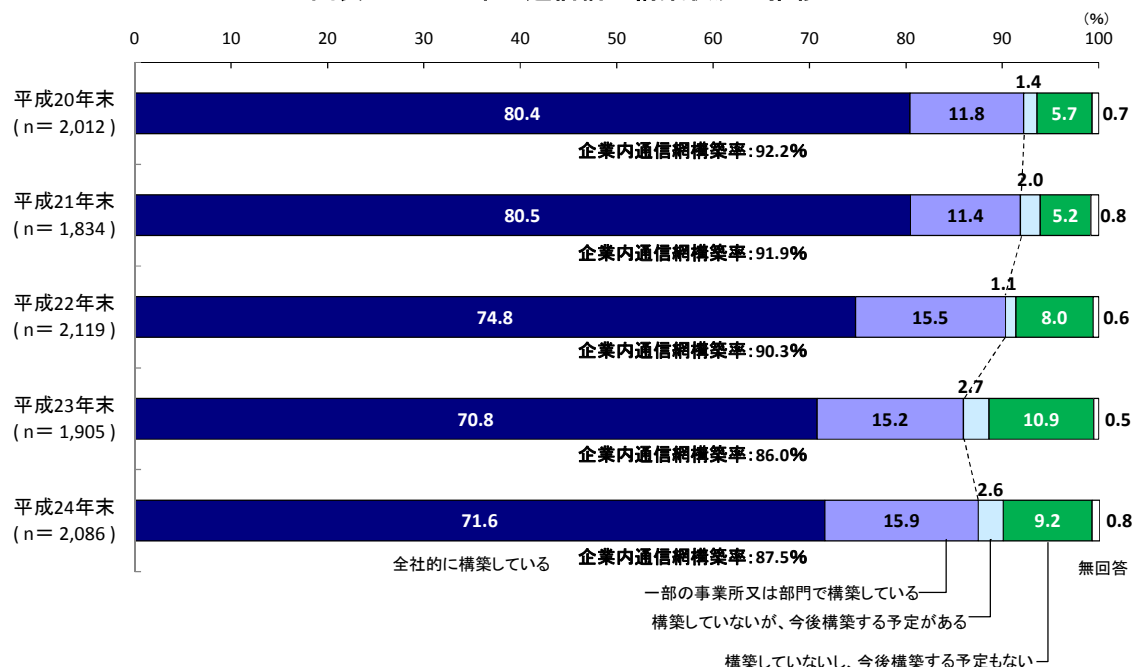
## (2) 企業内通信網

部分的でも企業内通信網を構築する企業の割合は87.5%で、前年より1.5ポイント増加した。内訳をみると「全社的に構築している」が0.8ポイントの増加、「一部の事業所又は部門で構築している」が0.7ポイントの増加となっている（図表 1-6 参照）。

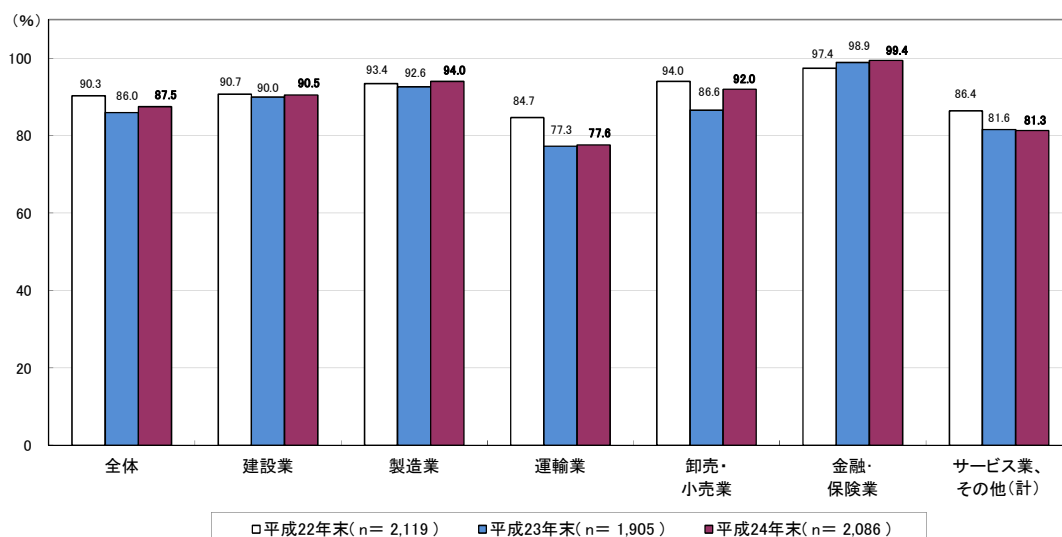
産業別に構築率をみると、「金融・保険業」（99.4%）、「製造業」（94.0%）、「卸売・小売業」（92.0%）、「建設業」（90.5%）で9割を超えており、全般的に前年より増加している（図表 1-7 参照）。

また、従業員規模別にみると、300人以上の企業では94.2%が構築しており、特に「1,000～1,999人」の企業では100%に達しているのに対し、「100～299人」の企業では84.2%と、15ポイント以上の差がみられる（図表 1-8 参照）。

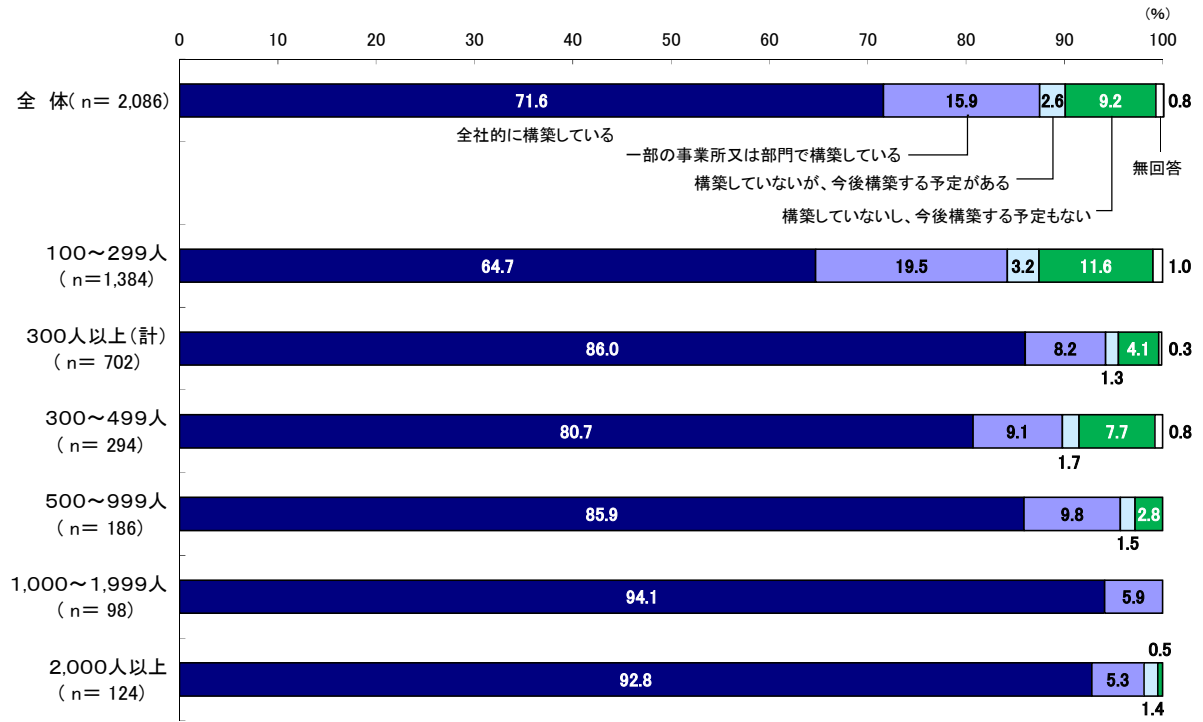
図表 1-6 企業内通信網の構築状況の推移



図表 1-7 産業別企業内通信網構築率の推移



図表 1-8 従業員規模別企業内通信網の構築状況(平成 24 年末)



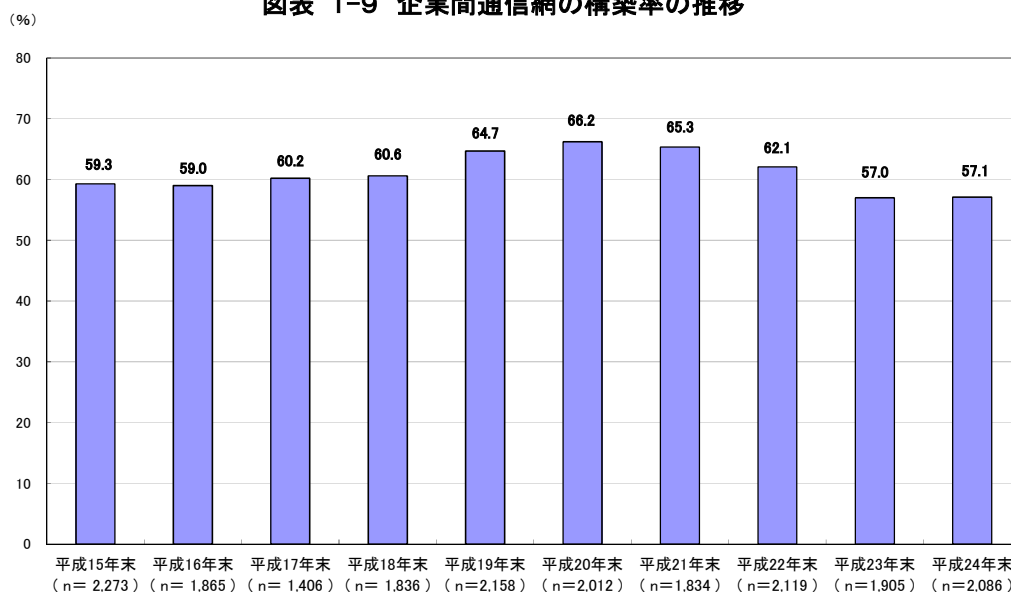
### (3) 企業間通信網

部分的でも企業間通信網を構築する企業の割合は 57.1%で、前年とほぼ同水準となっている（図表 1-9 参照）。

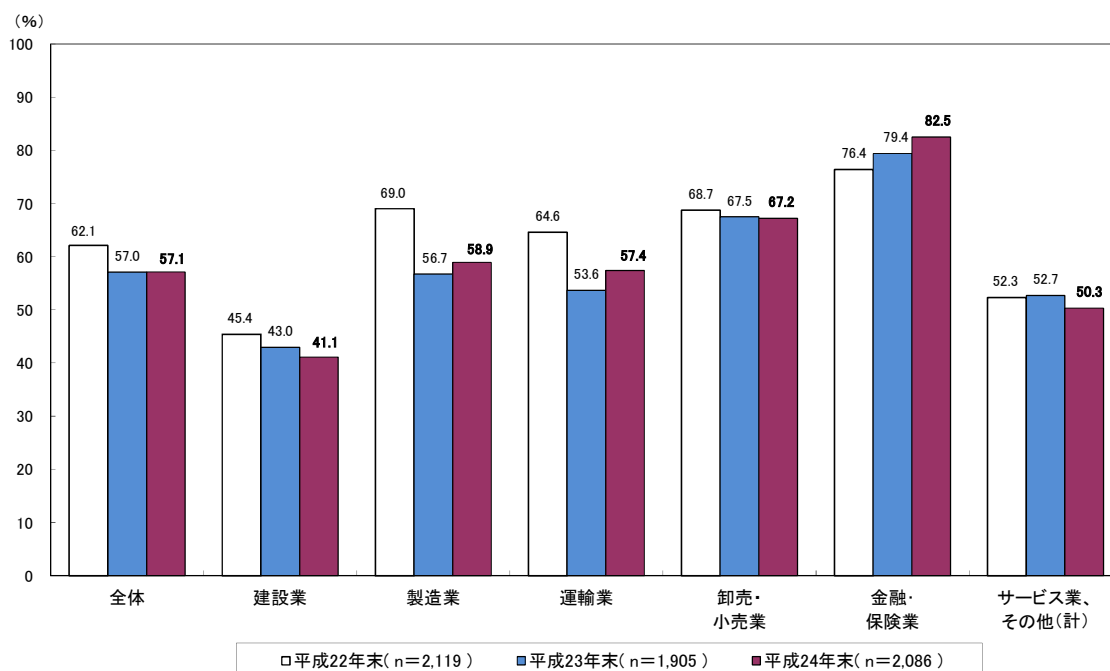
産業別に構築率をみると、「金融・保険業」（82.5%）及び「卸売・小売業」（67.2%）が高く、「製造業」、「運輸業」、「金融・保険業」は前年より増加している（図表 1-10 参照）。

また、従業員規模別にみると、300 人以上の企業では 63.3%が構築しており、特に「1,000～1,999 人」の企業では 70.6%、「500～999 人以上」の企業では 66.1%となっているのに対し、「100～299 人」の企業は 54.1%と、10 ポイント以上の差がある（図表 1-11 参照）。

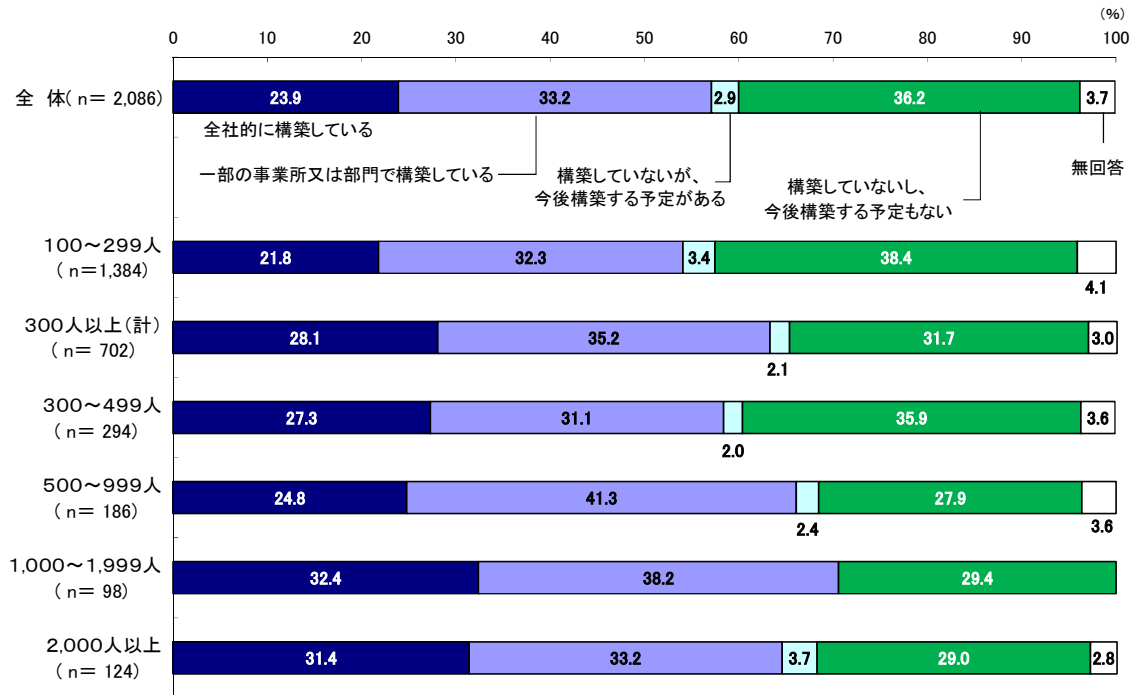
図表 1-9 企業間通信網の構築率の推移



図表 1-10 産業別企業間通信網の構築率の推移



図表 1-11 従業員規模別企業間通信網の構築状況(平成 24 年末)



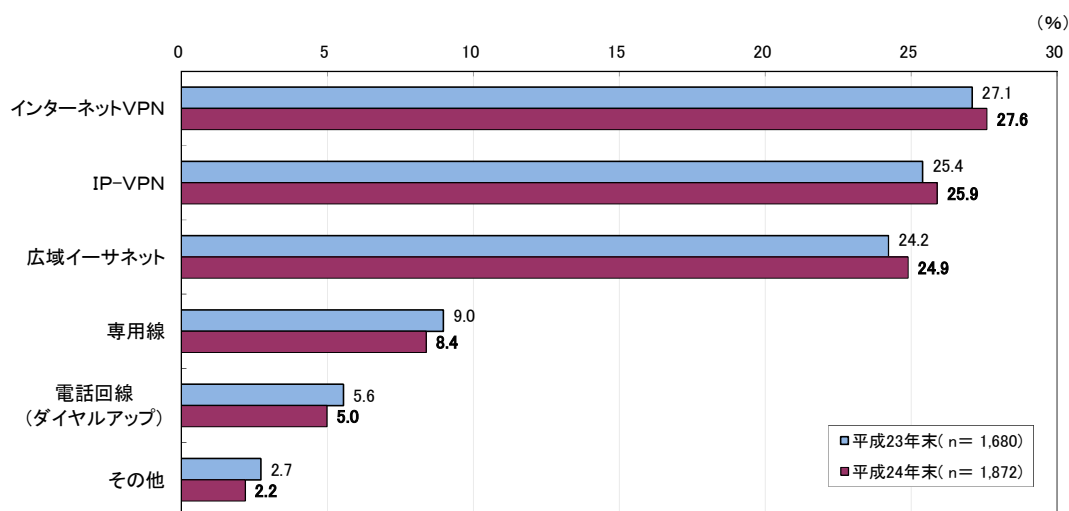
## 2 企業通信網として利用している通信サービス

### (1) 利用している通信サービス

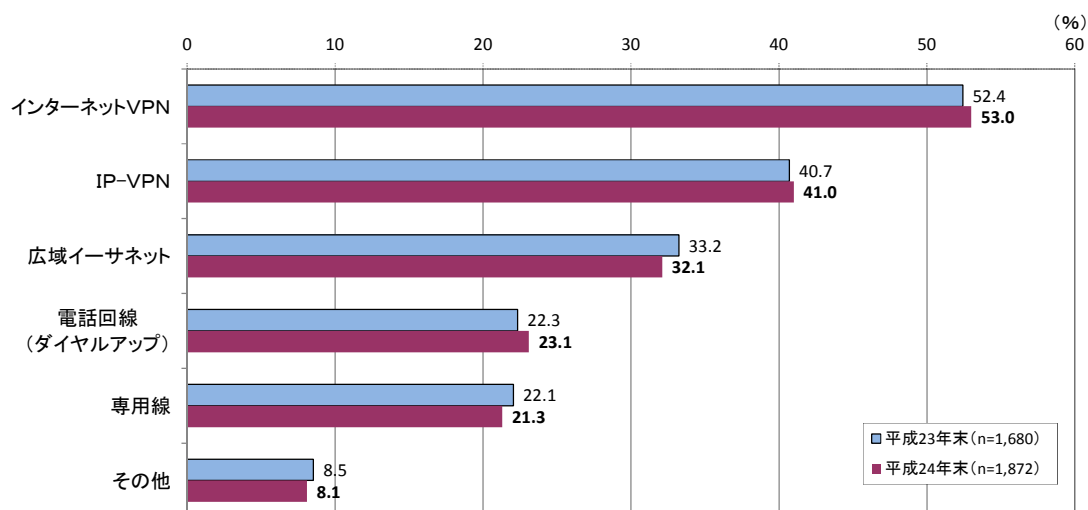
企業通信網として利用している主な通信サービスの種類（1番目に主力）は、「インターネットVPN」が27.6%で前年に引き続き最も利用されている通信サービスとなっている。「IP-VPN」は前年より0.5ポイント増加して25.9%、「広域イーサネット」は前年より0.7ポイント増加して24.9%となっている（図表 1-12 参照）。

主力としている通信サービス3項目をまとめた利用率では、「インターネットVPN」が53.0%で最も高く、次いで、「IP-VPN」(41.0%)、「広域イーサネット」(32.1%)、「電話回線（ダイヤルアップ）」(23.1%)、「専用線」(21.3%)の順で続いている（図表 1-13 参照）。

図表 1-12 企業通信網として利用している主な通信サービス(1番目に主力)



図表 1-13 企業通信網として利用している主力通信サービス(上位3項目)



産業別にみると、「金融・保険業」では、「広域イーサネット」が7割台、「IP-VPN」と「専用線」が5割台と利用率が他の産業より高くなっている。それ以外の産業は、「インターネットVPN」がいずれも5割前後で最も高い。

従業者規模別にみると、「広域イーサネット」及び「IP-VPN」は、規模が大きい程、利用率が高まる傾向がみられる。「100～299人」、「300～499人」、「500～999人」では、「インターネットVPN」の利用率が5割台となっており、利用している通信サービスの中で割合が最も高い（図表 1-14 参照）。

図表 1-14 属性別企業通信網として利用している主力通信サービス(上位3項目)(平成 24 年末)

単位：％

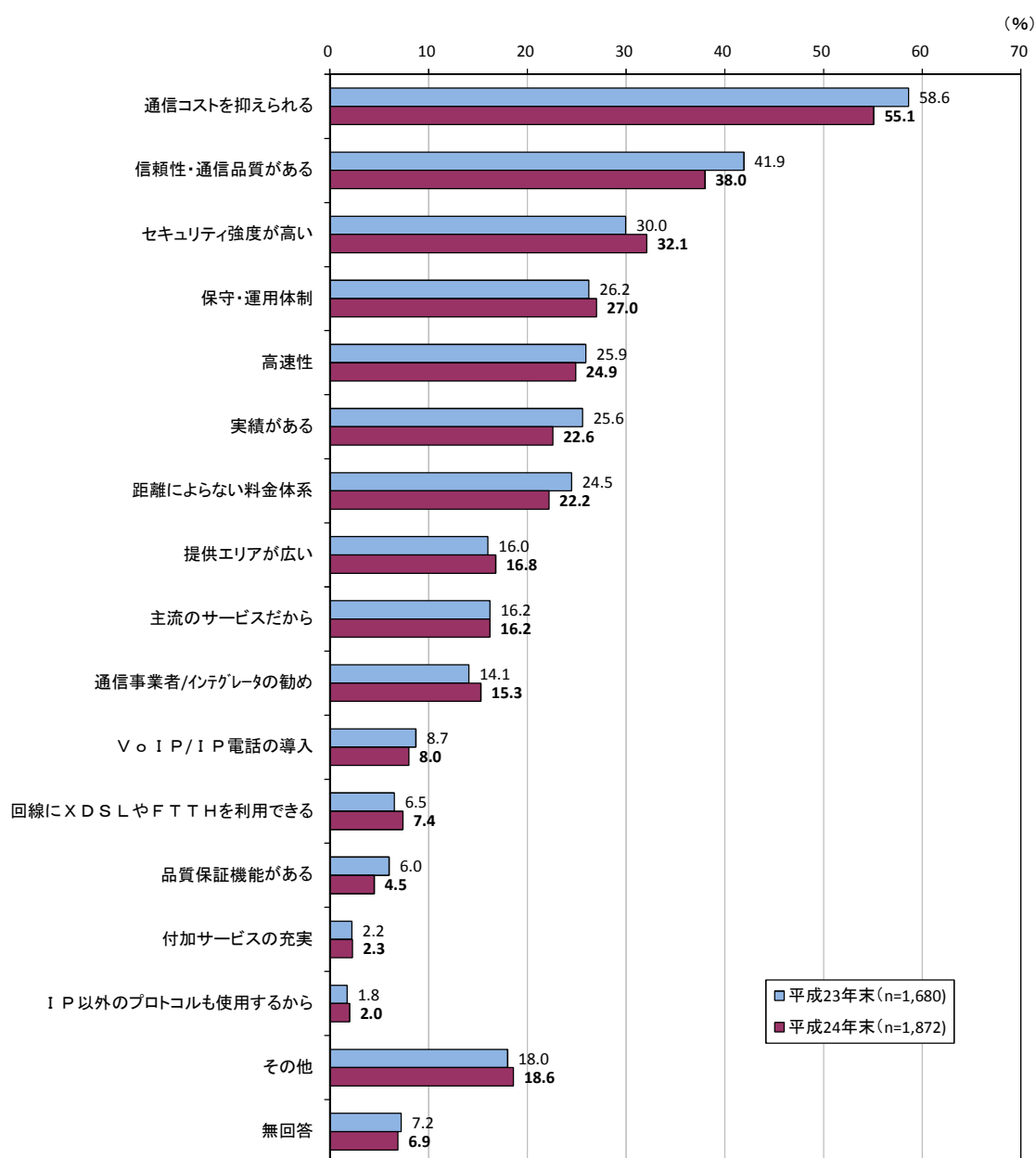
	集計企業数	企業通信網の通信サービス							
		広域イーサネット	IP-VPN	インターネットVPN	専用線	(電話回線 ダイヤルアップ)	その他	分からない	無回答
全体	1,872	32.1	41.0	53.0	21.3	23.1	8.1	7.0	1.7
[産業分類]									
建設業	306	26.5	41.6	58.8	13.4	17.2	8.7	3.9	2.3
製造業	368	33.2	44.1	54.7	19.0	24.2	6.7	8.2	1.6
運輸業	299	27.3	31.5	49.7	23.8	26.1	9.7	7.5	3.0
卸売・小売業	307	29.2	44.3	53.2	25.1	24.3	9.1	7.7	1.8
金融・保険業	181	70.0	56.2	27.4	55.5	24.4	4.8	3.2	-
サービス業・その他(計)	411	33.8	37.6	52.2	19.8	21.2	8.3	5.8	1.3
不動産業	127	31.4	47.2	57.5	24.6	10.1	6.2	5.9	0.6
サービス業、その他	284	33.9	37.2	51.9	19.5	21.7	8.4	5.8	1.4
[従業者規模]									
100～299人	1,198	29.4	36.2	53.4	18.1	24.1	8.9	7.8	2.0
300人以上計	674	37.2	50.1	52.0	27.2	21.3	6.5	5.5	1.1
300～499人	273	31.6	39.2	51.1	27.3	19.4	3.9	6.7	0.6
500～999人	181	36.5	51.7	54.6	20.9	20.9	6.8	6.0	1.5
1,000～1,999人	98	41.0	58.0	47.2	28.0	24.3	6.5	3.9	1.6
2,000人以上	122	48.0	66.3	54.8	36.1	23.7	12.4	3.2	1.5

## (2) 利用している通信サービスを選んだ理由

利用している通信サービスを選んだ理由は、「通信コストを抑えられる」が55.1%で最も多く、次いで、「信頼性・通信品質がある」(38.0%)、「セキュリティ強度が高い」(32.1%)、「保守・運用体制」(27.0%)、「高速性」(24.9%)、「実績がある」(22.6%)、「距離によらない料金体系」(22.2%)などが続いている。

前年に比べると、「セキュリティ強度が高い」は2.1ポイント増加している。一方、「通信コストを抑えられる」は3.5ポイント、「信頼性・通信品質がある」は3.9ポイント、「実績がある」は3.0ポイント減少している。(図表 1-15 参照)。

図表 1-15 利用している主力通信サービス(上位3項目)を選んだ理由





通信サービスを選んだ理由を産業別にみると、ほぼすべての産業で「通信コストを抑えられる」が1位（「金融・保険業」は2位）、「信頼性・通信品質がある」が2位（「金融・保険業」は1位）となっており、産業を問わず共通した理由となっている。また、「セキュリティ強度が高い」も多くの産業で3位に挙げられている。この他、「運輸業」では「保守・運用体制」が3位に挙げられ、他の産業でも4位もしくは5位に挙げられている。また、「製造業」、「運輸業」では「高速性」、「建設業」、「卸売・小売業」では「距離によらない料金体系」も挙げられるなど、産業による差異もみられる。

従業者規模別にみると、すべての規模で「通信コストを抑えられる」が1位、「1,000～1,999人」以外の規模で「信頼性・通信品質がある」が2位となっており、規模を問わず共通した理由となっている。また、「セキュリティ強度が高い」、「保守・運用体制」、「高速性」も多くの規模で上位に挙げられている。「実績がある」は「300～499人」の規模で4位、「500～999人」の規模で5位に挙げられている（図表 1-16 参照）。

図表 1-16 属性別利用している主力通信サービス(上位3項目)を選んだ理由(上位5位)  
(平成 24 年末)

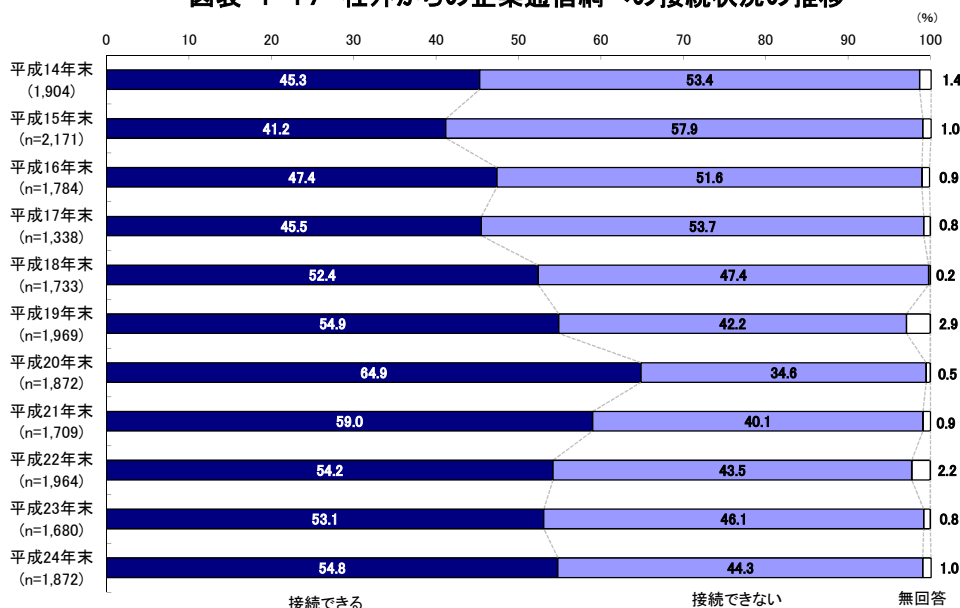
単位: %

		n	1位	2位	3位	4位	5位
【全体】		1,872	通信コストを抑えられる 55.1	信頼性・通信品質がある 38.0	セキュリティ強度が高い 32.1	保守・運用体制 27.0	高速性 24.9
産 業	建設業	306	通信コストを抑えられる 59.4	信頼性・通信品質がある 37.9	セキュリティ強度が高い 29.3	距離によらない料金体系 27.4	保守・運用体制 25.9
	製造業	368	通信コストを抑えられる 56.9	信頼性・通信品質がある 40.5	セキュリティ強度が高い 30.2	高速性 27.1	保守・運用体制 26.8
	運輸業	299	通信コストを抑えられる 50.5	信頼性・通信品質がある 30.0	保守・運用体制 26.1	高速性 23.7	セキュリティ強度が高い 23.1
	卸売・小売業	307	通信コストを抑えられる 55.9	信頼性・通信品質がある 40.6	セキュリティ強度が高い 35.4	保守・運用体制 30.3	距離によらない料金体系 26.4
	金融・保険業	181	信頼性・通信品質がある 75.2	通信コストを抑えられる 67.3	セキュリティ強度が高い 56.6	実績がある 46.5	保守・運用体制 39.1
	サービス業・その他(計)	411	通信コストを抑えられる 52.8	信頼性・通信品質がある 34.5	セキュリティ強度が高い 33.6	保守・運用体制 24.7	高速性 23.1
	従業者規模	100～299人未満	1,198	通信コストを抑えられる 54.0	信頼性・通信品質がある 33.5	セキュリティ強度が高い 27.3	保守・運用体制 24.0
	300人以上(計)	674	通信コストを抑えられる 56.9	信頼性・通信品質がある 46.4	セキュリティ強度が高い 41.1	保守・運用体制 32.7	高速性 28.6
	300～499人	273	通信コストを抑えられる 55.0	信頼性・通信品質がある 39.6	セキュリティ強度が高い 29.0	実績がある／ 距離によらない料金体系 33.1	25.6
	500～999人	181	通信コストを抑えられる 55.5	信頼性・通信品質がある 47.8	セキュリティ強度が高い 46.5	保守・運用体制 33.1	実績がある 31.5
	1,000～1,999人	98	通信コストを抑えられる 50.6	セキュリティ強度が高い 46.5	信頼性・通信品質がある 43.6	保守・運用体制 42.0	高速性 28.6
	2,000人以上	122	通信コストを抑えられる 69.6	信頼性・通信品質がある 63.5	セキュリティ強度が高い 57.3	保守・運用体制 42.8	高速性 36.6

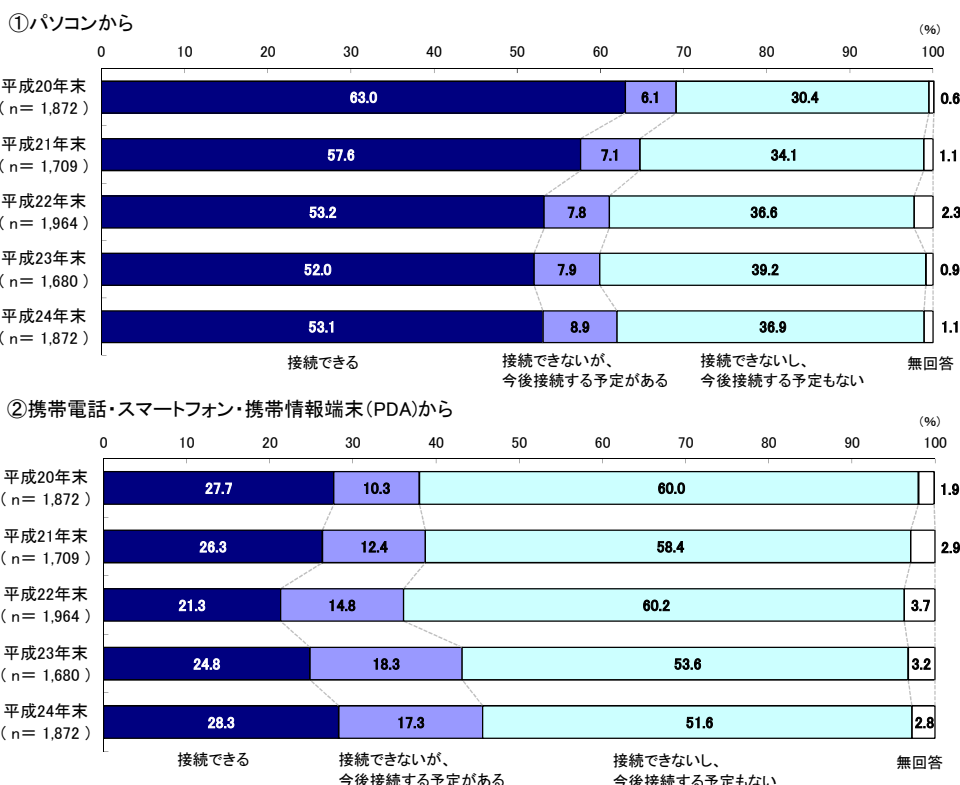
### 3 社外からの企業通信網への接続

外出先などの社外からパソコン、携帯電話・スマートフォン・携帯情報端末（PDA）の端末を介して自社の通信網にアクセスできるかどうかを尋ねたところ、いずれかの方法でアクセスできる企業は企業通信網を構築している企業の54.8%であった（図表 1-17 参照）。また、端末別では、パソコンからアクセスできる企業が53.1%であるのに対し、携帯電話・スマートフォン・携帯情報端末（PDA）からアクセスできる企業が28.3%とパソコンの5割強であり、社外からのアクセスの手段として主にパソコンが利用されている状況が続いている（図表 1-18 参照）。

図表 1-17 社外からの企業通信網への接続状況の推移

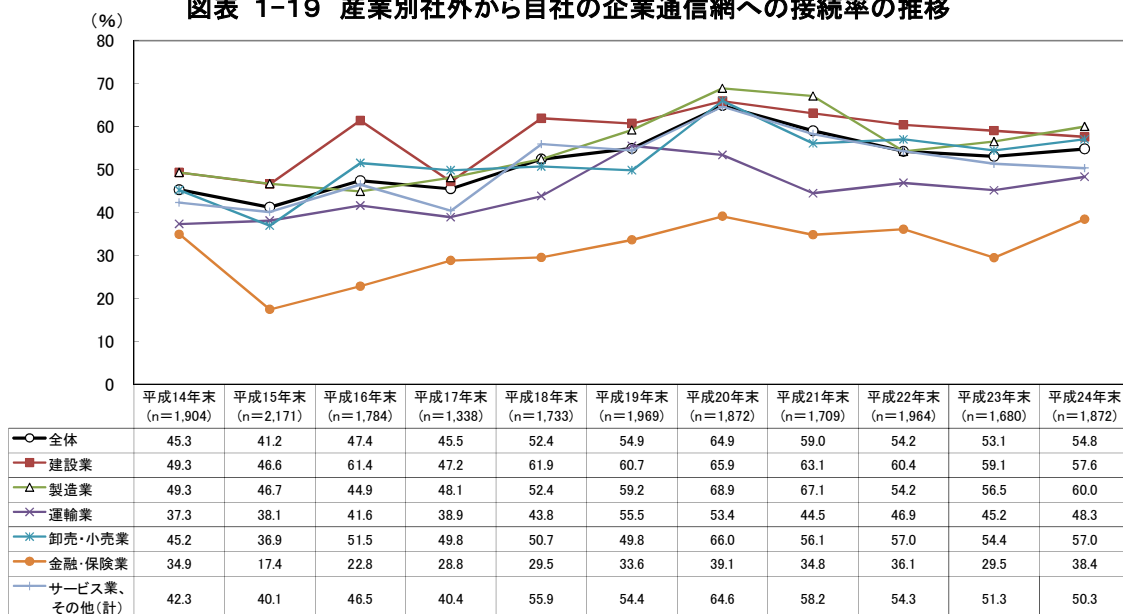


図表 1-18 端末別社外からの企業通信網への接続状況の推移

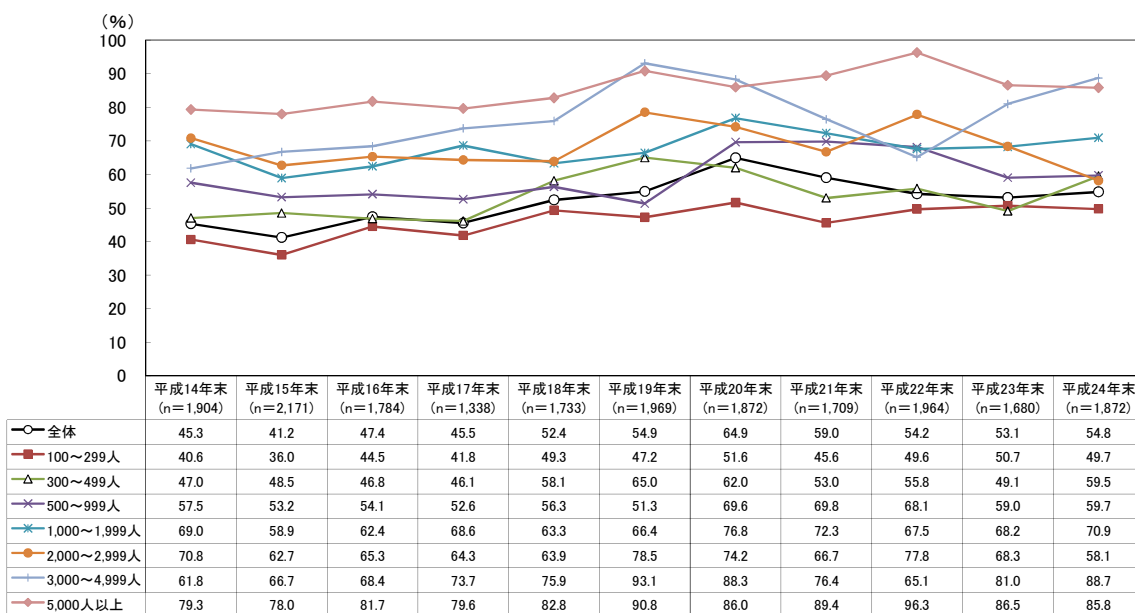


社外から自社の企業通信網への接続率を産業別にみると、「運輸業」及び「金融・保険業」を除く産業では5割を超えている（図表 1-19 参照）。また、前年までと同様、従業員規模の大きい企業ほど接続率も高い傾向となっていて、特に3,000人以上の規模では8割を超えている（図表 1-20 参照）。

図表 1-19 産業別社外から自社の企業通信網への接続率の推移



図表 1-20 従業員規模別社外から自社の企業通信網への接続率の推移

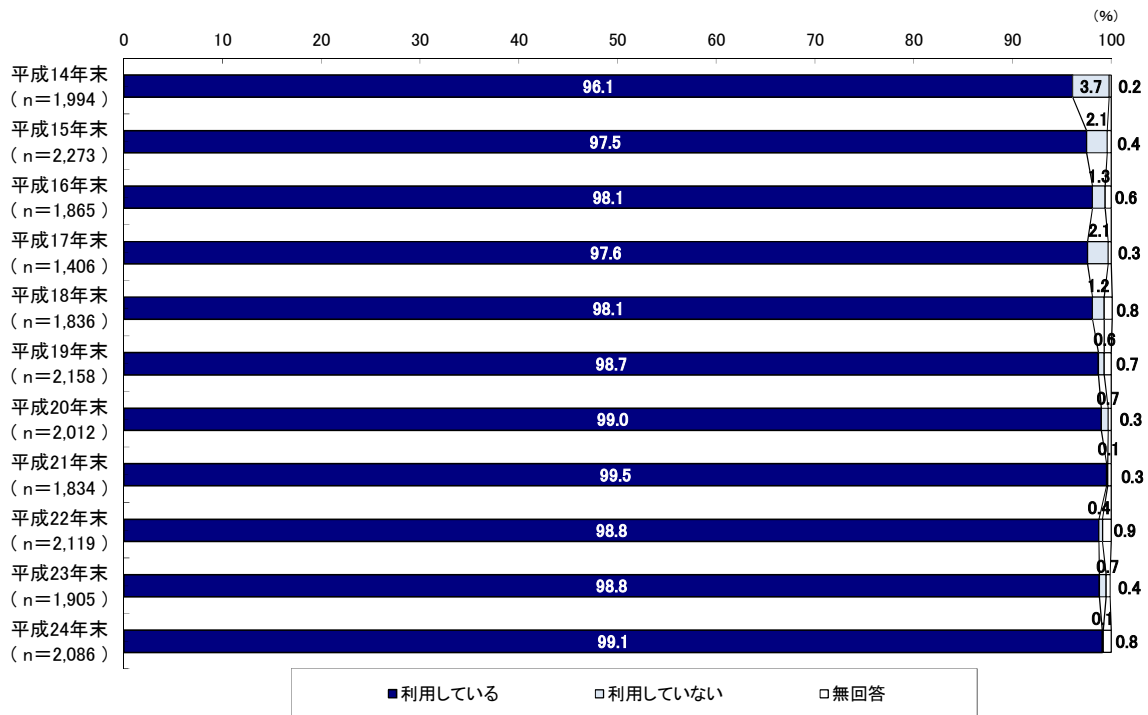


## 4 インターネットの利用

### (1) インターネット利用の有無

インターネットを利用している企業の割合（インターネット利用率）は、平成14年末以降、9割を超え、ほとんどの企業においてインターネットが活用されており、平成24年末の利用率は前年から0.3ポイント増の99.1%であった（図表1-21参照）。

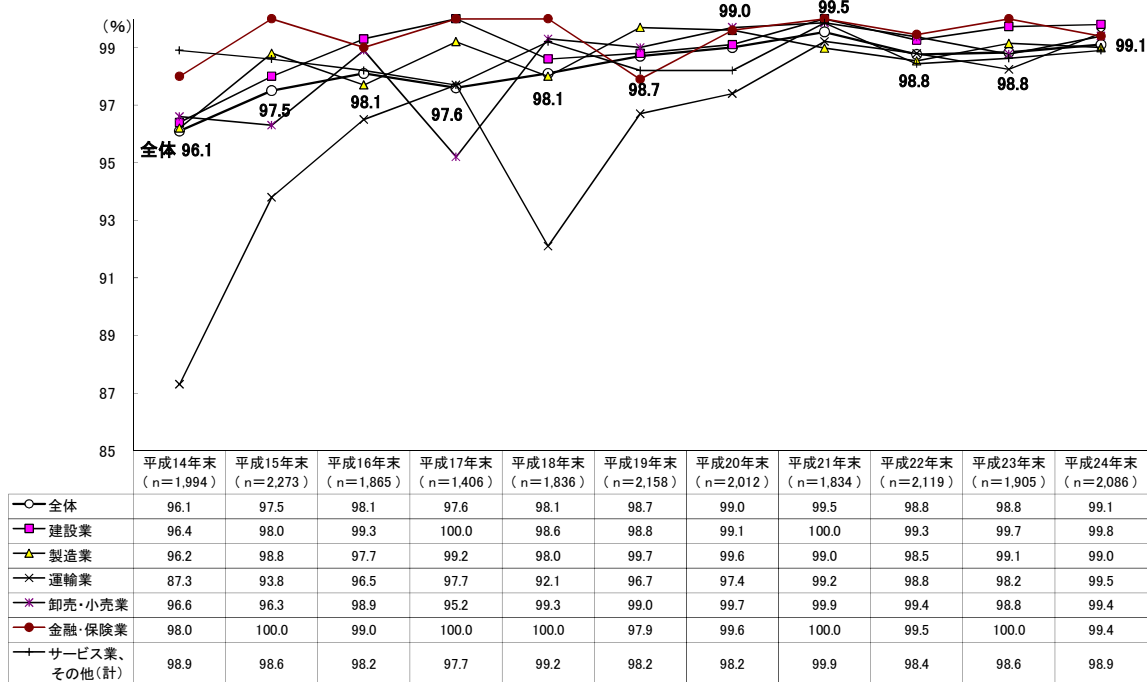
図表 1-21 インターネット利用の有無の推移



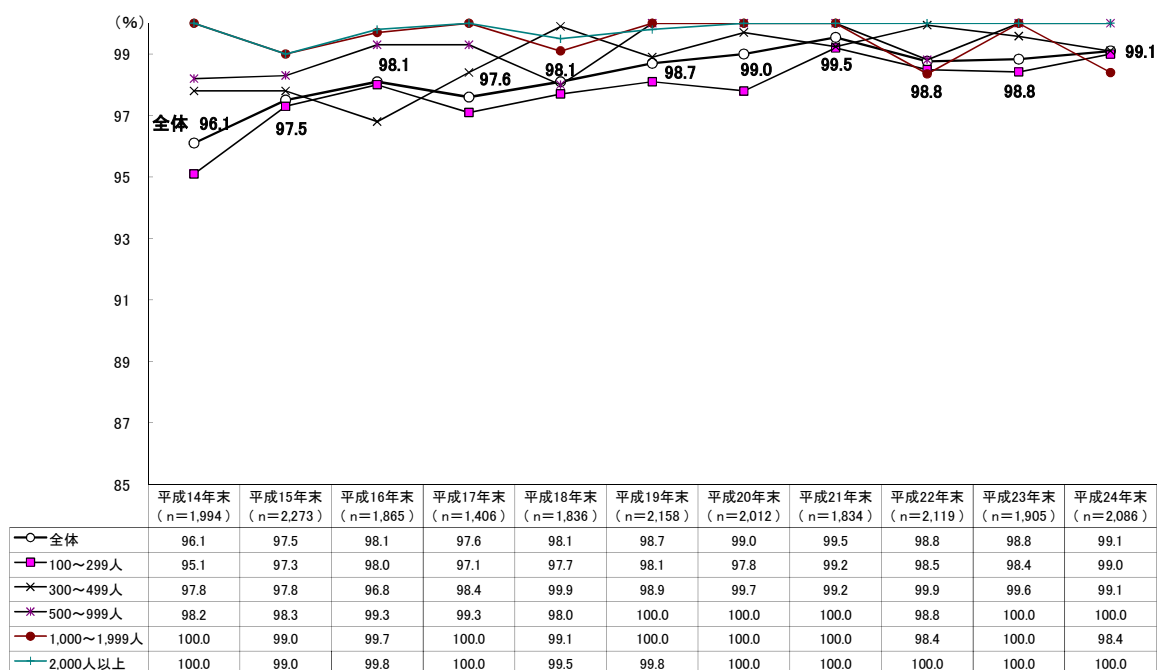
※平成22年末までは「全社的に利用している」と「一部の事業所又は部門で利用している」を「利用している」、  
「利用していないが、今後利用予定がある」と「利用していないし、今後も必要ない」を「利用していない」として再集計した

産業や従業者規模別にインターネット利用率をみると、いずれの場合も平成24年末の利用率は98%を超えており、ほとんどの企業においてインターネットが活用されていることがわかる（図表1-22、1-23参照）。

図表 1-22 産業別インターネット利用率の推移



図表 1-23 従業者規模別インターネット利用率の推移



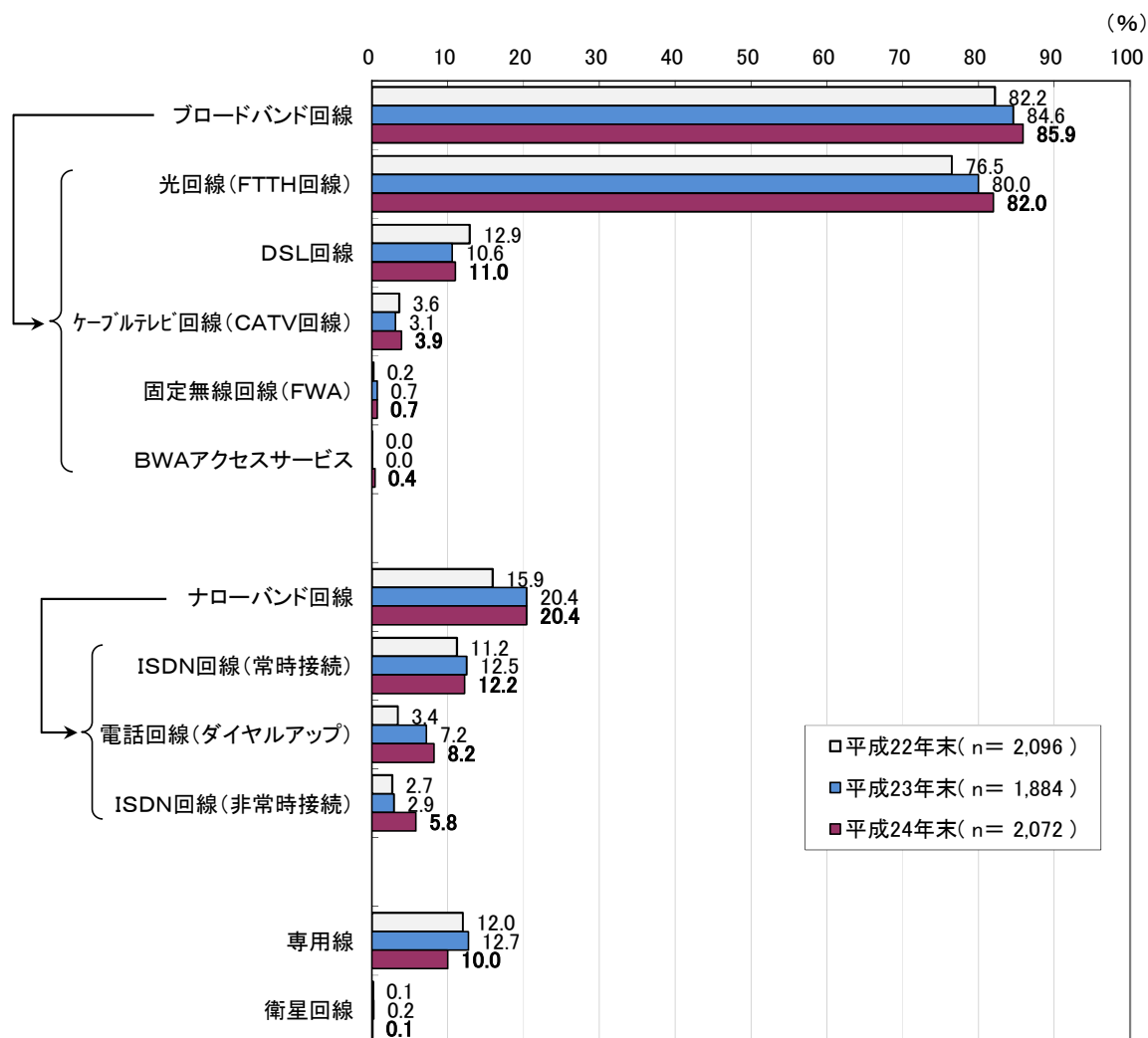
## (2) インターネット接続形態

インターネットを利用している企業に対し、その接続形態を尋ねたところ、最も多く利用されているのは「光回線（FTTH回線）」（82.0%）で、次いで、「ISDN回線（常時接続）」（12.2%）、「DSL回線」（11.0%）、「専用線」（10.0%）、「電話回線（ダイヤルアップ）」（8.2%）となっている。平成22年末以降の3年間の傾向としては、「光回線（FTTH回線）」、「電話回線（ダイヤルアップ）」が増加し続けているのに対し、他の接続形態は横ばいもしくは減少している（図表 1-24 参照）。

産業別にみると、全ての産業で「光回線（FTTH回線）」が圧倒的に多く、それに次ぐのは、「建設業」及び「製造業」では「DSL回線」、「運輸業」、「卸売・小売業」及び「サービス業・その他（計）」では「ISDN回線（常時接続）」、「金融・保険業」では「専用線」となっているが、その差は大きく離れている。

また、従業者規模別では、全ての規模で「光回線（FTTH回線）」が最も多いが、それに次ぐのは、従業者300人未満では「ISDN回線（常時接続）」、300人以上では「専用線」であり、規模によって接続形態に違いがみられる（図表 1-25 参照）。

図表 1-24 インターネット接続形態



(注)「その他」、「無回答」を表示していない

図表 1-25 属性別インターネット接続形態(平成 24 年末)

単位:%

	集計企業数	インターネットの接続形態													
		ナローバンド回線 (再掲)	電話回線 (ダイヤルアップ)	ISDN回線 (非常時接続)	ISDN回線 (常時接続)	ブロードバンド回線 (再掲)	ケーブルテレビ回線 (CATV回線)	光回線 (FTH回線)	固定無線回線 (FWA)	BWAアクセスサービス	DSL回線	専用線	衛星回線	その他	無回答
全体	2,072	19.9	8.0	3.7	11.9	84.0	3.8	80.2	0.7	0.4	10.7	9.8	0.1	1.7	2.2
[産業分類]															
建設業	333	18.9	5.7	2.3	14.1	87.7	6.6	85.0	0.3	2.2	20.7	10.1	-	1.6	0.5
製造業	383	16.5	7.2	2.3	9.2	85.1	3.1	79.7	1.0	0.3	9.3	8.2	-	2.8	1.4
運輸業	369	20.4	7.8	3.0	12.3	85.8	1.9	82.4	1.1	0.3	11.8	5.9	0.3	1.8	1.8
卸売・小売業	329	19.1	8.8	4.4	11.4	88.3	3.2	84.7	0.3	0.8	11.0	11.0	0.2	1.2	1.4
金融・保険業	181	12.3	5.1	2.2	8.6	71.0	3.0	67.0	0.6	-	13.3	27.7	0.6	4.5	2.1
サービス業・その他(計)	477	23.7	8.6	4.8	14.1	79.8	4.9	76.8	0.7	0.0	10.0	10.8	-	0.9	3.7
[従業者規模]															
100~299人	1,372	20.7	8.3	3.5	12.4	84.6	4.1	80.1	0.6	0.2	9.2	6.8	0.1	1.1	2.3
300人以上計	700	18.5	7.4	4.0	10.8	82.8	3.1	80.3	1.0	0.7	13.8	16.0	0.1	2.8	2.1
300~499人	293	15.0	5.9	5.2	7.3	84.1	3.0	81.5	1.4	0.7	12.8	12.9	-	0.3	2.9
500~999人	186	21.7	6.0	2.5	16.1	80.9	3.8	78.7	-	1.5	12.9	16.1	0.3	2.6	0.1
1000~1999人	97	14.2	7.3	5.1	4.7	91.1	2.0	87.6	2.5	-	14.6	10.4	-	1.1	4.0
2000人以上	124	26.0	13.9	2.3	16.8	74.9	3.0	73.5	-	0.3	17.1	28.6	0.1	10.7	1.2

## 第2章 インターネットによる情報発信

### 1 ホームページの活用

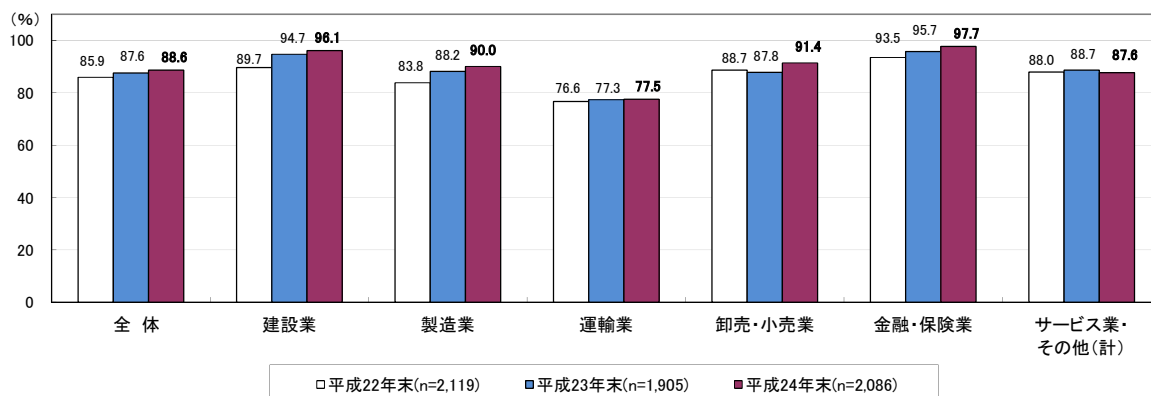
#### (1) ホームページの開設率

すべての企業に対し、自社のホームページ開設の有無を尋ねたところ、ホームページを開設している企業は前年より1.0ポイント増加して88.6%となった。

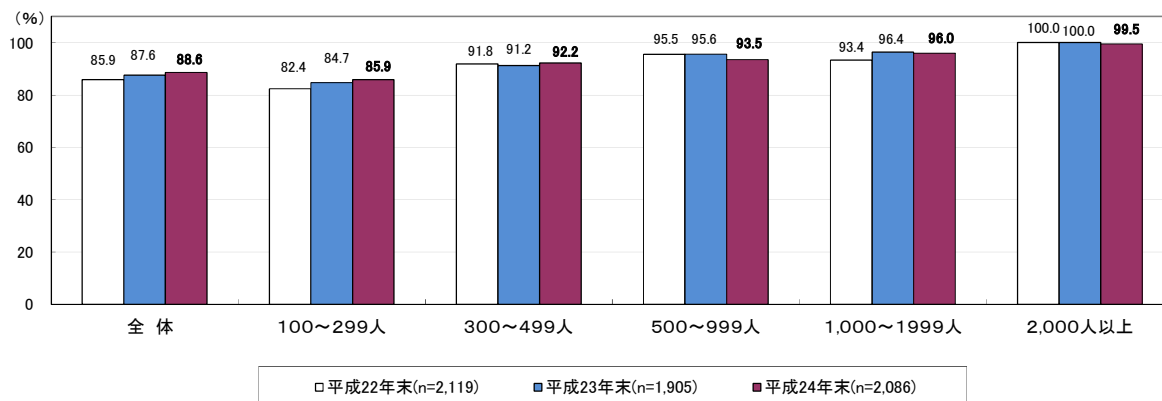
産業別に開設率をみると、「金融・保険業」(97.7%)が最も高く、次いで、「建設業」(96.1%)、「卸売・小売業」(91.4%)、「製造業」(90.0%)、「サービス業・その他(計)」(87.6%)、「運輸業」(77.5%)の順となっており、「運輸業」及び「サービス業・その他(計)」を除いた業種で9割以上となった(図表2-1参照)。

また、従業員規模別にみると、300人以上の企業の開設率は9割を超えており、総じて大企業ほど開設率が高い(図表2-2参照)。

図表 2-1 産業別ホームページ開設率の推移



図表 2-2 従業員規模別ホームページ開設率の推移

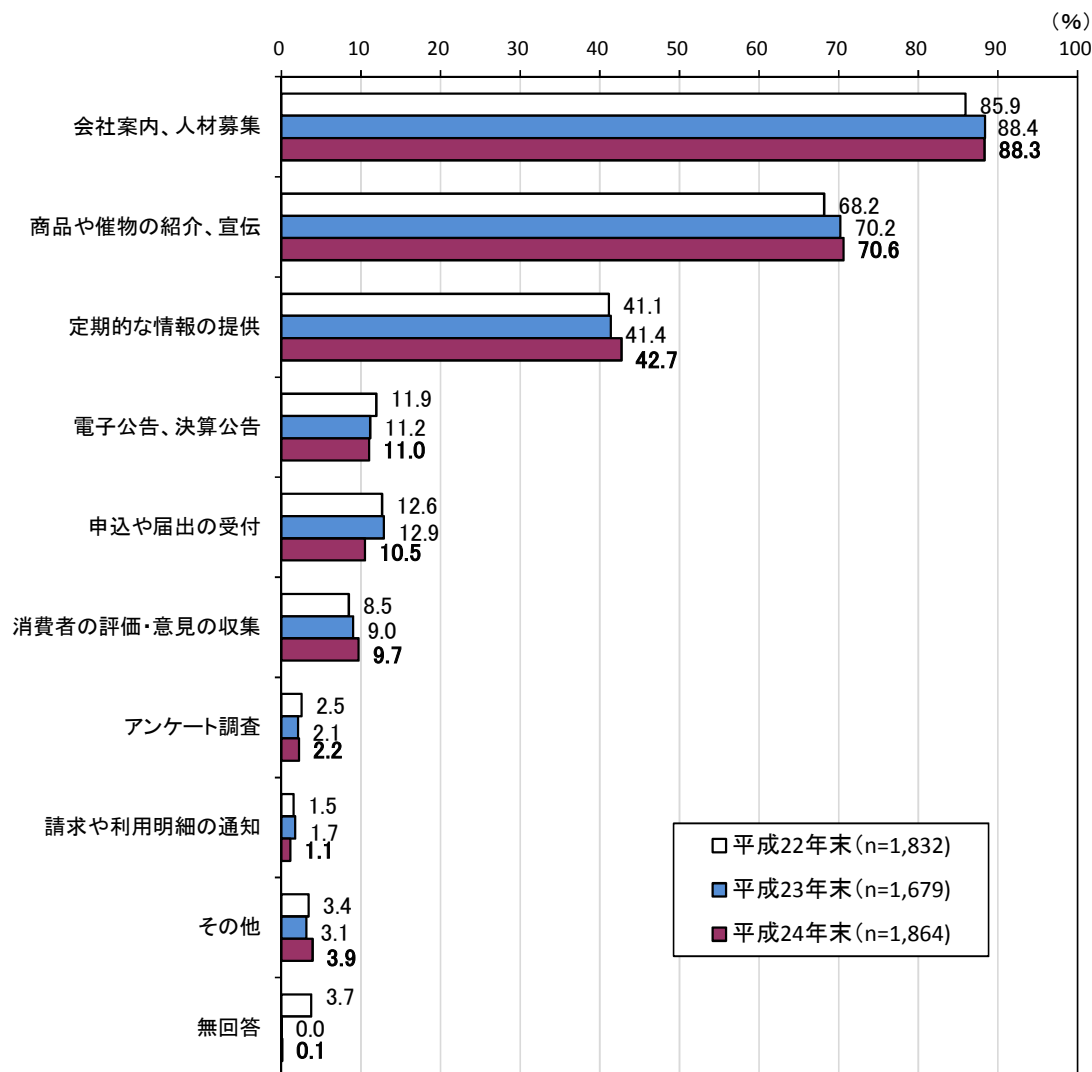




## (2) ホームページの開設目的・用途

自社のホームページを開設している企業に対し、その目的や用途を尋ねたところ、最も多い目的・用途は「会社案内、人材募集」(88.3%)であった。次いで、「商品や催物の紹介、宣伝」(70.6%)、「定期的な情報の提供」(42.7%)の順となっている。全体としては、自社からの情報発信が主たる目的・用途となっている様子が見えてくる(図表 2-3 参照)。

図表 2-3 ホームページの開設目的・用途



※平成22年末はビジネスブログの開設の目的・用途も含む

## 2 ソーシャルメディアサービスの活用

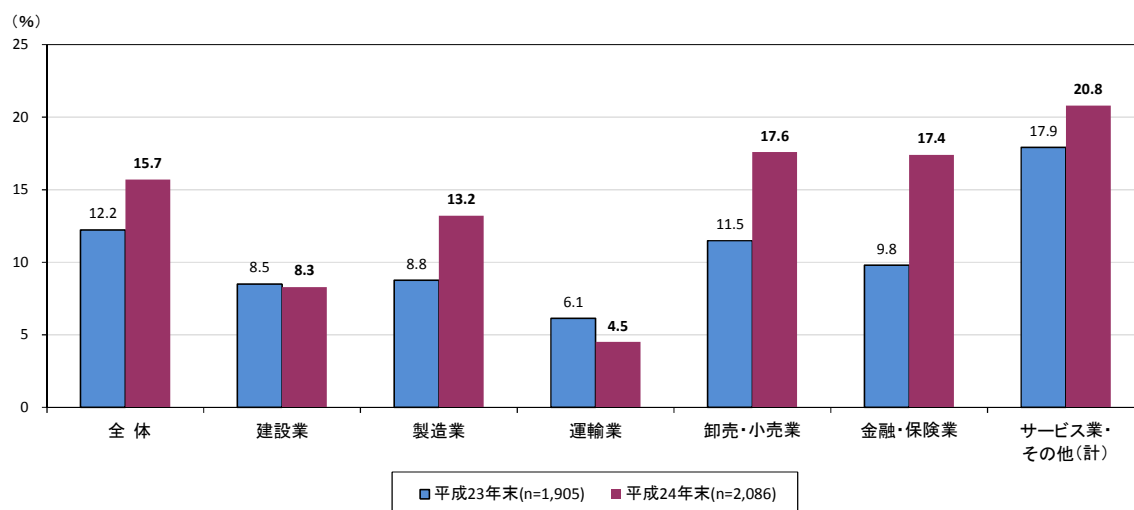
### (1) ソーシャルメディアサービスの活用率

インターネット利用企業のうち、ソーシャルメディアサービスを活用している企業は、前年より 3.5 ポイント増加して全体の 1 割台半ばとなっている。

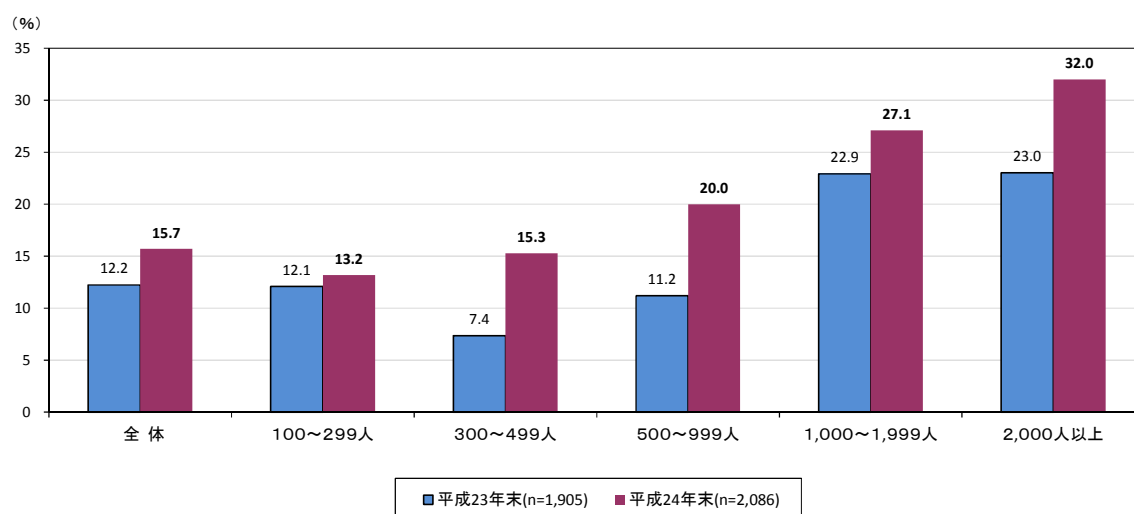
産業別では、「サービス業・その他（計）」で前年より 2.9 ポイント増加して 20.8%と最も高く、次いで「卸売・小売業」で 17.6%（同 6.1 ポイント増）、「金融・保険業」で 17.4%（同 7.6 ポイント増）となっている（図表 2-4 参照）。

従業者規模別では、「500～999 人」で 20.0%、「1,000～1,999 人」で 27.1%、「2,000 人以上」で 32.0%と大規模企業での活用が多く、全般的に前年より増加している（図表 2-5 参照）。

図表 2-4 産業別ソーシャルメディアサービス活用率の推移



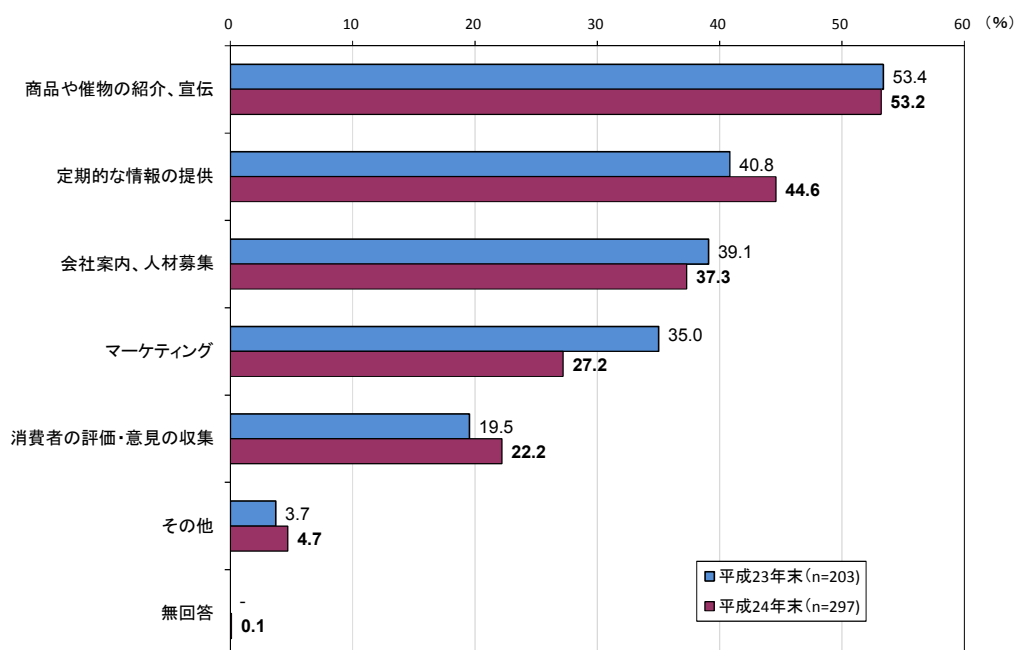
図表 2-5 従業者規模別ソーシャルメディアサービス活用率の推移



## (2) ソーシャルメディアサービスの活用目的・用途

ソーシャルメディアサービスを活用している企業に対し、その活用目的や用途を尋ねたところ、「商品や催物の紹介、宣伝」が前年とほぼ同水準で53.2%と最も多く、次いで、「定期的な情報の提供」が前年より3.8ポイント増加して44.6%、「会社案内、人材募集」が前年より1.8ポイント減少して37.3%の順となっている（図表 2-6 参照）。

図表 2-6 ソーシャルメディアサービスの活用目的・用途



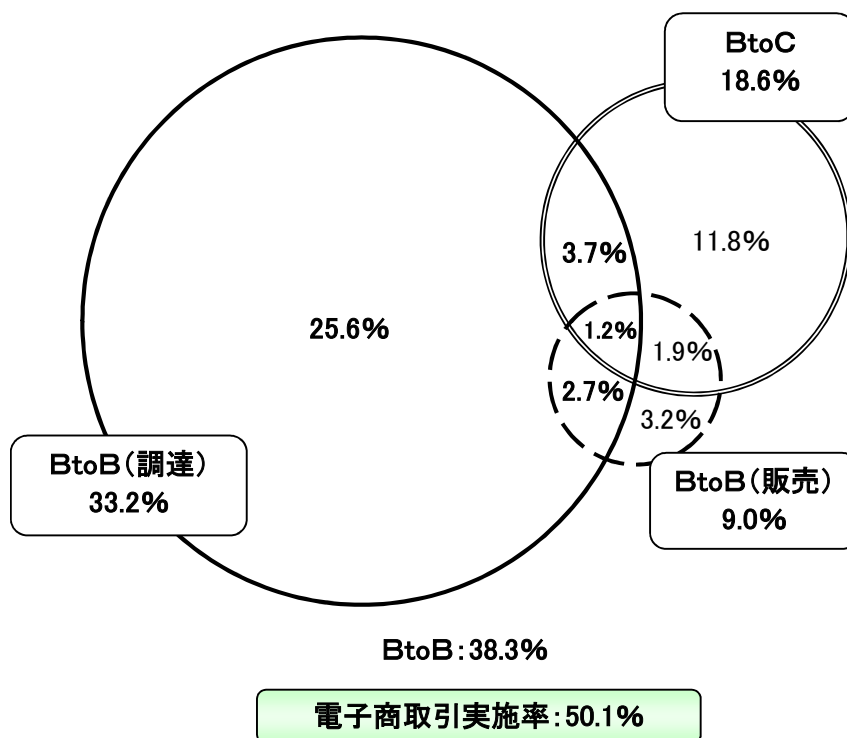
### 第3章 電子商取引

#### 1 電子商取引の導入

すべての企業に対し、電子商取引（インターネットを利用した調達及び販売<sup>3</sup>）の導入状況を尋ねた。

平成24年末の時点における電子商取引実施率（インターネットを利用して企業向けの販売、企業からの調達、一般消費者向けの販売のいずれかを実施している企業の割合）は、全体の50.1%（前年比6.1ポイント増）となった。下図はその構成で、企業からの調達（B to B（調達））を実施している企業が33.2%、企業への販売（B to B（販売））を実施している企業が9.0%で、調達と販売のいずれかを行っている企業（B to B 実施率）は38.3%、一般消費者向け販売を行っている企業（B to C）は18.6%であった。電子商取引を実施している企業で最も多いのは、原材料・部品などの中間財を企業間で調達することのみインターネットを活用する企業（25.6%）であり、次いで、一般消費者向けだけに電子商取引を行っている企業（11.8%）となっている（図表3-1 参照）。

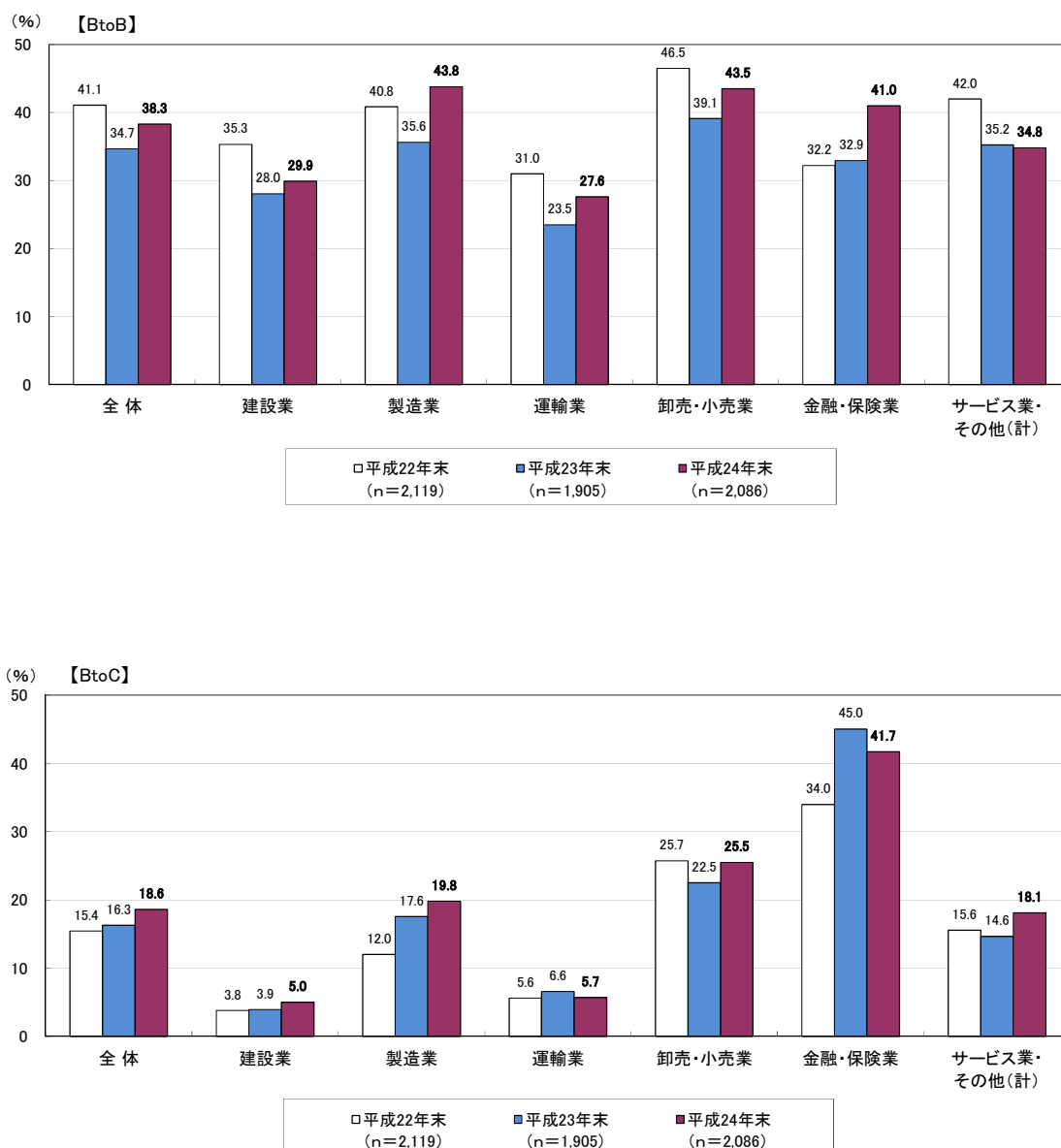
図表 3-1 電子商取引の構造(平成24年末)



<sup>3</sup> 公衆網のインターネットを用いた調達だけでなく、TCP/IPを用いた調達も含まれる。

産業別の B to B（企業間取引）及び B to C（企業と一般消費者の取引）の実施状況を前年と比較すると、「全体」では B to B、B to C はともに増加している。B to B では、「サービス業・その他（計）」を除くすべての産業で増加した。B to C では、「運輸業」、「金融・保険業」以外は増加となった。平成 22 年末からの推移をみると、B to B では「金融・保険業」が一貫して増加、「サービス業・その他（計）」が一貫して減少しており、B to C では「建設業」、「製造業」が一貫して増加している（図表 3-2 参照）。

図表 3-2 B to B 及び B to C の実施率の推移

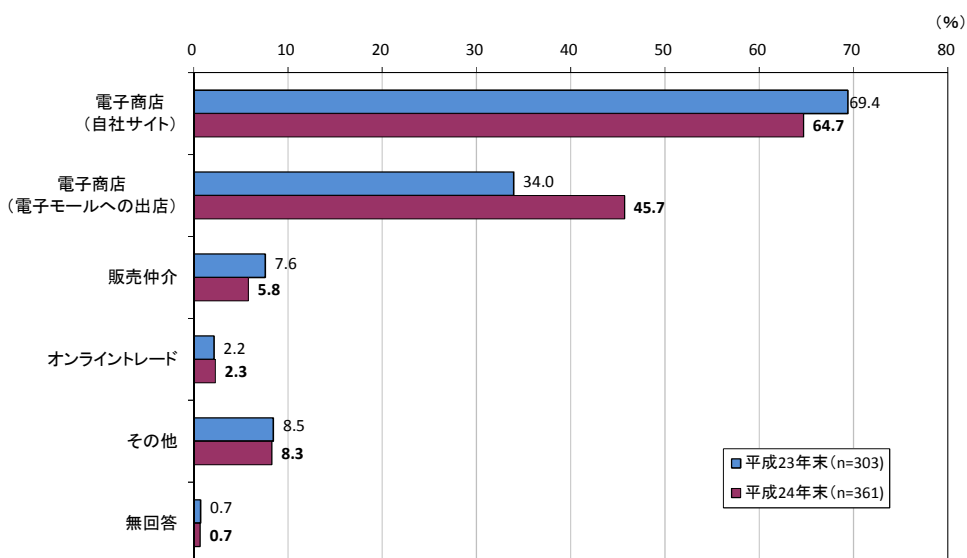


## 2 一般消費者への販売モデル

一般消費者へインターネットを利用した販売を行っている企業に対し、どのようなモデルで行っているか尋ねたところ、「電子商店（自社サイト）」が64.7%で最も多く、次いで、「電子商店（電子モールへの出店）」が前年より11.7ポイント増加して45.7%となった。（図表3-3参照）。

産業別にみると、「金融・保険業」を除くすべての産業で「電子商店（自社サイト）」が最も多い。この他、「電子商店（電子モールへの出店）」は「製造業」で5割台、「販売仲介」は「不動産業」で3割台、「オンライントレード」は「金融・保険業」で4割台となっており、産業により販売モデルの違いもみられる（図表3-4参照）。

図表 3-3 一般消費者への販売モデル



図表 3-4 属性別一般消費者への販売モデル(平成24年末)

	集計企業数	インターネット販売の方法					無回答
		(電子商店 (自社サイト))	(電子商店 モールへの出店)	販売仲介	オンライン トレード	その他	
全体	361	64.7	45.7	5.8	2.3	8.3	0.7
[産業分類]							
建設業	15	81.8	25.6	6.6	-	6.9	-
製造業	75	70.1	54.3	-	-	5.8	-
運輸業	21	42.2	3.8	9.6	4.0	35.2	5.2
卸売・小売業	83	67.1	47.0	2.4	-	6.3	-
金融・保険業	77	36.6	1.5	15.2	42.0	22.3	-
サービス業・その他(計)	90	61.4	44.8	12.9	3.2	9.0	1.5
不動産業	23	51.7	18.9	38.4	-	7.7	-
サービス業、その他	67	61.8	45.8	11.9	3.3	9.0	1.6
[従業者規模]							
100~299人	189	65.3	48.5	5.9	1.7	7.6	0.3
300人以上計	172	63.8	41.7	5.6	3.2	9.4	1.2
300~499人	53	56.0	52.1	0.7	3.6	11.4	-
500~999人	45	61.9	40.4	10.0	2.6	13.9	4.9
1,000~1,999人	28	62.4	29.7	21.3	1.8	2.2	-
2,000人以上	46	77.8	34.5	-	3.9	5.9	-

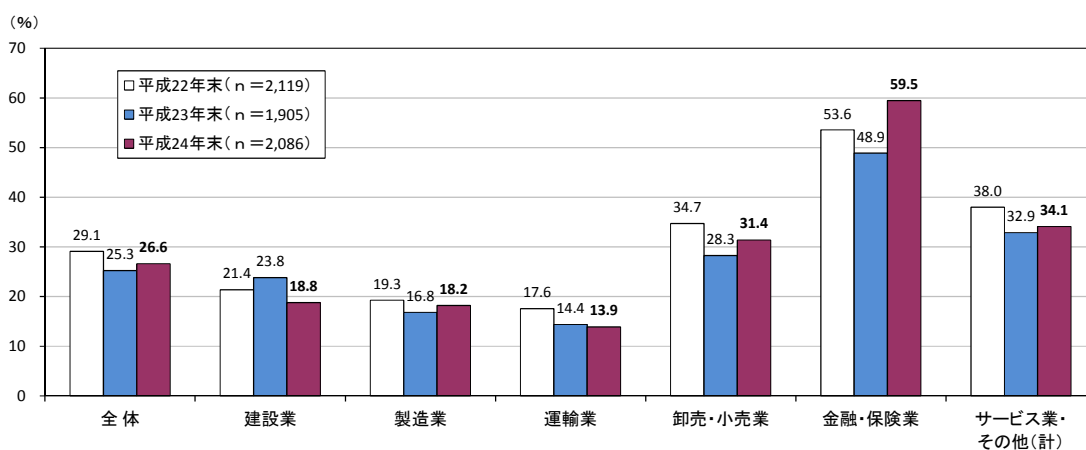
### 3 インターネットを利用した広告の導入

#### (1) インターネットを利用した広告の導入

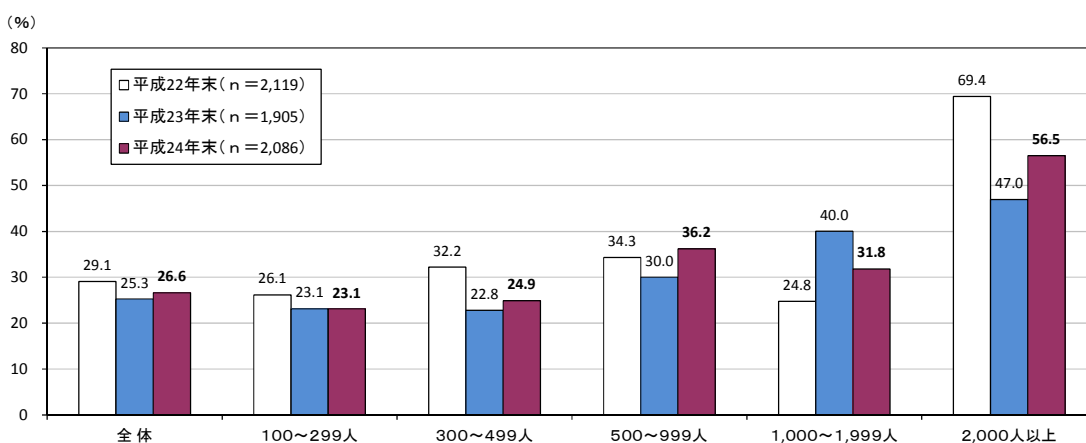
インターネットを利用した広告を行う企業は、前年より1.3ポイント増加して26.6%となった。産業別にみると、「金融・保険業」が59.5%で最も多く、次いで、「サービス業・その他(計)」(34.1%)、「卸売・小売業」(31.4%)となっており、この3業種は全体の平均を超えている(図表3-5参照)。

従業者規模別にみると、「2,000人以上」では、前年より9.5ポイント増加して56.5%となった。一方、「1,000~1,999人」では8.2ポイント減少、「500~999人」では6.2ポイント増加し、それぞれ3割台の導入率となっている(図表3-6参照)。

図表 3-5 産業別インターネットを利用した広告の導入率の推移



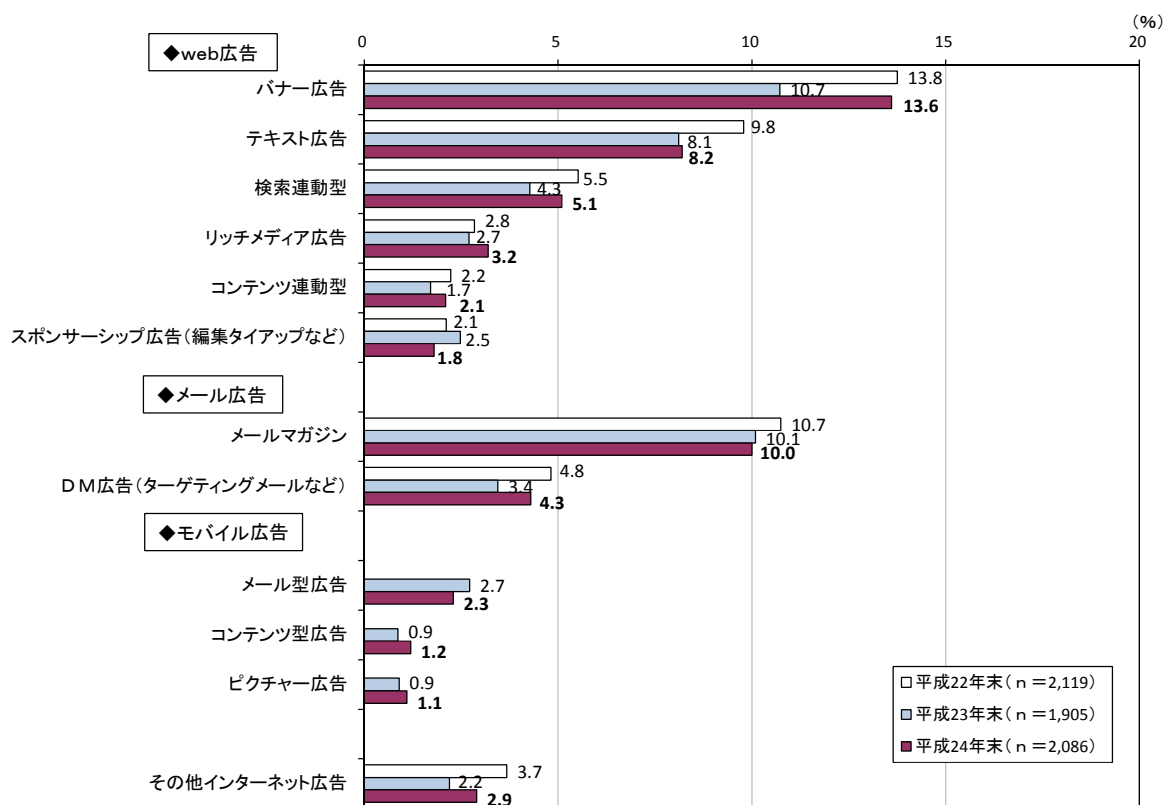
図表 3-6 従業者規模別インターネットを利用した広告の導入率の推移



広告の種類は、前年と比較すると「スポンサーシップ広告（編集タイアップなど）」、「メールマガジン」、「メール型広告」を除きいずれも増加している。

web広告では、「バナー広告」が前年より2.9ポイント増加して13.6%となり、導入率は最も高い。次いで、「テキスト広告」（8.2%）、「検索連動型」（5.1%）の順となっている。メール広告では、「メールマガジン」が前年とほぼ同水準の10.0%となっている。また、モバイル広告では、「メール型広告」が前年から0.4ポイント減だが2.3%で最も高く、「コンテンツ型広告」、「ピクチャー広告」は前年からやや増加となっている（図表 3-7 参照）。

図表 3-7 インターネットを利用した広告の種類別導入率



※「メール型広告」、「ピクチャー広告」、「コンテンツ型広告」は平成23年末からの調査項目

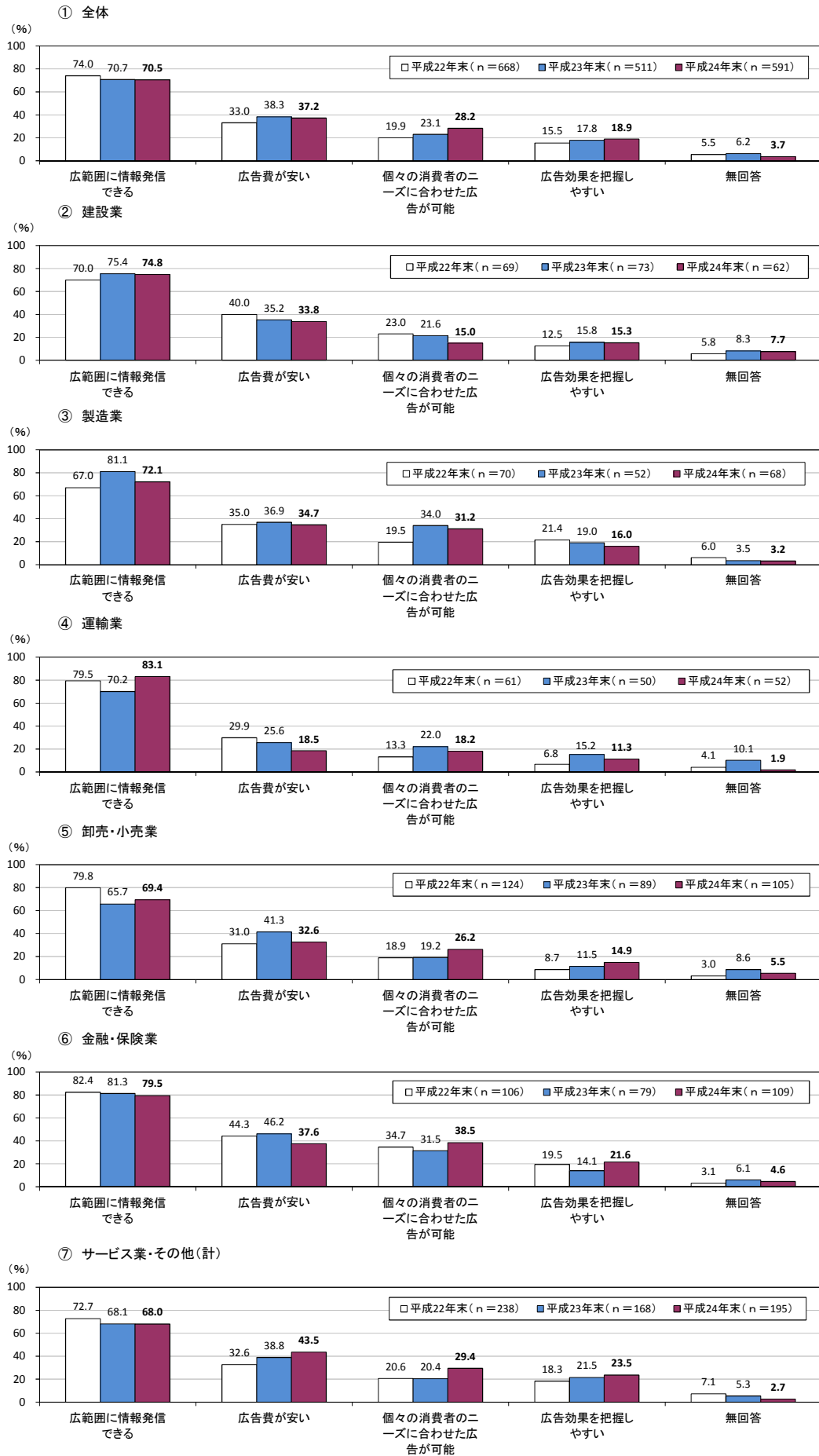
## (2) インターネットを利用した広告を行う理由

インターネットを利用した広告を行う企業にその理由を尋ねたところ、「広範囲に情報発信できる」が70.5%と前年より0.2ポイント減少したものの、理由として最も多い。次いで、「広告費が安い」が37.2%（同1.1ポイント減少）、「個々の消費者のニーズに合わせた広告が可能」が28.2%（同5.1ポイント増加）となっている。

産業別にみても、大きな傾向の違いはないが、「運輸業」及び「金融・保険業」では「広範囲に情報発信できる」がそれぞれ8割前後と他の産業より多くなっている。「サービス業・その他（計）」では「広告費が安い」が4割を超えて、他の産業より多くなっている。また、「製造業」及び「金融・保険業」では「個々の消費者のニーズに合わせた広告が可能」がそれぞれ3割を超えて、他の産業より多くなっている（図表 3-8 参照）。



図表 3-8 産業別インターネットを利用した広告を行う理由割合の推移



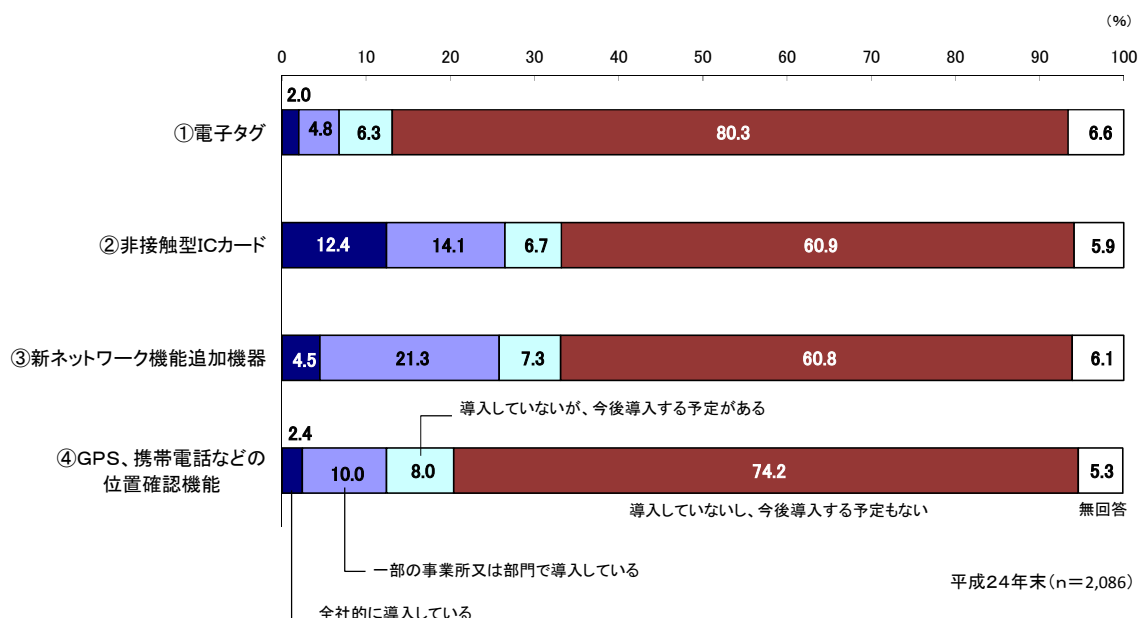
## 第4章 ICTを利用したシステムやツールの導入

すべての企業に対し、ICT<sup>4</sup>を利用したシステムやツールの導入状況について尋ねた。ここでいうICTを利用したシステムやツールとは、無線通信技術を利用した次の①～④を指している。

- ① 「電子タグ（RFID タグ）」：物の特定による生産管理や在庫管理、物流管理などに利用（以下「電子タグ」という。）
- ② 「非接触型 IC カード」：人の認証による入退室管理、キャッシュレス決済などに利用
- ③ 「新たなネットワーク機能が加わった機器」：ネットワークカメラや人感センサーを防犯などに利用（以下「新ネットワーク機能追加機器」という。）
- ④ 「GPS、携帯電話などの位置確認機能」：車両の位置情報に基づく運行管理などに利用

上記①～④のいずれかを導入している企業は全体の47.0%となった（図表 4-2 参照）。ツール別では、「非接触型 IC カード」が最も多く、26.5%の企業で導入している。また、「新ネットワーク機能追加機器」（25.8%）、「GPS、携帯電話などの位置確認機能」（12.4%）、「電子タグ」（6.8%）となっている（図表 4-1 参照）。

図表 4-1 ICTを利用したシステムやツールの導入状況（平成 24 年末）

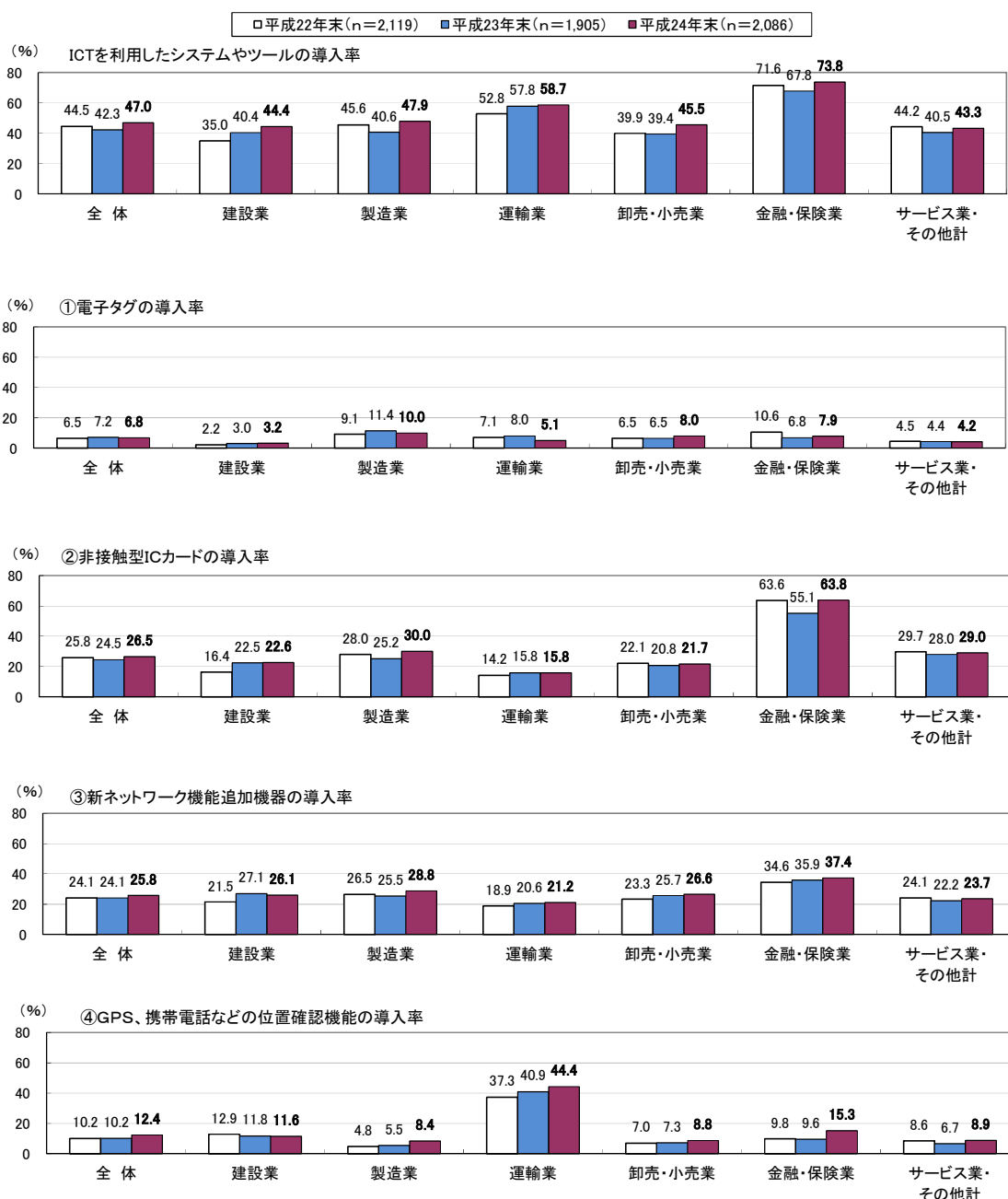


<sup>4</sup> 「ICT」とは、「Information & Communications Technology」（情報通信技術）の略であり、「IT」と同義。

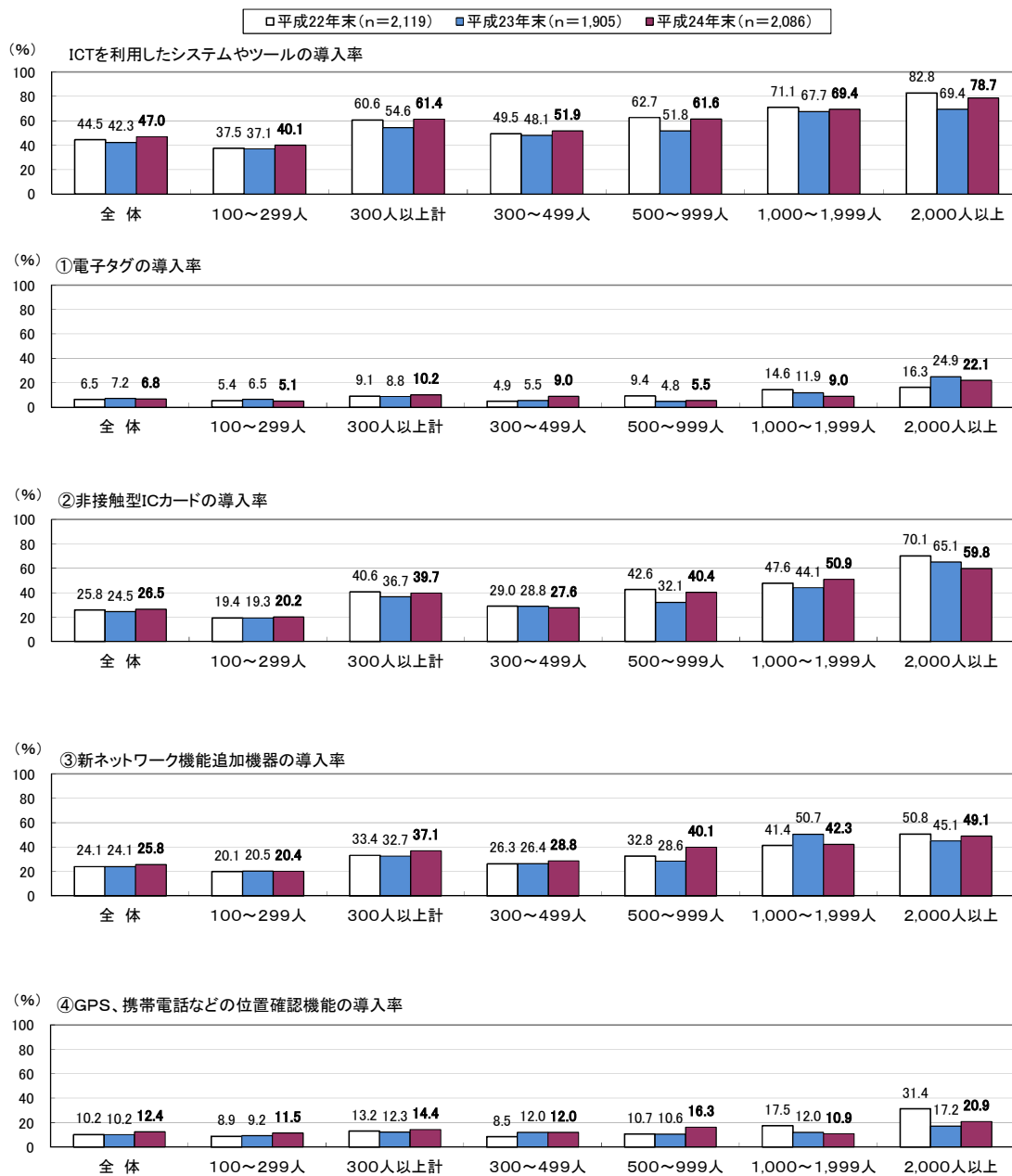
産業別にみると、利用するツールに傾向の違いがみられる。最も普及が進んでいるとみられる「非接触型ICカード」の場合、情報管理に留意する場面が多い「金融・保険業」で割合が最も高く、6割を超えている。また、「GPS、携帯電話などの位置確認機能」は「運輸業」で割合が最も高く、4割を超えているなど、各産業における業務を反映した違いが見受けられる（図表 4-2 参照）。

また、従業者規模別にみると、総じて従業員規模の大きい企業ほど導入率が高い傾向がみられる（図表 4-3 参照）。

図表 4-2 産業別ICTを利用したシステムやツールの導入率の推移



図表 4-3 従業者規模別ICTを利用したシステムやツールの導入率の推移



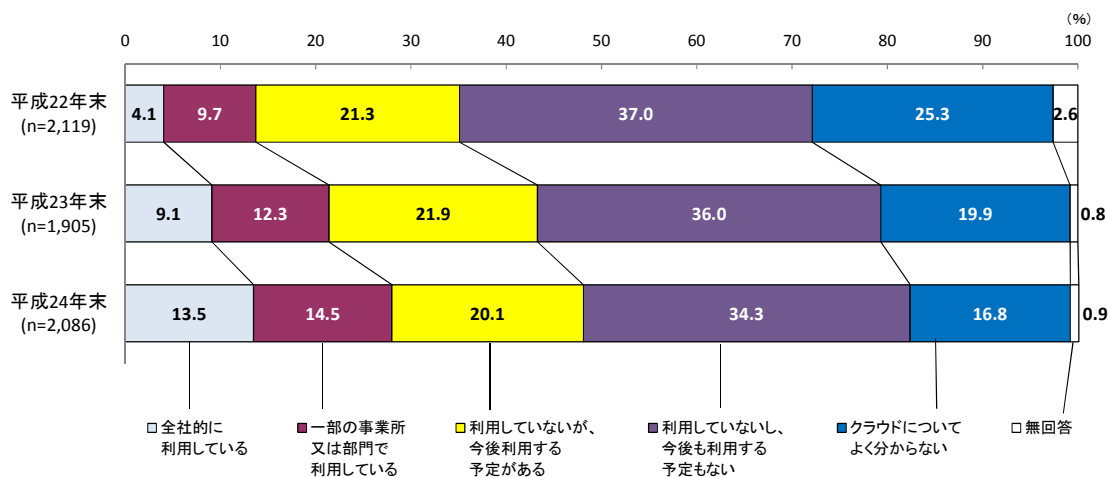
## 第5章 クラウドコンピューティング

### 1 クラウドコンピューティングの利用率

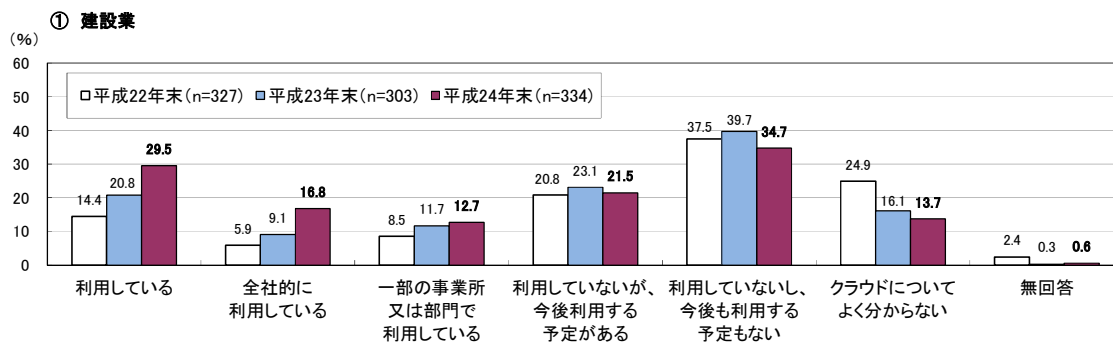
すべての企業に対し、クラウドコンピューティング（以下「クラウド」という。）の利用の有無を尋ねたところ、「全社的に利用している」（13.5%）及び「一部の事業所又は部門で利用している」（14.5%）を合わせたクラウドの利用率は、前年より6.6ポイント増加して28.0%となった。また、「利用していないが、今後利用する予定がある」が20.1%であり、今後の普及が見込まれる（図表 5-1 参照）。

利用率を産業別にみると、すべての産業で前年より増加しており、「金融・保険業」（35.6%）、「卸売・小売業」（31.5%）、「サービス業・その他（計）」（30.7%）で比較的高く、「運輸業」（19.4%）では少ない（図表 5-2 参照）。

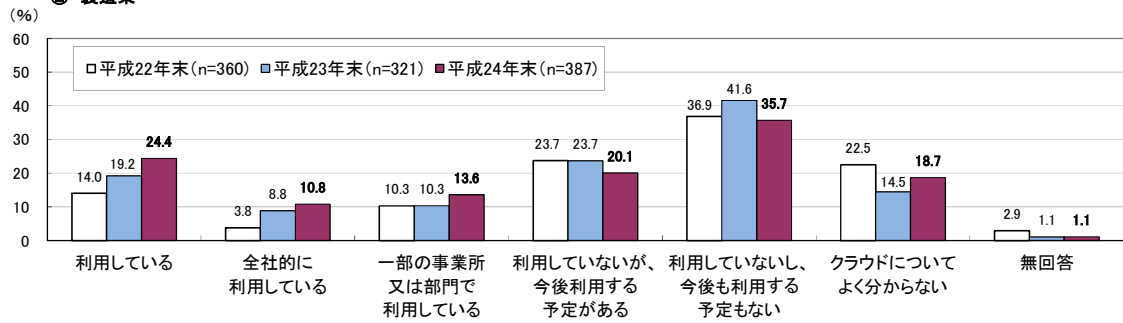
図表 5-1 クラウドの利用状況の推移



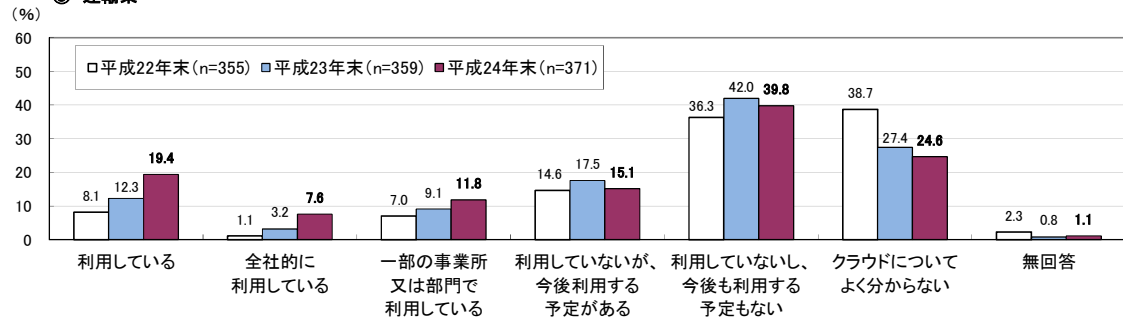
図表 5-2 産業別クラウドの利用状況の推移



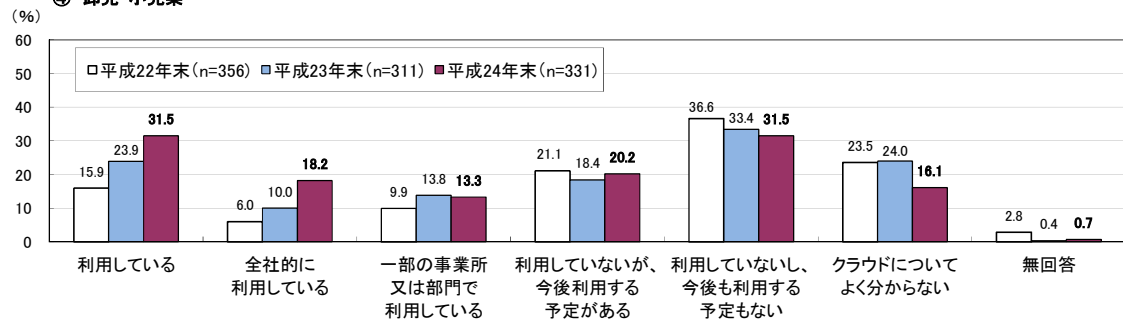
② 製造業



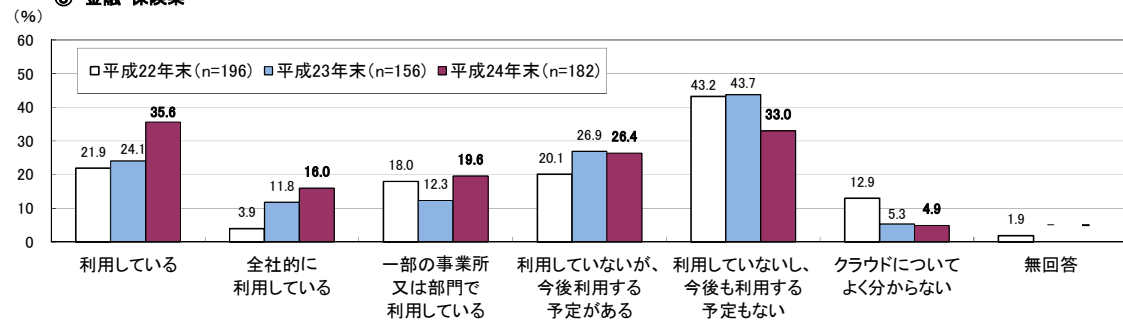
③ 運輸業



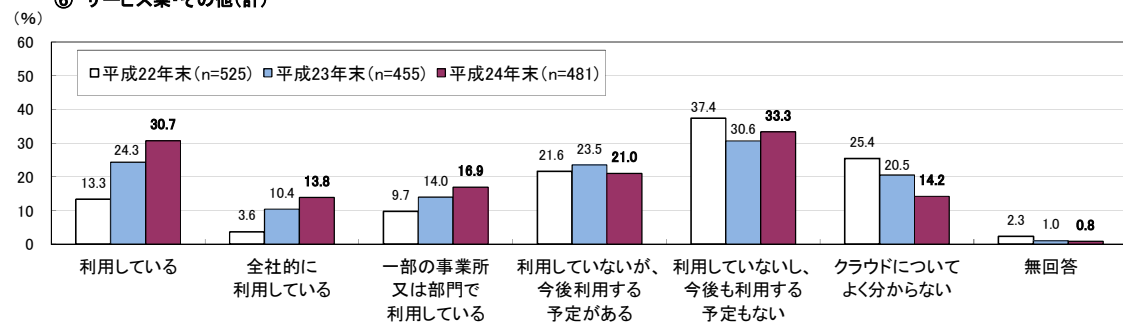
④ 卸売・小売業



⑤ 金融・保険業



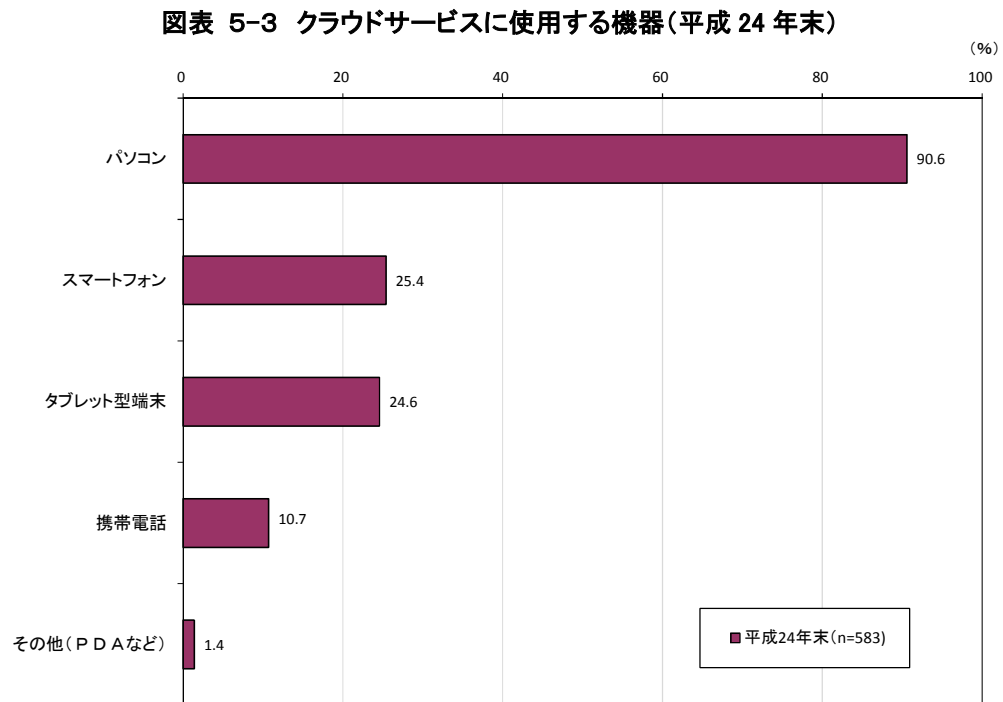
⑥ サービス業・その他(計)



## 2 クラウドの利用状況

### (1) クラウドサービスに使用する機器

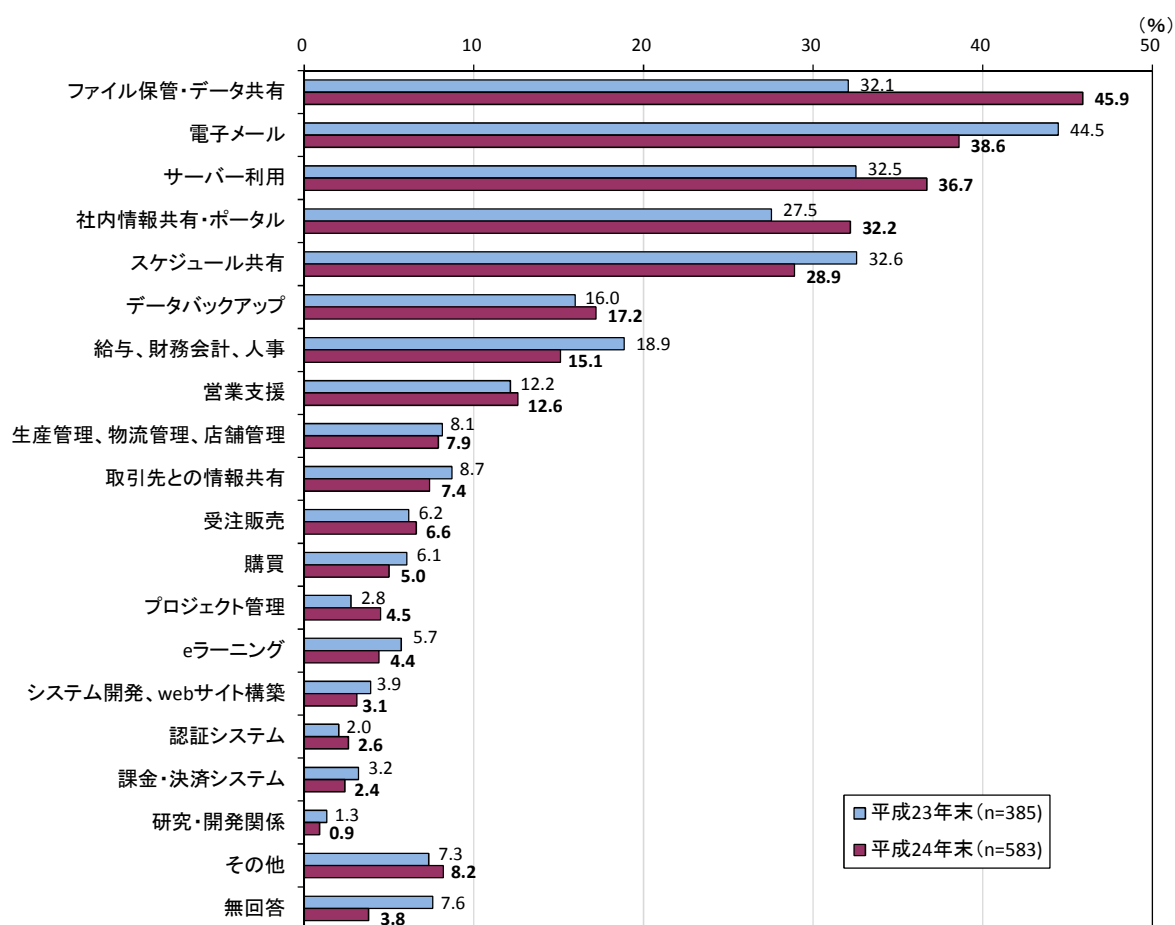
クラウド利用企業に対し、サービスに使用する機器を尋ねたところ、「パソコン」が90.6%で最も多く、次いで、「スマートフォン」(25.4%)、「タブレット型端末」(24.6%)、「携帯電話」(10.7%)と続いている(図表 5-3 参照)。



## (2) 利用しているクラウドの内容

クラウド利用企業に対し、具体的に利用しているサービスの内容を尋ねたところ、「ファイル保管・データ共有」が前年より13.8ポイント増加して45.9%と最も多く、次いで、「電子メール」が38.6%（同5.9ポイント減）、「サーバー利用」が36.7%（同4.2ポイント増）、「社内情報共有・ポータル」が32.2%（同4.7ポイント増）と3割台で続いている。また、「スケジュール共有」が28.9%（同3.7ポイント減）で2割台となっている（図表5-4参照）。

図表 5-4 クラウドの利用内容

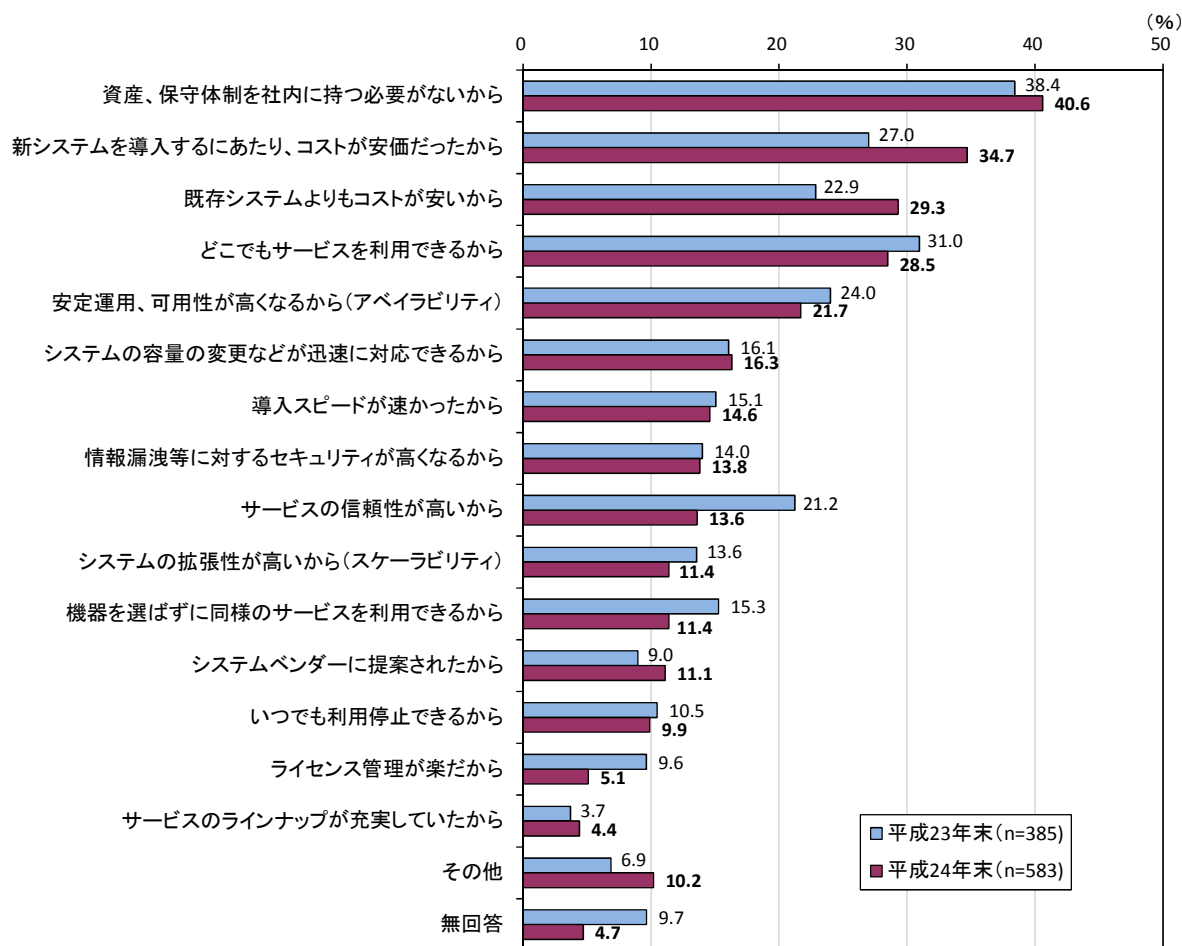




### (3) クラウドを利用している理由

クラウド利用企業に対し、利用している理由を尋ねたところ、「資産、保守体制を社内に持つ必要がないから」が前年より 2.2 ポイント増加して 40.6%で最も多く、次いで、「新システムを導入するにあたり、コストが安価だったから」が 34.7%（同 7.7 ポイント増）で 3 割台、「既存システムよりもコストが安いから」が 29.3%（同 6.4 ポイント増）、「どこでもサービスを利用できるから」が 28.5%（同 2.5 ポイント減）、「安定運用、可用性が高くなるから（アベイラビリティ）」が 21.7%（同 2.3 ポイント減）で 2 割台と続いている。また、「サービスの信頼性が高いから」は前年より 7.6 ポイント減少して 13.6%となっている（図表 5-5 参照）。

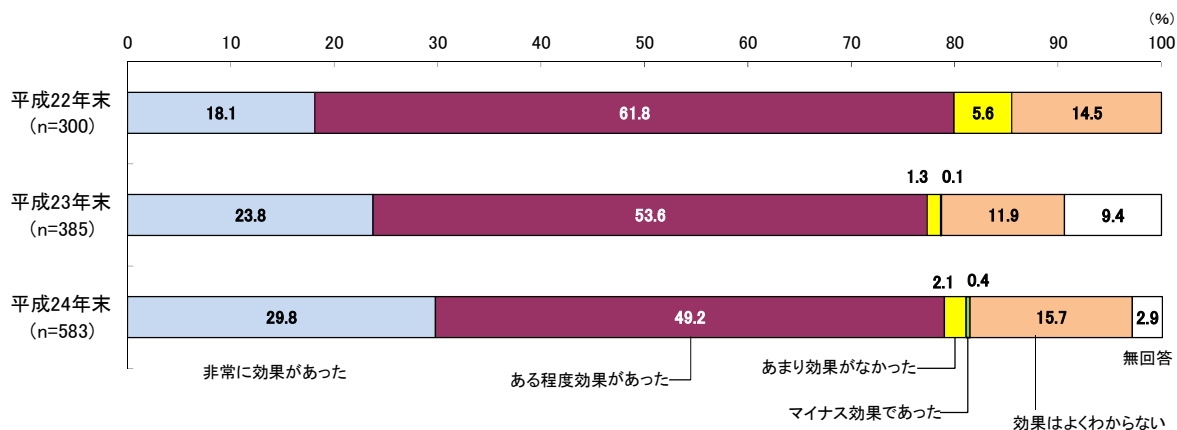
図表 5-5 クラウドを利用している理由



#### (4) クラウドの利用効果

クラウドの利用企業においては、サービスの利用目的に対して「非常に効果があった」が前年より 6.0 ポイント増加し 29.8%、「ある程度効果があった」は 49.2%となっており、両者を合わせると 79.0%の企業において効果が認められている（図表 5-6 参照）。

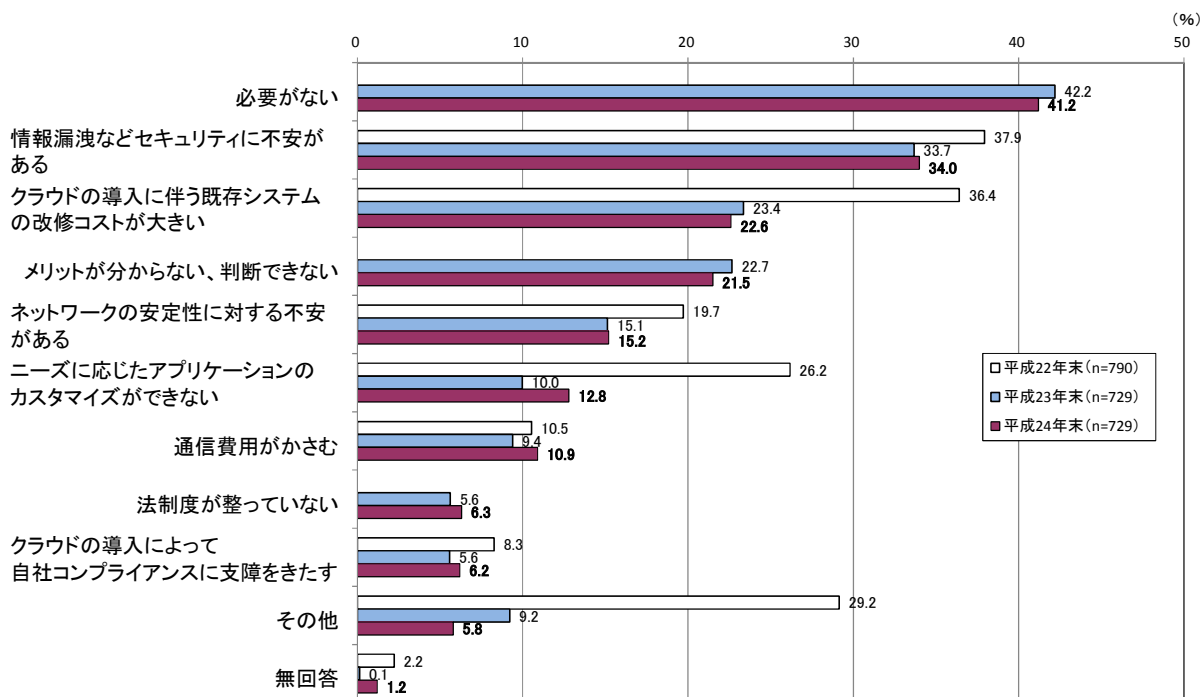
図表 5-6 クラウドの利用効果の有無の推移



#### (5) クラウドを利用しない理由

クラウドを「利用していないし、今後利用する予定もない」と回答した企業に対し、利用しない理由を尋ねたところ、「必要がない」が前年とほぼ同様の 41.2%で最も多かった。次いで、「情報漏洩などセキュリティに不安がある」(34.0%)、「クラウドの導入に伴う既存システムの改修コストが大きい」(22.6%)と続いている（図表 5-7 参照）。

図表 5-7 クラウドを利用しない理由



※「情報漏洩などセキュリティに不安がある」は平成22年末では、「セキュリティに不安がある」としていた  
 ※「必要がない」、「メリットが分からない、判断できない」、「法制度が整っていない」は平成23年末からの調査項目

## 第6章 テレワーク

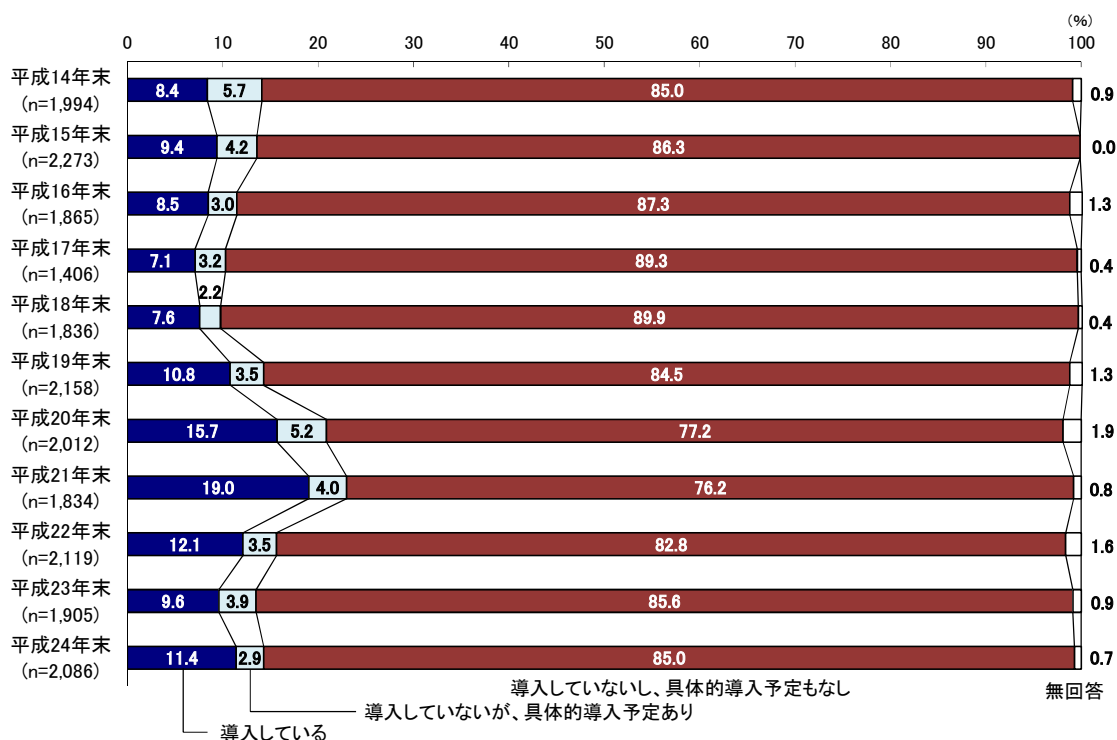
### 1 テレワークの導入

すべての企業に対し、テレワークの導入状況を尋ねたところ、「導入している」が前年より1.8ポイント増加して11.4%、「導入していないが、具体的に導入予定がある」が2.9%、「導入していないし、具体的な導入予定もない」が85.0%であった（図表 6-1 参照）。

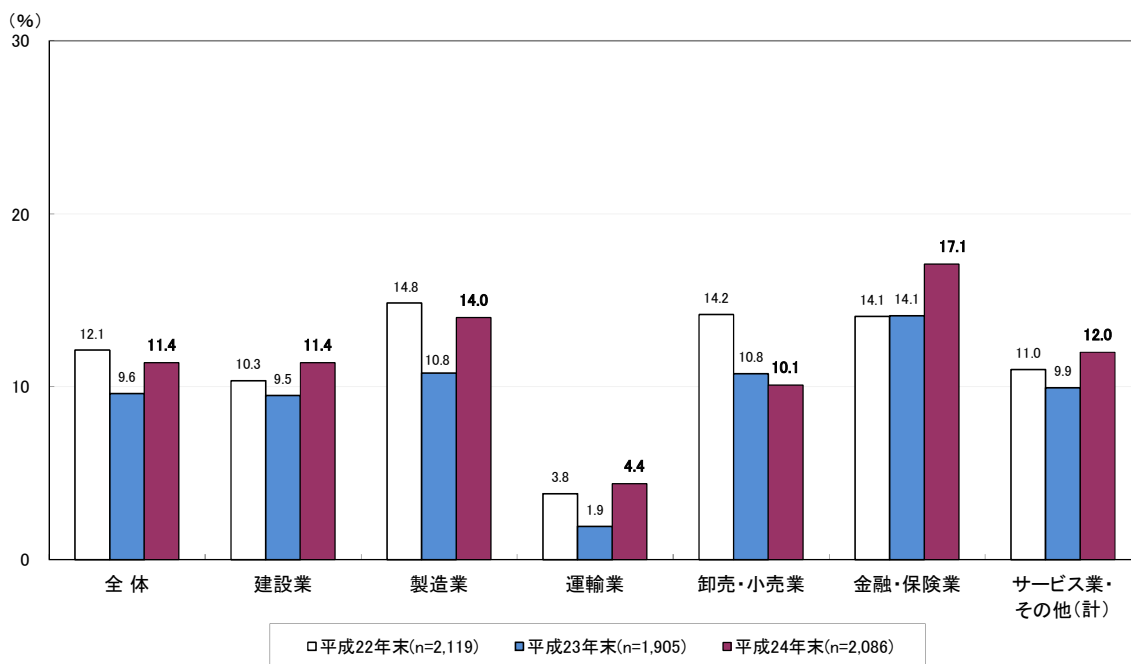
導入率を産業別にみると、「卸売・小売業」を除く全ての産業で前年より増加しており、特に「製造業」では3.2ポイント、「金融・保険業」では3.0ポイントの増加となった（図表 6-2 参照）。

また、従業者規模別にみると、「1,000～1,999人」を除く全ての規模で前年より増加している。特に「2,000人以上」の企業では12.2ポイントと大幅な増加となった（図表 6-3 参照）。

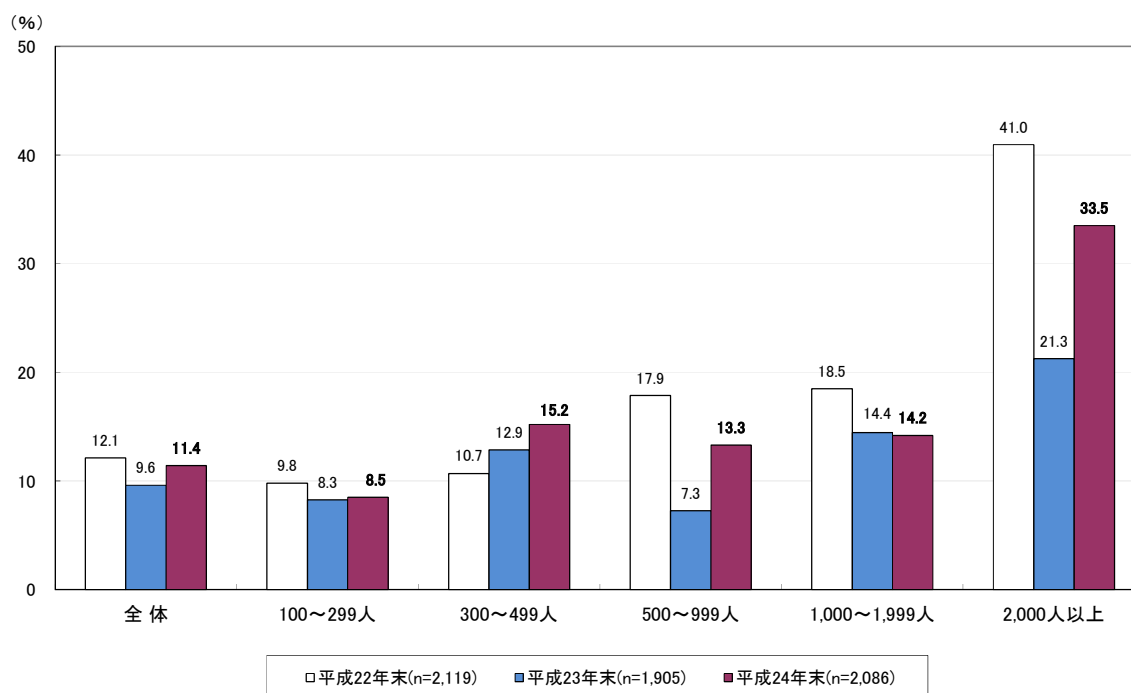
図表 6-1 テレワークの導入状況の推移



図表 6-2 産業別のテレワーク導入率の推移



図表 6-3 従業者規模別のテレワーク導入率の推移

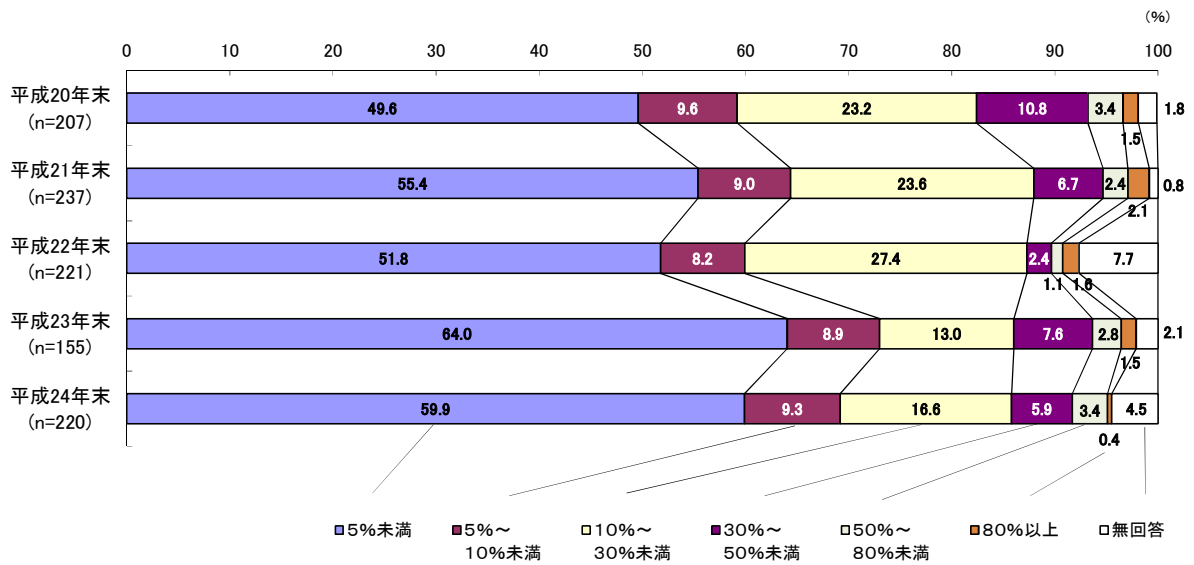


## 2 テレワークを利用している従業員の割合

テレワークを導入している企業（全体の11.4%）に対して、実際にテレワークを利用している従業員の割合を尋ねた。

テレワークを利用している従業員の割合は、「5%未満」の企業が前年より4.1ポイント減少したが59.9%と最も多くなっている。次いで、「10%～30%未満」が16.6%、「5%～10%未満」が9.3%となっている（図表 6-4 参照）。

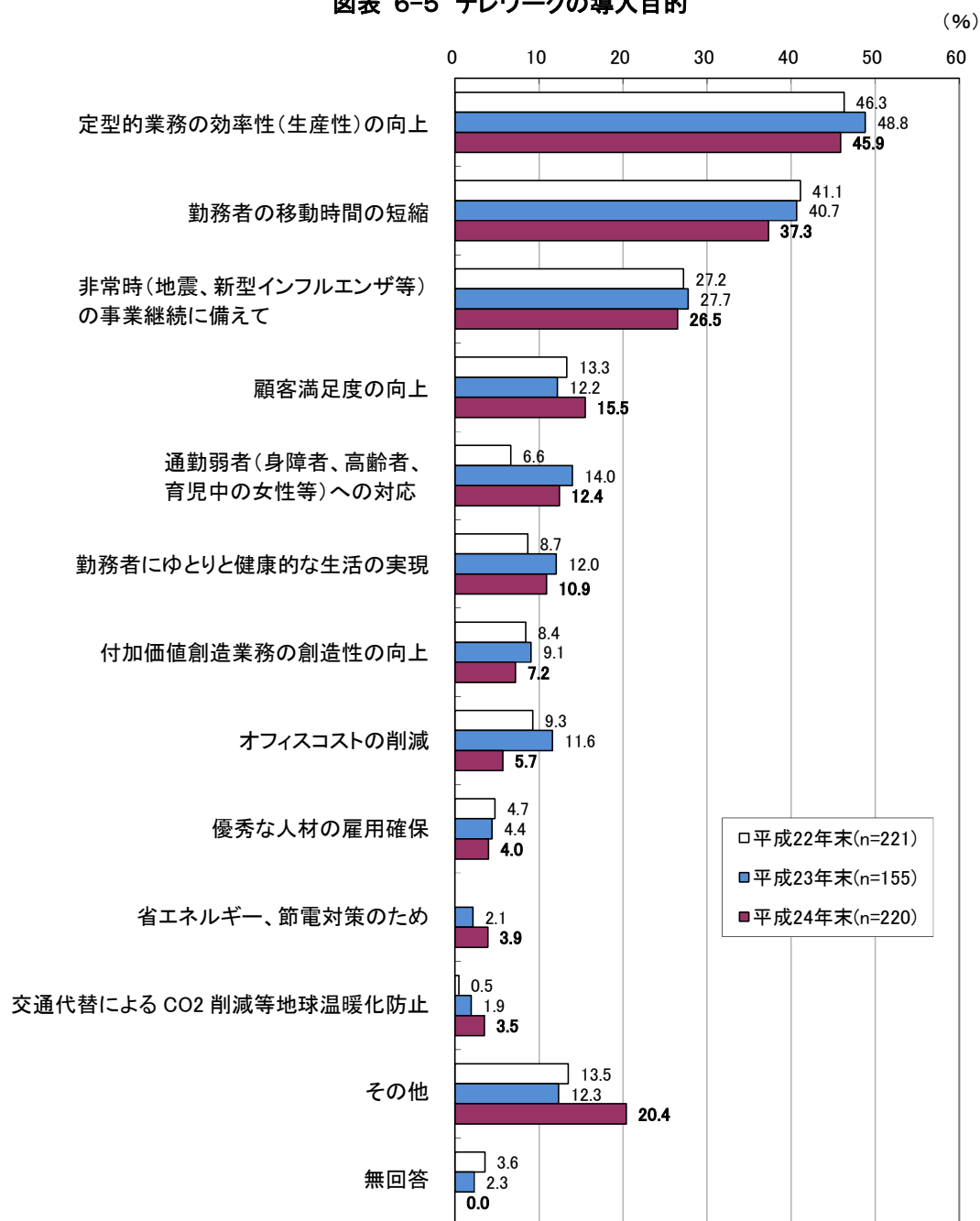
図表 6-4 テレワークを利用している従業員の割合の推移



### 3 テレワークの導入目的

テレワークを導入している企業（全体の 11.4%）について、その導入目的を尋ねたところ、最も多いのは「定型的業務の効率性（生産性）の向上」で、前年より 2.9 ポイント減少した 45.9%、次いで、「勤務者の移動時間の短縮」（37.3%）、「非常時（地震、新型インフルエンザ等）の事業継続に備えて」（26.5%）などの順で、いずれもやや減少している。一方、「顧客満足度の向上」は前年より 3.3 ポイント増加して 15.5%となっている（図表 6-5 参照）。

図表 6-5 テレワークの導入目的

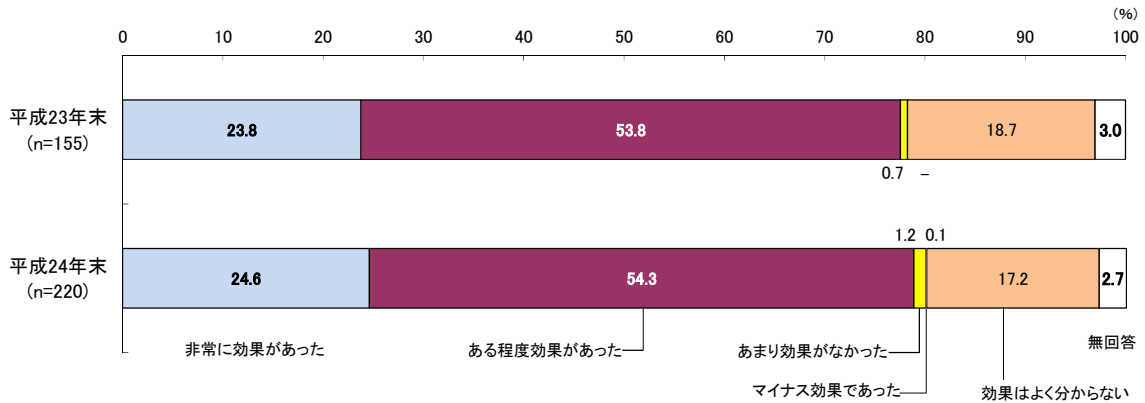


※「省エネルギー、節電対策のため」は、平成23年末からの調査項目

#### 4 テレワークの効果

テレワークを導入している企業（全体の 11.4%）に、その導入目的に対する効果の有無を尋ねたところ、「非常に効果があった」が 24.6%、「ある程度効果があった」が 54.3%であった。両者を合計すると「効果あり」と認識する企業が前年から 1.3 ポイント増の 78.9%を占め、テレワークを導入している企業の多くが効果を認識している（図表 6-6 参照）。

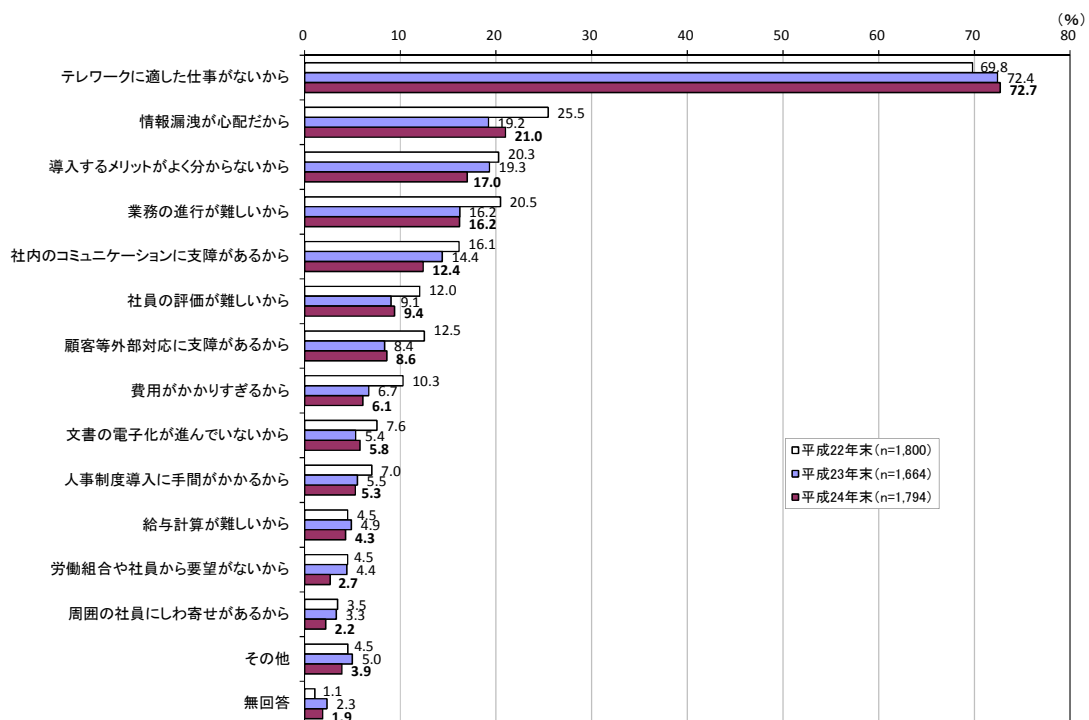
図表 6-6 テレワークの効果に対する認識割合の推移



#### 5 テレワークを導入しない理由

テレワークを導入していないし、具体的な導入予定もない企業（全体の85.0%）に対して、その理由を尋ねたところ、最も多いのは「テレワークに適した仕事がないから」で、前年とほぼ同様の72.7%となっている。次いで、「情報漏洩が心配だから」が前年から1.8ポイント増の21.0%、「導入するメリットがよく分からないから」前年から2.3ポイント減の17.0%の順となっている（図表 6-7 参照）。

図表 6-7 テレワークを導入しない理由

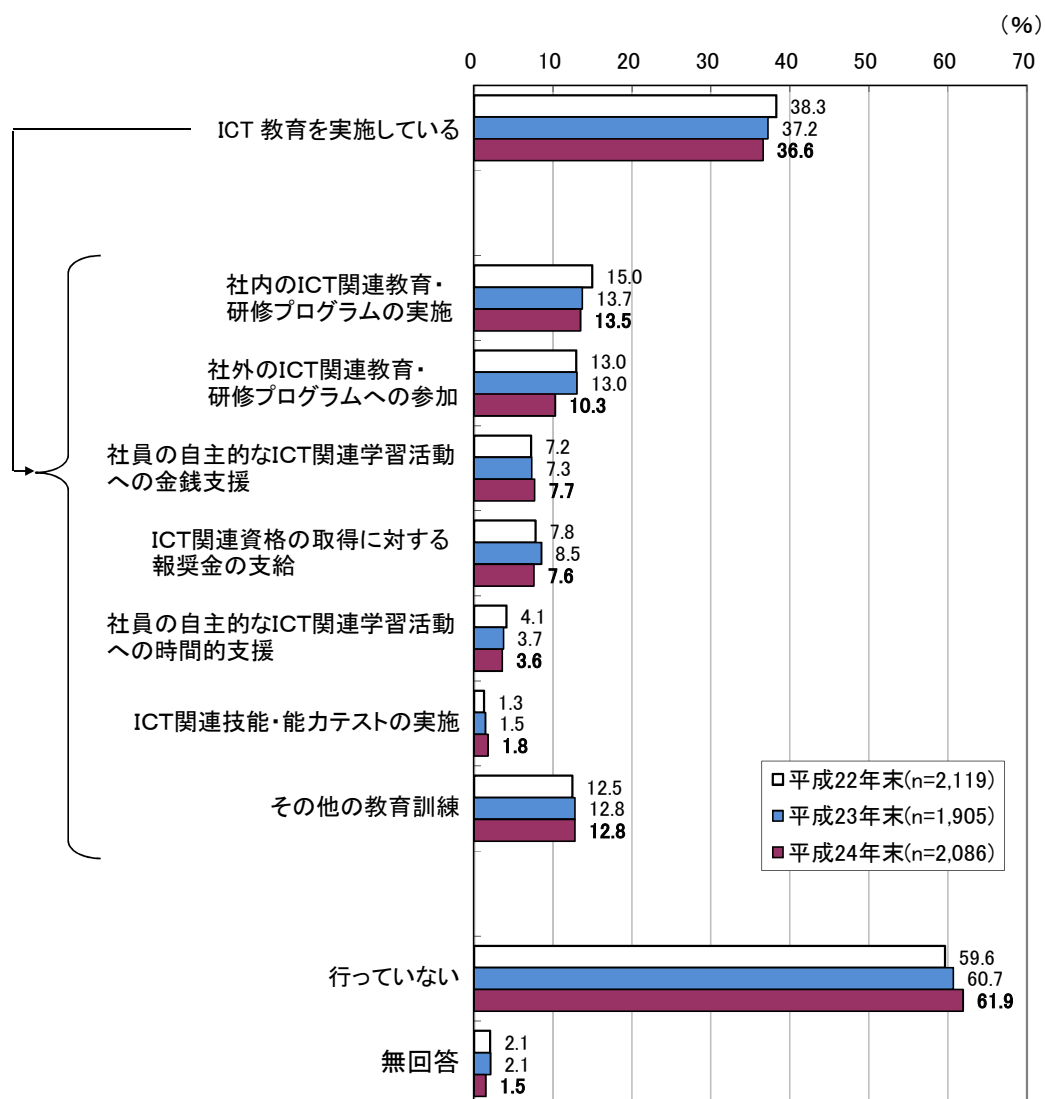


## 第7章 ICT教育

全ての企業に対して、従業員のために行っているICT教育について尋ねたところ、何らかのICT教育を実施している企業（全体から「行っていない」及び「無回答」を除いた割合）は、前年とほぼ同様の36.6%となっている。

ICT教育の内容で多いのは、「社内のICT関連教育・研修プログラムの実施」が前年とほぼ同様の13.5%、「社外のICT関連教育・研修プログラムへの参加」が前年から2.7ポイント減の10.3%である。この他、「社員の自主的なICT関連学習活動への金銭支援」（7.7%）、「ICT関連資格の取得に対する報奨金の支給」（7.6%）などとなっている（図表7-1参照）。

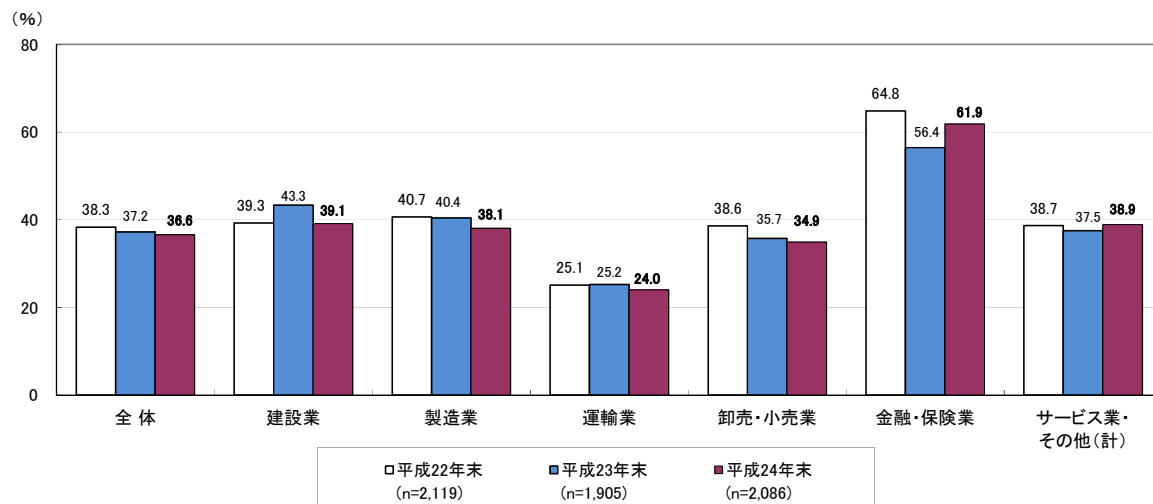
図表 7-1 ICT教育の状況





産業別にみると、「金融・保険業」が前年より 5.5 ポイント増の 61.9%で実施率が高い。また、「建設業」(39.1%)、「サービス業・その他(計)」(38.9%)、「製造業」(38.1%)は全体の平均を超えている(図表 7-2 参照)。

図表 7-2 産業別ICT教育実施率の推移



## 第8章 情報通信ネットワークの安全対策

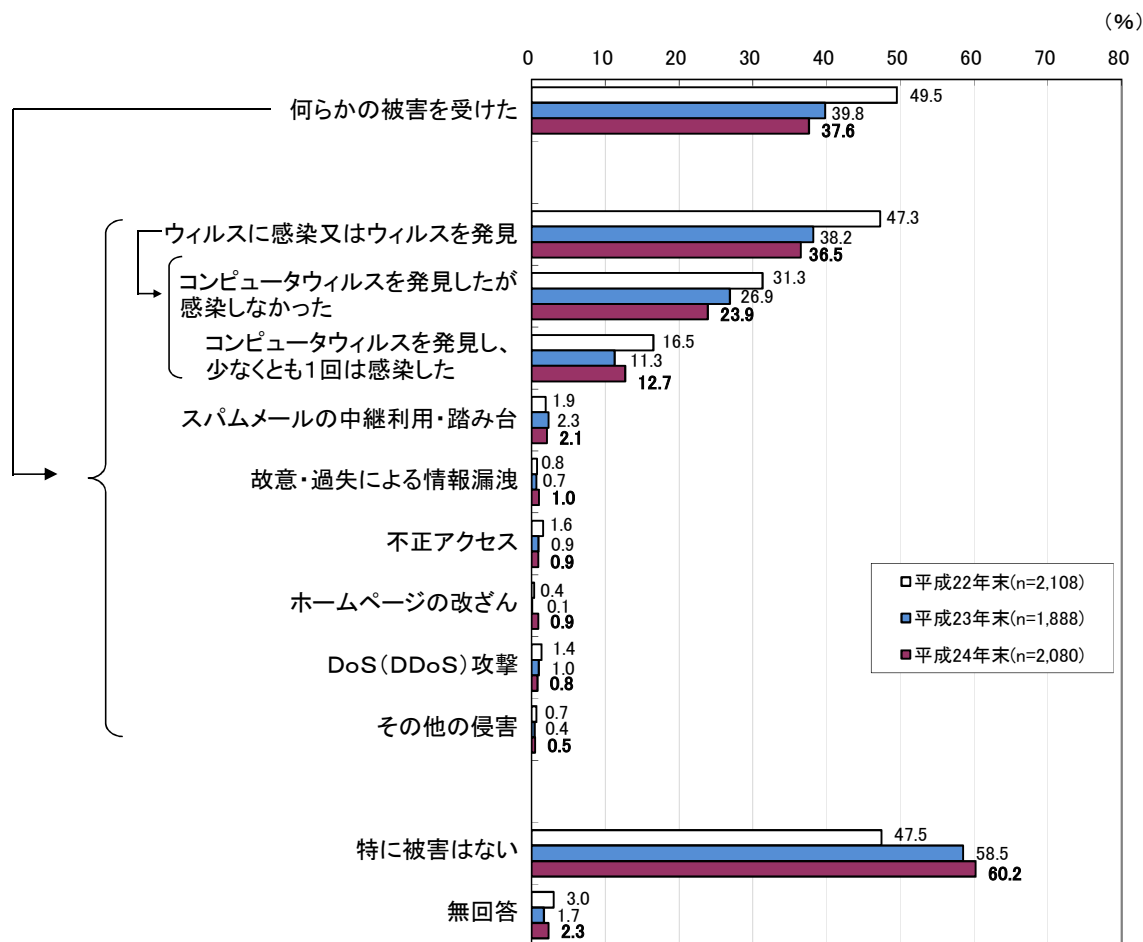
### 1 情報通信ネットワーク利用で受けた被害

#### (1) 被害状況

情報通信ネットワークを利用している企業に対して、平成24年の1年間の被害状況について尋ねたところ、コンピュータウイルスへの感染や不正アクセス、スパムメールの中継利用など何らかの被害を経験した企業（全体から「特に被害なし」及び「無回答」を除いた割合）は、全体の37.6%と前年より2.2ポイント減少した。

被害のなかでは「ウイルスに感染又はウイルスを発見」が多く、36.5%であった。また、「コンピュータウイルスを発見したが感染しなかった」は23.9%、「コンピュータウイルスを発見し、少なくとも1回は感染した」は12.7%であり、前年までと同様にコンピュータウイルスによる被害が多いが、全体的には減少傾向にある。一方、「特に被害はない」は前年より1.7ポイント増の60.2%となっていることから、ネットワークの安全対策は年々進んでいるとみられる（図表8-1参照）。

図表 8-1 過去1年間に情報ネットワーク利用で受けた被害



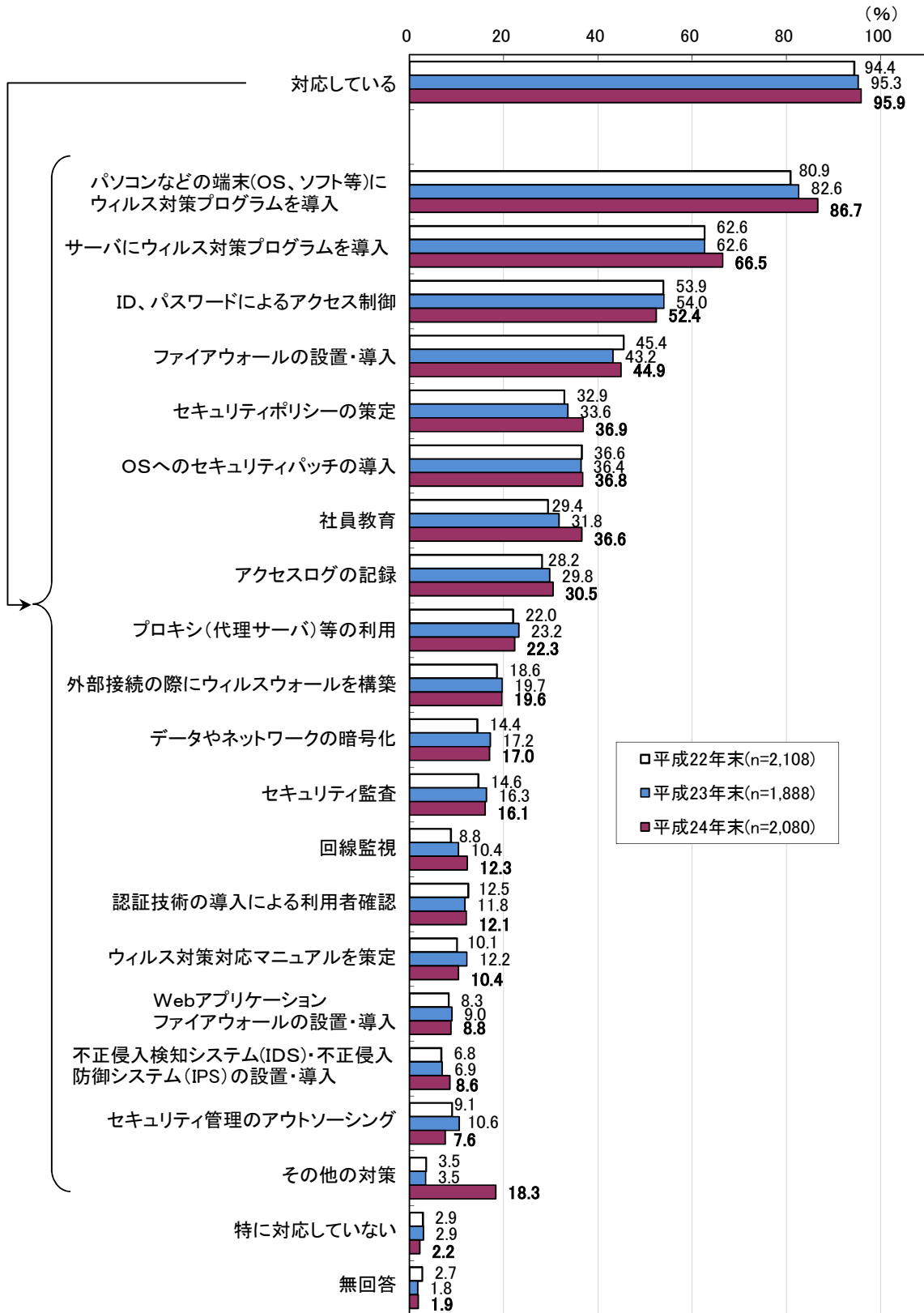
## 2 データセキュリティへの対応

情報通信ネットワークを利用している企業にデータセキュリティへの対応について尋ねたところ、何らかの対応をしている企業（全体から「特に対応していない」及び「無回答」を除いた割合）は 95.9%であり、多くの企業でデータセキュリティへの対応を行っていることがうかがえる。

具体的な対応としては、「パソコンなどの端末（OS、ソフト等）にウイルス対策プログラムを導入」（86.7%）が最も多く、次いで、「サーバにウイルス対策プログラムを導入」（66.5%）、「ID、パスワードによるアクセス制御」（52.4%）、「ファイアウォールの設置・導入」（44.9%）の順で高い（**図表 8-2** 参照）。

対策の実施率を産業別にみると、「金融・保険業」が 99.4%と最も高く、他の産業でも9割を超えており、全体の対策実施率は 95.9%となっている。また、具体的な対応としては、「金融・保険業」以外では4位までが全体と同項目・同順位で共通した対応内容となっている。「金融・保険業」では「ID、パスワードによるアクセス制御」が9割、「アクセスログの記録」と「サーバにウイルス対策プログラムを導入」などが8割を超え、他の産業に比べより強固な対策を行っていることがうかがえる（**図表 8-3** 参照）。

図表 8-2 データセキュリティへの対応状況



図表 8-3 産業別データセキュリティへの対応状況(上位5位)(平成 24 年末)

単位: %

	n	1位	2位	3位	4位	5位	対策実施率	
【全体】	2,080	パソコンなどの端末(OS、ソフト等)にウイルス対策プログラムを導入	サーバにウイルス対策プログラムを導入	ID、パスワードによるアクセス制御	ファイアウォールの設置・導入	セキュリティポリシーの策定	95.9	
		86.7	66.5	52.4	44.9	36.9		
産業	建設業	333	パソコンなどの端末(OS、ソフト等)にウイルス対策プログラムを導入	サーバにウイルス対策プログラムを導入	ID、パスワードによるアクセス制御	ファイアウォールの設置・導入	OSへのセキュリティパッチの導入	97.6
			90.6	74.9	53.8	50.8	42.1	
	製造業	386	パソコンなどの端末(OS、ソフト等)にウイルス対策プログラムを導入	サーバにウイルス対策プログラムを導入	ID、パスワードによるアクセス制御	ファイアウォールの設置・導入	OSへのセキュリティパッチの導入	97.8
			87.3	73.3	54.7	49.0	41.3	
	運輸業	370	パソコンなどの端末(OS、ソフト等)にウイルス対策プログラムを導入	サーバにウイルス対策プログラムを導入	ID、パスワードによるアクセス制御	ファイアウォールの設置・導入	社員教育	91.0
			80.5	51.2	38.1	27.5	21.9	
	卸売・小売業	331	パソコンなどの端末(OS、ソフト等)にウイルス対策プログラムを導入	サーバにウイルス対策プログラムを導入	ID、パスワードによるアクセス制御	ファイアウォールの設置・導入	セキュリティポリシーの策定	95.1
		85.5	65.3	52.0	42.3	37.3		
金融・保険業	182	パソコンなどの端末(OS、ソフト等)にウイルス対策プログラムを導入	ID、パスワードによるアクセス制御	アクセスログの記録	サーバにウイルス対策プログラムを導入	セキュリティポリシーの策定	99.4	
		92.9	92.3	84.6	83.8	82.2		
サービス業・その他(計)	478	パソコンなどの端末(OS、ソフト等)にウイルス対策プログラムを導入	サーバにウイルス対策プログラムを導入	ID、パスワードによるアクセス制御	ファイアウォールの設置・導入	セキュリティポリシーの策定	96.0	
		88.0	64.3	53.2	46.3	40.7		

### 3 セキュリティポリシーの規定内容

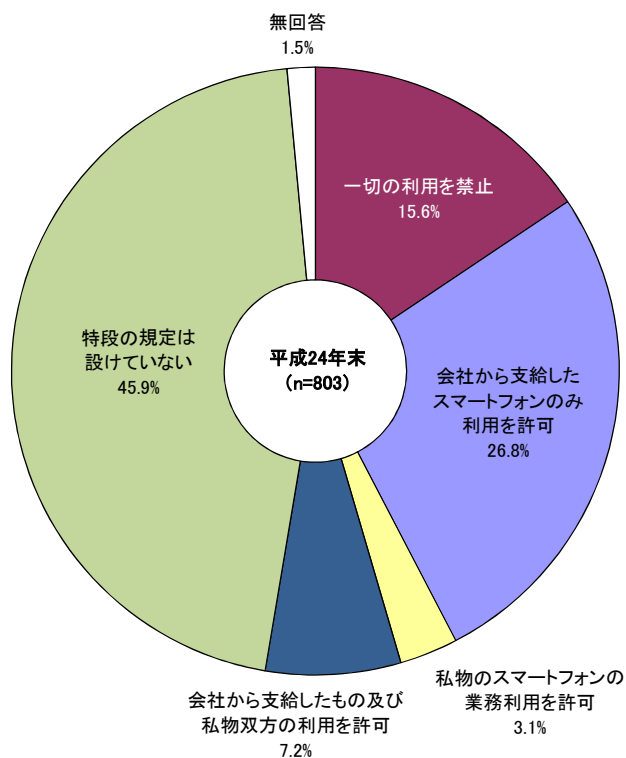
#### (1) スマートフォンの業務利用に関する規定

セキュリティポリシーを策定している企業（全体の 36.9%）に、スマートフォンの業務利用に関する規定の有無を尋ねたところ、規定を設けている企業は 52.7%であった。このうち、「一切の利用を禁止」は 15.6%、「会社から支給したスマートフォンのみ利用を許可」は 26.8%、「私物のスマートフォンの業務利用を許可」は 3.1%、「会社から支給したものと私物双方の利用を許可」は 7.2%であった。一方、「特段の規定は設けていない」は 45.9%と 4 割台半ばとなっている（図表 8-4 参照）。

産業別にみると、規定を設けている企業は「製造業」が 61.3%と最も高く、「サービス業、その他」（60.1%）及び「不動産業」（50.0%）で半数以上となっている。また、「一切の利用を禁止」は「製造業」（22.2%）及び「不動産業」（22.3%）で 2 割台、「会社から支給したスマートフォンのみ利用を許可」は「サービス業、その他」で 35.5%と高い。

従業員規模別にみると、規定を設けている企業は「100～299 人」で 47.0%と最も低く、「1,000～1,999 人」（65.9%）及び「2,000 人以上」（61.4%）で 6 割台と、規模が大きい程、規制を設けている割合が高まる傾向がみられる。また、「会社から支給したスマートフォンのみ利用を許可」が「2,000 人以上」で 42.3%と最も高い（図表 8-5 参照）。

図表 8-4 スマートフォンの業務利用に関する規定(平成 24 年末)



図表 8-5 属性別スマートフォンの業務利用に関する規定(平成 24 年末)

単位：%

	集計企業数	スマートフォンの利用規定					無回答
		一切の利用を禁止	会社から支給したスマートフォンのみ利用を許可	私物のスマートフォンの業務利用を許可	会社及び私物双方のスマートフォンを利用を許可	特段の規定は設けていない	
全体	803	15.6	26.8	3.1	7.2	45.9	1.5
〔産業分類〕							
建設業	114	17.5	18.4	1.7	5.3	57.1	-
製造業	139	22.2	29.2	2.0	7.9	38.8	-
運輸業	68	9.2	10.9	-	6.2	70.6	3.1
卸売・小売業	123	15.0	16.7	5.3	2.6	56.0	4.3
金融・保険業	150	18.7	15.3	2.7	2.3	60.2	0.9
サービス業・その他(計)	209	11.3	34.8	3.3	10.1	39.6	0.9
不動産業	76	22.3	23.5	1.4	2.8	50.0	-
サービス業、その他	133	10.6	35.5	3.5	10.5	39.0	0.9
〔従業者規模〕							
100～299人	404	15.9	20.6	3.4	7.1	51.3	1.7
300人以上計	399	15.1	34.1	2.8	7.3	39.4	1.2
300～499人	141	13.5	32.3	4.7	6.6	42.1	0.9
500～999人	89	21.9	23.8	2.4	7.8	44.2	-
1,000～1,999人	64	17.3	38.7	-	9.9	31.4	2.7
2,000人以上	105	10.6	42.3	2.2	6.3	37.0	1.6

## (2) ソーシャルメディアサービスの利用に関する規定

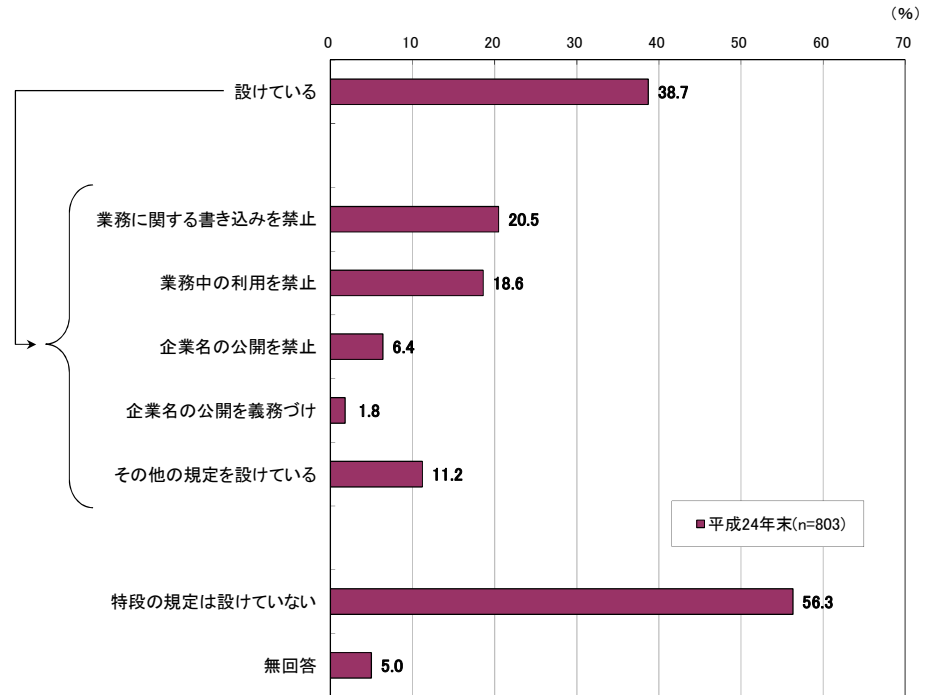
セキュリティポリシーを策定している企業（全体の 36.9%）に、ソーシャルメディアサービスの利用に関する規定の有無を尋ねたところ、規定を設けている企業（全体から「特段の規定は設けていない」及び「無回答」を除いた割合）は 38.7%であった。このうち、「業務に関する書き込みを禁止」は 20.5%で最も多く、以下、「業務中の利用を禁止」は 18.6%、「企業名の公開を禁止」は 6.4%の順となっている。一方、「特段の規定は設けていない」は 56.3%と 5割以上となっている（図表 8-6 参照）。

産業別にみると、規定を設けている企業は「サービス業、その他」が 45.7%と最も高く、「不動産業」（43.0%）、「建設業」（40.3%）、「金融・保険業」（40.3%）でそれぞれ 4割台となっている。また、「業務に関する書き込みを禁止」は「サービス業、その他」（27.6%）及び「不動産業」（26.9%）、「金融・保険業」（24.5%）で 2割台、「業務中の利用を禁止」は「製造業」（26.8%）及び「建設業」（23.6%）、「金融・保険業」（22.2%）で 2割台と高くなっている。

従業員規模別にみると、規定を設けている企業は 300 人未満では 36.7%であるのに対し、300 人以上の企業では 41.4%と、約 5ポイントの差がみられる。特に、「300~499 人」では 48.9%と半数近くとなっている。また、「業務に関する書き込みを禁止」は 300 人未満では 17.2%であるのに対し、300 人以上の企業では 24.4%と、5ポイント以上の差がみられる（図表 8-7 参照）。



図表 8-6 ソーシャルメディアサービスの利用に関する規定状況(平成 24 年末)



図表 8-7 属性別ソーシャルメディアサービスの利用に関する規定状況(平成 24 年末)

単位：%

	集計 企業数	ソーシャルメディアサービスの利用規定							無回答
		設 け て い る	企 業 名 の 公 開 を 禁 止	づ 企 業 名 の 公 開 を 義 務	み 業 務 に 関 する 書 き 込 み を 禁 止	業 務 中 の 利 用 を 禁 止	て そ の 他 の 規 定 を 設 け て い る	特 段 の 規 定 は 設 け て い ない	
全体	803	38.7	6.4	1.8	20.5	18.6	11.2	56.3	5.0
[産業分類]									
建設業	114	40.3	5.7	1.9	14.5	23.6	12.8	54.3	5.4
製造業	139	36.1	4.6	0.6	19.7	26.8	8.0	61.0	2.9
運輸業	68	23.9	1.6	-	9.0	13.5	9.0	71.4	4.7
卸売・小売業	123	33.4	7.8	-	12.9	11.0	13.0	57.4	9.2
金融・保険業	150	40.3	7.7	1.6	24.5	22.2	15.1	58.9	0.8
サービス業・その他(計)	209	45.6	7.5	4.0	27.5	16.7	12.3	50.1	4.3
不動産業	76	43.0	4.2	5.5	26.9	19.2	15.3	55.4	1.6
サービス業、その他	133	45.7	7.7	3.9	27.6	16.5	12.1	49.8	4.5
[従業者規模]									
100～299人	404	36.7	7.3	2.2	17.2	19.5	9.4	57.1	6.2
300人以上計	399	41.4	5.4	1.3	24.4	17.4	13.3	55.2	3.4
300～499人	141	48.9	5.5	0.1	26.3	19.8	17.5	48.0	3.1
500～999人	89	40.4	10.2	5.1	25.2	21.7	7.7	56.5	3.1
1,000～1,999人	64	25.6	0.3	0.5	14.1	14.5	6.0	69.1	5.3
2,000人以上	105	41.3	4.6	0.4	27.7	12.2	16.6	55.7	3.0

## 4 標的型メールの被害と対策

### (1) 標的型メールの被害

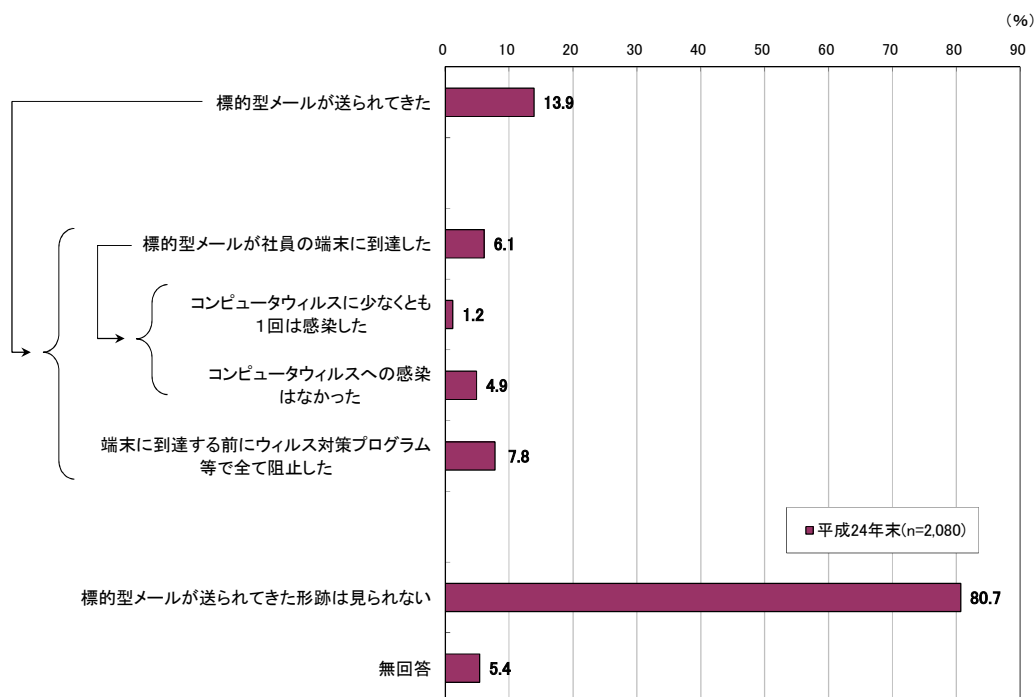
情報通信ネットワークを利用している企業に対して、平成 24 年の 1 年間に標的型メールの被害状況について尋ねたところ、標的型メールが送られてきた企業（全体から「標的型メールが送られてきた形跡は見られない」及び「無回答」を除いた割合）は、全体の 13.9%であった。

送られてきた企業のうち、「標的型メールが社員の端末に到達した」は 6.1%で、「コンピュータウイルスに少なくとも 1 回は感染した」は 1.2%、「コンピュータウイルスへの感染はなかった」は 4.9%である。また、「端末に到達する前にウイルス対策プログラム等で全て阻止した」は 7.8%となっている。一方、「標的型メールが送られてきた形跡は見られない」は 80.7%と全体の 8 割が標的型メールの被害を確認していない（**図表 8-8** 参照）。

産業別にみると、標的型メールが送られてきた企業は「不動産業」（24.8%）及び「金融・保険業」（21.3%）で 2 割台と高く、そのうち「端末に到達する前にウイルス対策プログラム等で全て阻止した」は「金融・保険業」で 15.9%、「不動産業」で 15.4%となっている。

従業員規模別にみると、標的型メールが送られてきた企業は 300 人未満では 12.1%であるのに対し、300 人以上の企業では 17.8%と、約 5 ポイントの差がみられる。特に、「2,000 人以上」では 26.1%と最も高く、そのうち「端末に到達する前にウイルス対策プログラム等で全て阻止した」は 14.7%となっている（**図表 8-9** 参照）。

図表 8-8 標的型メールの被害(平成 24 年末)



図表 8-9 属性別標的型メールの被害(平成 24 年末)

単位：%

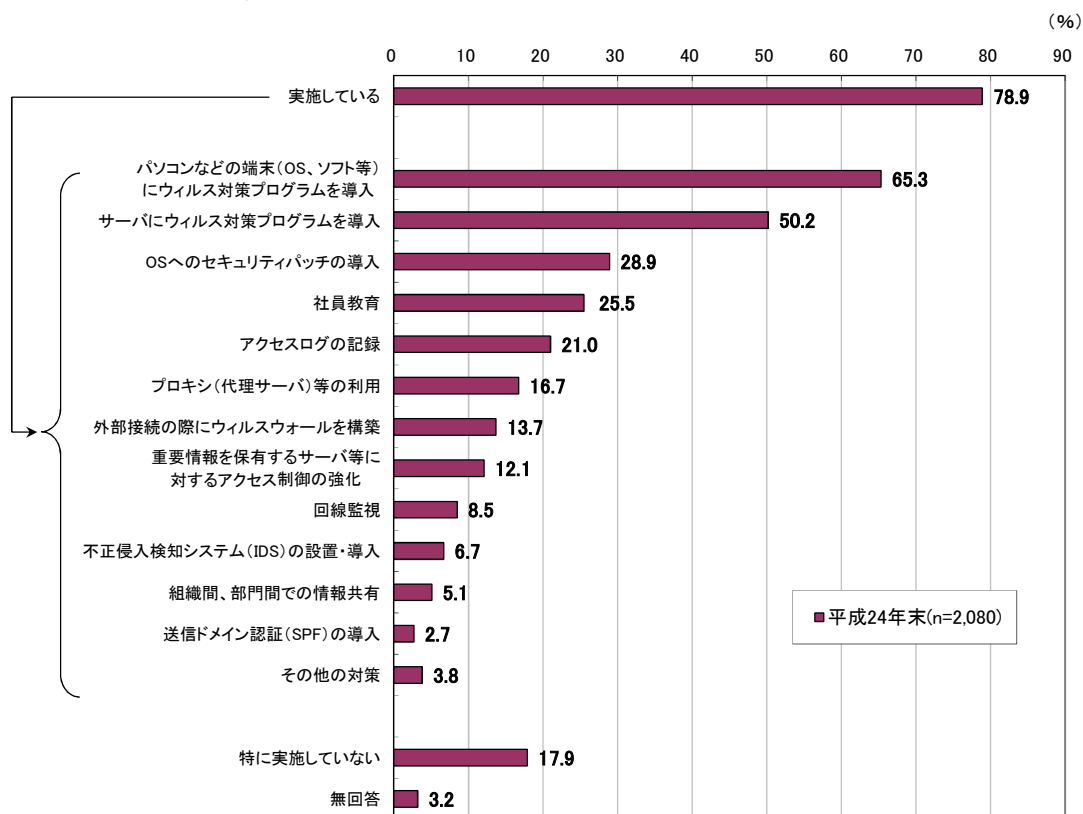
	集計企業数	標的型メールの被害						無回答	
		きた 標的 型メ ールが 送ら れて	端 末に 到 達し た	1 回 は 感 染 し た	コン ピ ユ ー タ ウ ィ ル ス に 少 な く も	か つ た コン ピ ユ ー タ ウ ィ ル ス へ の 感 染 は な	ム ウ 端 末 に 到 達 す る 前 に 全 て 阻 止 し た		きた 標的 形 型 メ ール が 送 ら れ て い な い
全体	2,080	13.9	6.1	1.2	4.9	7.8	80.7	5.4	
[産業分類]									
建設業	333	14.4	7.1	2.5	4.7	7.3	82.3	3.3	
製造業	386	16.8	7.1	1.6	5.5	9.7	77.9	5.3	
運輸業	370	10.8	5.8	1.8	4.0	5.0	81.7	7.5	
卸売・小売業	331	14.9	4.6	0.7	4.0	10.3	79.2	5.8	
金融・保険業	182	21.3	5.4	1.2	4.2	15.9	77.0	1.6	
サービス業・その他(計)	478	11.5	6.2	1.0	5.3	5.3	83.5	5.0	
不動産業	132	24.8	9.4	0.5	8.9	15.4	69.9	5.3	
サービス業、その他	346	10.9	6.1	1.0	5.1	4.9	84.1	4.9	
[従業者規模]									
100～299人	1,378	12.1	4.5	1.2	3.4	7.6	81.6	6.3	
300人以上計	702	17.8	9.4	1.4	8.1	8.4	78.7	3.5	
300～499人	294	13.2	6.0	0.4	5.6	7.2	84.2	2.5	
500～999人	186	20.0	12.2	1.5	10.7	7.8	75.9	4.1	
1,000～1,999人	98	17.9	12.3	2.5	9.9	5.6	74.9	7.2	
2,000人以上	124	26.1	11.3	2.7	8.7	14.7	72.3	1.6	

## (2) 標的型メールへの対策内容

標的型メールへの対策内容を尋ねたところ、対策を実施している企業（全体から「特に実施していない」及び「無回答」を除いた割合）は、全体の 78.9%であった。このうち、「パソコンなどの端末（OS、ソフト等）にウイルス対策プログラムを導入」は 65.3%で最も多く、以下、「サーバにウイルス対策プログラムを導入」は 50.2%、「OS へのセキュリティパッチの導入」は 28.9%、「社員教育」は 25.5%、「アクセスログの記録」は 21.0%の順となっている。一方、「特に実施していない」は 17.9%となっている（図表 8-10 参照）。

産業別にみると、実施率が最も高いのは、「金融・保険業」の 92.9%で、「建設業」、「製造業」も 8 割台と高い。また、ほとんどの産業で「パソコンなどの端末（OS、ソフト等）にウイルス対策プログラムを導入」、「サーバにウイルス対策プログラムを導入」、「OS へのセキュリティパッチの導入」、「社員教育」、「アクセスログの記録」の 5 項目が挙げられており、共通の対策となっている。この他、「プロキシ（代理サーバ）等の利用」が「金融・保険業」で 4 位、「卸売・小売業」で 5 位に挙げられている。（図表 8-11 参照）。

図表 8-10 標的型メールへの対策内容(平成 24 年末)



図表 8-11 産業別標的型メールへの対策内容(上位5位)(平成 24 年末)

単位: %

	n	1位	2位	3位	4位	5位	対策実施率
【全体】	2,080	パソコンなどの端末(OS、ソフト等)にウイルス対策プログラムを導入 65.3	サーバにウイルス対策プログラムを導入 50.2	OSへのセキュリティパッチの導入 28.9	社員教育 25.5	アクセスログの記録 21.0	78.9
産業	建設業	333 パソコンなどの端末(OS、ソフト等)にウイルス対策プログラムを導入 67.9	サーバにウイルス対策プログラムを導入 58.9	OSへのセキュリティパッチの導入 33.3	社員教育 30.1	アクセスログの記録 24.5	80.6
	製造業	386 パソコンなどの端末(OS、ソフト等)にウイルス対策プログラムを導入 68.7	サーバにウイルス対策プログラムを導入 56.8	OSへのセキュリティパッチの導入 33.8	社員教育 24.9	アクセスログの記録 21.2	83.5
	運輸業	370 パソコンなどの端末(OS、ソフト等)にウイルス対策プログラムを導入 58.9	サーバにウイルス対策プログラムを導入 35.6	社員教育 17.0	OSへのセキュリティパッチの導入 16.4	アクセスログの記録 11.5	69.6
	卸売・小売業	331 パソコンなどの端末(OS、ソフト等)にウイルス対策プログラムを導入 63.0	サーバにウイルス対策プログラムを導入 51.2	OSへのセキュリティパッチの導入 27.8	社員教育 22.4	プロキシ(代理サーバ)等の利用 16.5	78.2
	金融・保険業	182 パソコンなどの端末(OS、ソフト等)にウイルス対策プログラムを導入 78.3	サーバにウイルス対策プログラムを導入 70.6	アクセスログの記録 63.3	プロキシ(代理サーバ)等の利用 48.8	OSへのセキュリティパッチの導入 47.9	92.9
	サービス業・その他(計)	478 パソコンなどの端末(OS、ソフト等)にウイルス対策プログラムを導入 64.8	サーバにウイルス対策プログラムを導入 46.5	社員教育 29.1	OSへのセキュリティパッチの導入 27.8	アクセスログの記録 24.7	77.4

## 5 個人情報保護対策の実施

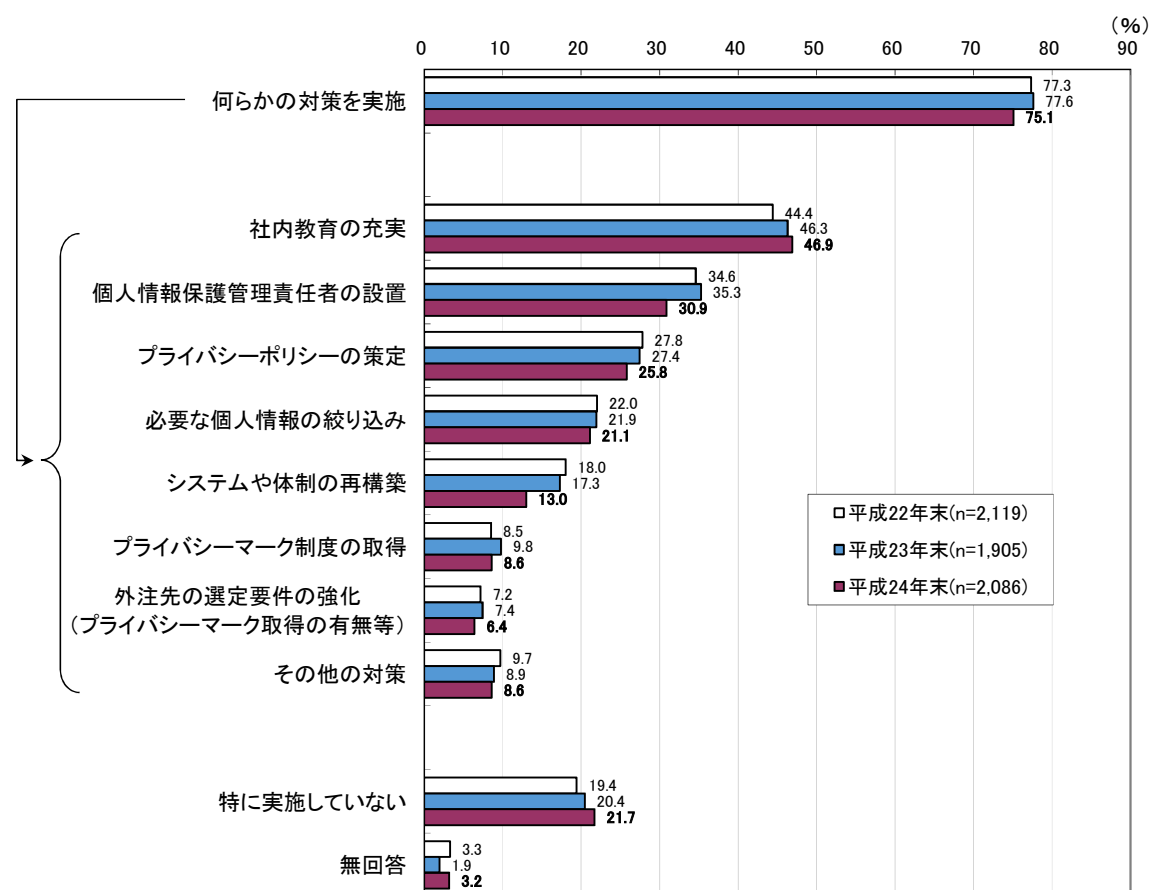
すべての企業に対し、個人情報保護対策の状況を尋ねたところ、何らかの対策を実施している企業（全体から「特に実施していない」及び「無回答」を除いた割合）は前年から2.5ポイント減少した75.1%であり、多くの企業で個人情報保護対策を行っていることがうかがえる。

具体的内容としては、「社内教育の充実」が最も多く、前年とほぼ同様の46.9%が実施している。次いで、「個人情報保護管理責任者の設置」が30.9%（同4.4ポイント減）、「プライバシーポリシーの策定」が25.8%（同1.6ポイント減）、「必要な個人情報の絞り込み」が21.1%（同0.8ポイント減）、「システムや体制の再構築」が13.0%（同4.3ポイント減）などとなっている（図表8-12参照）。

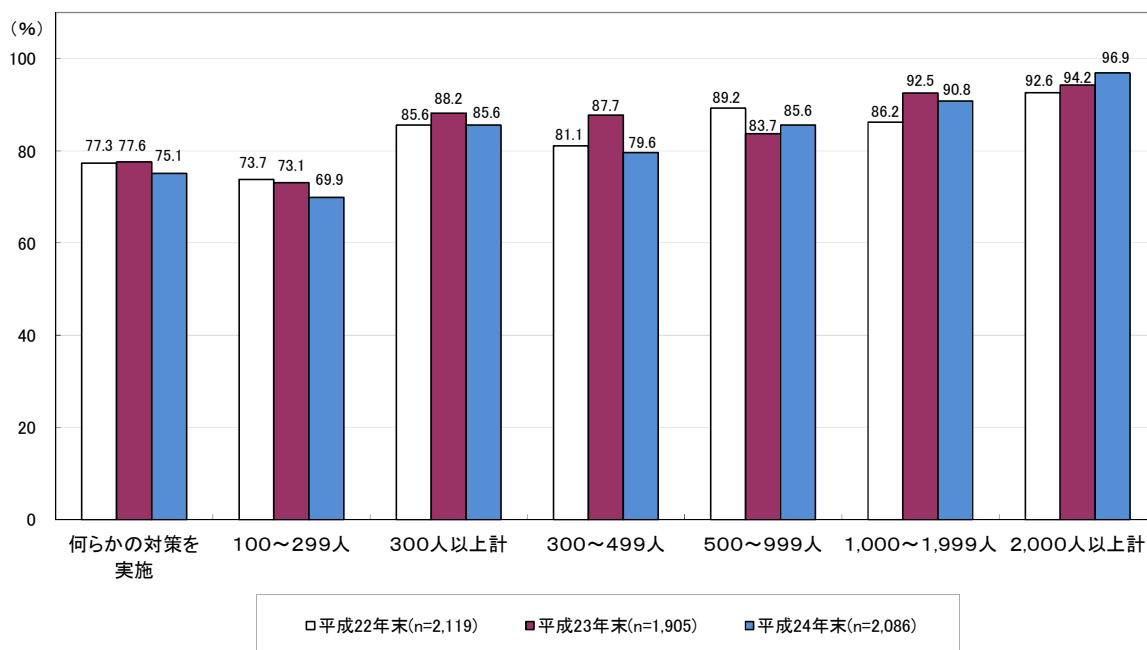
対策実施率を従業員規模別にみると、従業員1,000人以上の企業では9割を超える一方で、「100～299人」規模の企業では69.9%の実施率であり、大企業との差異がみられる（図表8-13参照）。

産業別にみると、実施率が最も高いのは、「金融・保険業」の98.3%で、「建設業」、「サービス業・その他（計）」も8割台前後と高い。また、「金融・保険業」では「個人情報保護管理責任者の設置」が87.1%、「社内教育の充実」が83.2%、「プライバシーポリシーの策定」が58.1%となるなど、他の産業と比べ重層的な対策を実施していることがうかがえる（図表8-14参照）。

図表 8-12 個人情報保護対策状況



図表 8-13 従業者規模別個人情報保護対策の実施率の推移



図表 8-14 産業別個人情報保護対策状況(上位5位)(平成24年末)

単位: %

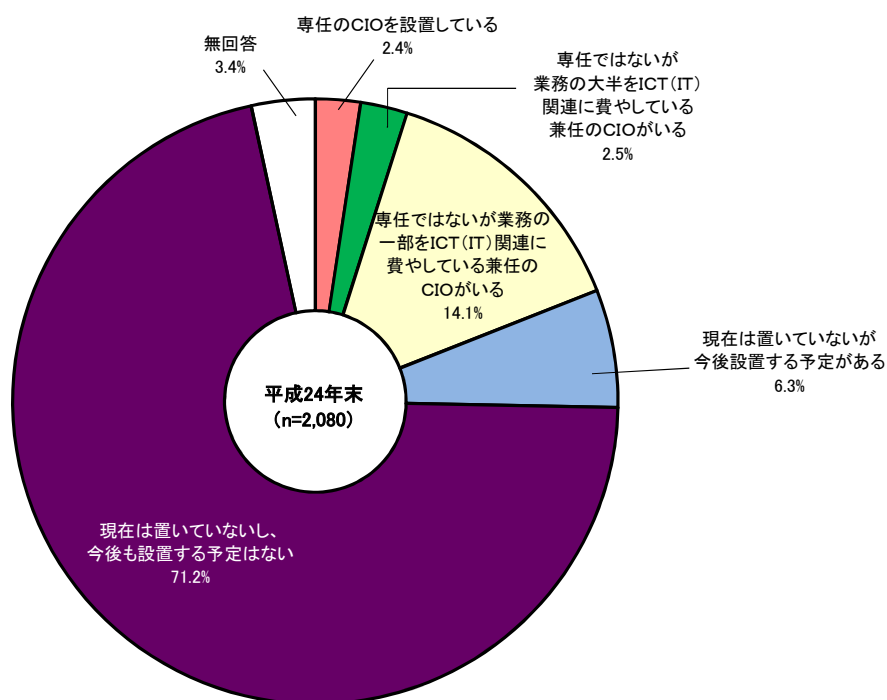
		n	1位	2位	3位	4位	5位	対策実施率
産業	【全体】	2,086	社内教育の充実	個人情報保護管理責任者の設置	プライバシーポリシーの策定	必要な個人情報の絞り込み	システムや体制の再構築	75.1
			46.9	30.9	25.8	21.1	13.0	
	建設業	334	社内教育の充実	個人情報保護管理責任者の設置	プライバシーポリシーの策定	必要な個人情報の絞り込み	システムや体制の再構築	79.3
			46.5	34.9	21.5	18.9	12.5	
	製造業	387	社内教育の充実	個人情報保護管理責任者の設置	プライバシーポリシーの策定	必要な個人情報の絞り込み	システムや体制の再構築	68.1
			40.2	20.8	19.1	19.1	13.2	
	運輸業	371	社内教育の充実	個人情報保護管理責任者の設置	プライバシーポリシーの策定	必要な個人情報の絞り込み	その他の対策	66.3
			38.8	21.1	19.5	12.7	7.3	
卸売・小売業	331	社内教育の充実	個人情報保護管理責任者の設置	プライバシーポリシーの策定	必要な個人情報の絞り込み	システムや体制の再構築	76.2	
		50.4	33.0	25.4	20.7	12.1		
金融・保険業	182	個人情報保護管理責任者の設置	社内教育の充実	プライバシーポリシーの策定	必要な個人情報の絞り込み	外注先の選定要件の強化(プライバシーマーク取得の有無等)	98.3	
		87.1	83.2	58.1	49.7	45.0		
サービス業・その他(計)	481	社内教育の充実	個人情報保護管理責任者の設置	プライバシーポリシーの策定	必要な個人情報の絞り込み	プライバシーマーク制度の取得	81.1	
		51.2	38.4	32.7	24.8	16.9		

## 6 CIOの設置状況

情報通信ネットワークを利用している企業に対し、CIO<sup>5</sup>設置状況について尋ねたところ、CIOを設置する企業は全体の19.0%であった。このうち、「専任のCIOを設置している」は2.4%、「専任ではないが業務の大半をICT(IT)関連に費やしている兼任のCIOがいる」は2.5%、「専任ではないが業務の一部をICT(IT)関連に費やしている兼任のCIOがいる」は14.1%となっており、兼任でのCIOを設置している企業が多い。また、「現在は置いていないが今後設置する予定がある」は6.3%であった（図表 8-15 参照）。

産業別にみると、専任のCIOを設置している企業は「金融・保険業」が13.1%で最も高い。また、「専任ではないが業務の大半をICT(IT)関連に費やしている兼任のCIOがいる」が6.0%、「専任ではないが業務の一部をICT(IT)関連に費やしている兼任のCIOがいる」が32.1%と「金融・保険業」で高くなっている。「現在は置いていないが今後設置する予定がある」は「サービス業・その他(計)」が8.6%と高い。また、「現在は置いていないし、今後も設置する予定はない」は、「運輸業」(78.9%)、「不動産業」(73.3%)、「製造業」(72.2%)、「卸売・小売業」(71.5%)で7割を超えている（図表 8-16 参照）。

図表 8-15 CIOの設置状況(平成24年末)



<sup>5</sup> CIO: Chief Information Officer (最高情報責任者)



図表 8-16 産業別CIOの設置状況

単位：%

	集計企業数	C I O の設置状況						無回答
		専任のCIOを設置している	関連のCIOやIT業務の兼	大半を任せていないIT業務の兼	関連のCIOやIT業務の兼	一部を任せていないIT業務の兼	今後設置する予定がない	
全体	2,080	2.4	2.5	14.1	6.3	71.2	3.4	
[産業分類]								
建設業	333	2.0	2.2	17.3	6.5	69.2	2.8	
製造業	386	1.5	1.8	15.5	5.5	72.2	3.5	
運輸業	370	1.7	1.1	8.9	5.8	78.9	3.5	
卸売・小売業	331	2.7	2.5	14.5	4.6	71.5	4.3	
金融・保険業	182	13.1	6.0	32.1	4.3	43.8	0.6	
サービス業・その他(計)	478	2.9	3.3	13.3	8.4	69.1	2.9	
不動産業	132	2.4	2.4	15.1	3.7	73.3	3.0	
サービス業、その他	346	3.0	3.4	13.2	8.6	68.9	2.9	

## 7 情報通信ネットワーク利用上の問題点

情報通信ネットワーク（企業通信網及びインターネット網）の利用企業と未利用企業に対し、利用企業には利用する上で認識される問題点を、未利用企業には利用を妨げる問題点を、それぞれ尋ねた。

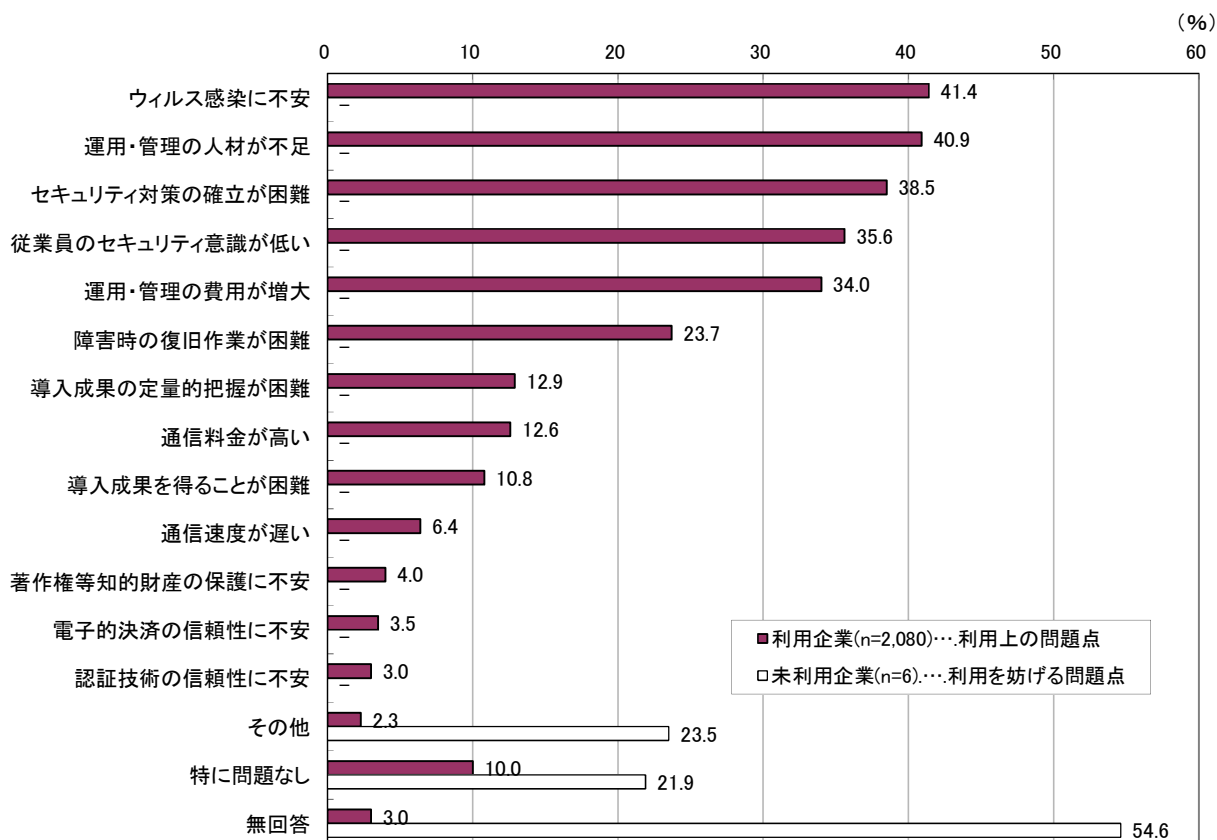
### 利用企業

情報通信ネットワークの利用上の問題点として、最も多く挙げられたのは「ウイルス感染に不安」(41.4%)である。次いで、「運用・管理の人材が不足」(40.9%)、「セキュリティ対策の確立が困難」(38.5%)、「従業員のセキュリティ意識が低い」(35.6%)が多く挙げられており、セキュリティ及び人材に対する不安が大きい。また、「運用・管理の費用が増大」(34.0%)、「障害時の復旧作業が困難」(23.7%)を挙げる企業も多く、コスト、運用管理の面についても問題意識が高い(図表 8-17 参照)。

### 未利用企業

情報通信ネットワークの未利用企業数は6社である点に注意が必要であるが、利用を妨げている問題点としては、「その他」が23.5%となっている。一方、「特に問題なし」が21.9%となっている。(図表 8-17 参照)。

図表 8-17 情報通信ネットワークの利用上の問題点(平成 24 年末)



情報通信ネットワーク利用の有無にかかわらず、すべての企業に利用上の問題点を尋ねたところ、インターネットの利用状況別、産業別、従業者規模別の上位5位をみると、ほとんどの属性で「ウイルス感染に不安」、「運用・管理の人材が不足」、「セキュリティ対策の確立が困難」、「従業員のセキュリティ意識が低い」、「運用・管理の費用が増大」の5項目が挙げられており、属性を通じて共通した問題点となっている。この他、「金融・保険業」では、「障害時の復旧作業が困難」が5位に、従業者規模別で「2,000人以上」では、「通信料金が低い」が5位に挙げられている（図表 8-18 参照）。

図表 8-18 属性別情報通信ネットワークの利用上の問題点(上位5位)(平成 24 年末)

		n	1位	2位	3位	4位	5位
【全体】		2,086	ウイルス感染に不安 41.2	運用・管理の人材が不足 40.8	セキュリティ対策の確立が困難 38.4	従業員のセキュリティ意識が低い 35.5	運用・管理の費用が増大 33.9
インターネット利用状況	利用している	2,072	ウイルス感染に不安 41.4	運用・管理の人材が不足 41.1	セキュリティ対策の確立が困難 38.7	従業員のセキュリティ意識が低い 35.7	運用・管理の費用が増大 34.1
	利用していない	1	無回答 100.0				
産業	建設業	334	運用・管理の人材が不足 45.9	セキュリティ対策の確立が困難 43.0	運用・管理の費用が増大 41.7	従業員のセキュリティ意識が低い 40.4	ウイルス感染に不安 38.8
	製造業	387	ウイルス感染に不安 44.6	運用・管理の人材が不足 44.5	セキュリティ対策の確立が困難 41.1	運用・管理の費用が増大 36.0	従業員のセキュリティ意識が低い 35.4
	運輸業	371	ウイルス感染に不安 38.6	運用・管理の人材が不足 33.6	セキュリティ対策の確立が困難 30.8	運用・管理の費用が増大 28.3	従業員のセキュリティ意識が低い 26.4
	卸売・小売業	331	ウイルス感染に不安 40.6	運用・管理の人材が不足 39.6	セキュリティ対策の確立が困難 38.1	従業員のセキュリティ意識が低い 38.1	運用・管理の費用が増大 32.6
	金融・保険業	182	ウイルス感染に不安 54.0	セキュリティ対策の確立が困難 52.0	運用・管理の費用が増大 44.5	運用・管理の人材が不足 39.2	障害時の復旧作業が困難 22.4
	サービス業・その他(計)	481	運用・管理の人材が不足 39.9	ウイルス感染に不安 39.4	セキュリティ対策の確立が困難 37.4	従業員のセキュリティ意識が低い 36.5	運用・管理の費用が増大 33.1
	従業者規模	100~299人未満	1,384	運用・管理の人材が不足 41.0	ウイルス感染に不安 39.5	セキュリティ対策の確立が困難 35.6	従業員のセキュリティ意識が低い 33.7
	300人以上	702	ウイルス感染に不安 44.8	セキュリティ対策の確立が困難 44.1	運用・管理の人材が不足 40.4	従業員のセキュリティ意識が低い 39.1	運用・管理の費用が増大 38.6
	300~499人	294	従業員のセキュリティ意識が低い 42.3	ウイルス感染に不安 40.9	セキュリティ対策の確立が困難 40.1	運用・管理の人材が不足 37.7	運用・管理の費用が増大 32.3
	500~999人	186	ウイルス感染に不安 55.3	運用・管理の人材が不足 49.4	セキュリティ対策の確立が困難 46.8	運用・管理の費用が増大 45.3	従業員のセキュリティ意識が低い 40.2
	1,000~1,999人	98	セキュリティ対策の確立が困難 49.0	従業員のセキュリティ意識が低い 46.6	ウイルス感染に不安 43.8	運用・管理の費用が増大 41.7	運用・管理の人材が不足 38.4
	2,000人以上	124	セキュリティ対策の確立が困難 46.1	運用・管理の費用が増大 41.6	ウイルス感染に不安 39.3	運用・管理の人材が不足 35.0	通信料金が低い 27.4

※インターネット利用状況別の「利用していない」は、上位1項目以下は回答がないため表示していない



秘

提出期限：平成25年2月15日

政府統計

総務省（平成24年）通信利用動向調査 調査票 <<企業用>>

◎ この調査は、統計法に基づく承認を得て実施するものです。
この調査票は統計作成以外の目的に使用されることはありませんので、ありのままをご記入ください。

Table with 3 rows for recording respondent information: (あて名ラベル貼付位置), 所属部署名, お名前, and 電話番号.

(記入に当たっては、次の点にご注意ください。)
1 特に記載した場合を除き、平成24年12月31日現在でご記入願います。
2 調査票の提出先 〒100-8786 東京都千代田区霞が関2-1-2 中央合同庁舎第2号館
総務省 情報通信国際戦略局 情報通信政策課 情報通信経済室
3 調査内容等の照会先 〒116-8581 東京都荒川区西日暮里2-40-10
総務省委託業者 株式会社 サーベイリサーチセンター内
『通信利用動向調査』調査実施事務局 TEL:03-3802-6724 FAX:03-3802-6728
4 この調査は、総務省が上記調査機関に委託して実施するものです。
5 「※」が付された語句につきましては、調査票の記入の手引きに説明がありますので、必要に応じご参照ください。

問1 貴社における通信網の構築状況についてお尋ねします。

(1) 貴社ではコンピュータを利用した通信網を構築していますか。該当する番号にそれぞれ1つ〇印を付けてください。

Table for Q1: Enterprise communication network construction status. Columns: 企業通信網 (Enterprise communication network), 構築状況や今後の構築予定 (Construction status or future construction plan).

注1: 同一構内における通信網や、同一企業内の本社・支社間及び事業所間の通信網のことを指します。
注2: 他企業との通信網を指します。

(2) (1)で「構築している」(1または2)と回答した企業にお尋ねします。主にどのような通信サービスを利用していますか。貴社において、主力としているサービス順に3つまで番号を記入してください。

Table for Q2: Main communication services used. Columns: 1番目, 2番目, 3番目. Options include 広域イーサネット, IP-VPN, インターネットVPN, 専用線, 電話回線, その他, 分からない.

注1 LAN規格であるイーサネットで使用されているスイッチングハブを組み合わせて構築した広域ネットワークサービス。
注2 VPNはVirtual Private Networkの略。電気通信事業者の閉域IP網を経由して構築されたセキュリティの高い仮想専用網サービス。
注3 公衆網であるインターネットを経由して構築された仮想専用網サービス。
注4 特定区間をダイレクトで結び、専有して利用する通信サービス。

補問1 (2)で1番目のサービスを選んだ理由は何ですか。

該当する番号すべてに〇印を付けてください。

Table for Q1-1: Reasons for selecting the service. Columns: 1-16. Reasons include 通信コストを抑えられる, 信頼性・通信品質がある, 距離によらない料金体系, etc.

補問2 (2)で2番目のサービスを選んだ理由は何ですか。

該当する番号すべてに○印を付けてください。

1. 通信コストを抑えられる	7. 回線にXDSLやFTTHを利用できる	13. 提供エリアが広い
2. 信頼性・通信品質がある	8. 実績がある	14. VoIP/IP電話の導入
3. 距離によらない料金体系	9. 主流のサービスだから	15. IP以外のプロトコルも使用するから
4. 高速性	10. セキュリティ強度が高い	16. その他
5. 保守・運用体制	11. 通信事業者/インテグレータの勧め	
6. 付加サービスの充実	12. 品質保証機能がある	

補問3 (2)で3番目のサービスを選んだ理由は何ですか。

該当する番号すべてに○印を付けてください。

1. 通信コストを抑えられる	7. 回線にXDSLやFTTHを利用できる	13. 提供エリアが広い
2. 信頼性・通信品質がある	8. 実績がある	14. VoIP/IP電話の導入
3. 距離によらない料金体系	9. 主流のサービスだから	15. IP以外のプロトコルも使用するから
4. 高速性	10. セキュリティ強度が高い	16. その他
5. 保守・運用体制	11. 通信事業者/インテグレータの勧め	
6. 付加サービスの充実	12. 品質保証機能がある	

(3) パソコン、携帯電話や携帯情報端末(PDA)<sup>※</sup>等を利用して、**貴社外から企業内通信網や企業間通信網に接続**できますか。  
**該当する番号にそれぞれ1つ○印**を付けてください。

使用機器	接続状況や今後の接続予定
① パソコン	1. 接続できる 2. 接続できないが、今後接続する予定がある 3. 接続できないし、今後接続する予定もない
② 携帯電話・PHS、 スマートフォン、 携帯情報端末(PDA) <sup>※</sup>	1. 接続できる 2. 接続できないが、今後接続する予定がある 3. 接続できないし、今後接続する予定もない

(4) 貴社では、**どのような回線でインターネットに接続**していますか。**該当する番号すべてに○印**を付けてください。  
 インターネットに接続していない場合は、「12. 接続していない」に○印を付けてください。

1. 電話回線(ダイヤルアップ)	5. 光回線 <sup>※</sup> (FTTH回線)	9. 専用線
2. ISDN回線(非常時接続) <sup>注・※</sup>	6. 固定無線回線(FWA) <sup>※</sup>	10. 衛星回線 <sup>※</sup>
3. ISDN回線(常時接続) <sup>注</sup>	7. BWAアクセスサービス <sup>※</sup>	11. その他
4. ケーブルテレビ回線(CATV回線) <sup>※</sup>	8. DSL回線 <sup>※</sup>	12. 接続していない

注 光回線によるISDNは、「5. 光回線(FTTH回線)」に含めてください。

問2 貴社におけるインターネットによる情報発信についてお尋ねします。

(1) 貴社では、ホームページを開設していますか。**該当する番号1つに○印**を付けてください。

1. 開設している	2. 開設していない
-----------	------------

補問 ホームページを「開設している」と回答した企業にお尋ねします。開設の目的や用途は何ですか。

該当する番号すべてに○印を付けてください。

1. 商品や催物の紹介、宣伝	4. 会社案内、人材募集	7. 電子公告、決算公告
2. 定期的な情報の提供	5. 申込や届出の受付	8. 消費者の評価・意見の収集
3. 請求や利用明細の通知	6. アンケート調査	9. その他

(2) 貴社では、民間ソーシャルメディアサービス<sup>※</sup>を活用していますか。**該当する番号1つに○印**を付けてください。

1. 活用している	2. 活用していない
-----------	------------

補問 ソーシャルメディアサービスを「活用している」と回答した企業にお尋ねします。活用目的や用途は何ですか。

該当する番号すべてに○印を付けてください。

1. マーケティング	3. 定期的な情報の提供	5. 消費者の評価・意見の収集
2. 商品や催物の紹介、宣伝	4. 会社案内、人材募集	6. その他

問3 貴社における電子商取引の実施状況についてお尋ねします。

(1) 貴社では、インターネット<sup>注</sup>を利用した調達や販売を行っていますか。該当する番号すべてに○印を付けてください。

1. 企業からインターネットを利用した調達を行っている	3. 一般消費者へインターネットを利用した販売(パソコン向けサービス)を行っている	5. どれも行っていない
2. 企業へインターネットを利用した販売を行っている	4. 一般消費者へインターネットを利用した販売(携帯電話・スマートフォン向けサービス)を行っている	

注 ここでは、公衆網のインターネットを用いた調達だけではなく、TCP/IP<sup>※</sup>(インターネットで用いられている通信プロトコル)を用いた調達(TCP/IPの専用線など)が含まれます。

補問 一般消費者へインターネットを利用した販売を行っている企業にお尋ねします。どのようなモデルで行っていますか。該当する番号すべてに○印を付けてください。

1. 電子商店(自社サイト)	3. 販売仲介	5. その他
2. 電子商店(電子モールへの出店)	4. オンライントレード	

(2) 貴社では、インターネットを利用した広告を行っていますか。行っている広告の種類すべての番号に○印を付けてください。行っていない場合は「13. 行っていない」に○印を付けてください。

(Web広告)	(モバイル広告)
1. テキスト広告 <sup>注1・※</sup>	9. ピクチャー広告 <sup>※</sup>
2. バナー広告 <sup>注2・※</sup>	10. コンテンツ <sup>※</sup> 型広告
3. リッチメディア広告 <sup>注3・※</sup>	11. メール型広告 <sup>※</sup>
4. スポンサーシップ広告 <sup>※</sup> (編集タイアップなど)	(その他)
5. 検索連動型広告 <sup>※</sup>	12. その他のインターネット広告
6. コンテンツ連動型広告 <sup>注4・※</sup>	
(メール広告)	
7. メールマガジン	
8. DM広告 <sup>※</sup> (ターゲティングメールなど)	13. 行っていない

注1 文字のみで構成されているもの

注2 ウェブページ上で他のウェブサイトを紹介する機能を持つ画像で、クリックするとそのバナーのウェブサイトへリンクするもの

注3 マウスの動きに合わせて表示が動いたり、ストリーミング技術で動画を表示したりするような音声や映像を活用しているもの

注4 Webコンテンツの文脈やキーワードを解析し、内容と関連性の高い広告を表示するもの

補問 インターネットを利用した広告を行っている企業にお尋ねします。インターネットを利用した広告を行なう理由は何ですか。当てはまる番号すべてに○印を付けてください。

1. 広告効果を把握しやすい	3. 個々の消費者のニーズに合わせた広告が可能
2. 広告費が安い	4. 広範囲に情報発信できる

問4 貴社における無線通信技術を利用したシステムやツールの導入状況についてお尋ねします。

貴社では無線通信技術を利用した以下のシステムやサービスを導入していますか。

該当する番号にそれぞれ1つ○印を付けてください。

無線通信技術を利用したシステムやツール	導入状況や今後の導入予定
① 電子タグ(RFIDタグ) <sup>※</sup> 例：物の特定による生産管理や在庫管理、物流管理など	1. 全社的に導入している 2. 一部の事業所又は部門で導入している 3. 導入していないが、今後導入する予定がある 4. 導入していないし、今後導入する予定もない
② 非接触型ICカード <sup>※</sup> 例：人の認証による入退室管理、キャッシュレス決済など	1. 全社的に導入している 2. 一部の事業所又は部門で導入している 3. 導入していないが、今後導入する予定がある 4. 導入していないし、今後導入する予定もない
③ 新たにネットワーク機能が加わった機器(ネットワークカメラ、センサー等) 例：ネットワークカメラや人感センサーを利用した防犯など	1. 全社的に導入している 2. 一部の事業所又は部門で導入している 3. 導入していないが、今後導入する予定がある 4. 導入していないし、今後導入する予定もない
④ GPS、携帯電話などの位置確認機能 例：車両の位置情報に基づく運行管理など	1. 全社的に導入している 2. 一部の事業所又は部門で導入している 3. 導入していないが、今後導入する予定がある 4. 導入していないし、今後導入する予定もない

問5 貴社におけるクラウドコンピューティング<sup>※</sup>の利用状況についてお尋ねします。

(1) クラウドコンピューティング(以下「クラウド」といいます。)<sup>注</sup>を利用していますか。該当する番号1つに○印を付けてください。

- |                      |                         |
|----------------------|-------------------------|
| 1. 全社的に利用している        | 3. 利用していないが、今後利用する予定がある |
| 2. 一部の事業所又は部門で利用している | 4. 利用していないし、今後利用する予定もない |
|                      | 5. クラウドについてよく分からない      |

注 ネットワーク上に存在するコンピュータ資源を、インターネット等のブロードバンド回線を経由して、利用者が「必要な時に、必要な量だけ」、役務(サービス)として使用できる技術であり、ASP<sup>※</sup>(Application Service Provider)が提供するSaaS<sup>※</sup>(Software as a Service)などもこれに含まれます。

→(2) (1)で「1. 全社的に利用している」又は「2. 一部の事業所又は部門で利用している」と回答した企業にお尋ねします。貴社においてクラウドコンピューティングサービスを利用する際に**使用する機器**は何ですか。該当する番号すべてに○印を付けてください。

- |                           |                         |             |         |               |
|---------------------------|-------------------------|-------------|---------|---------------|
| 1. 携帯電話 <sup>注</sup> ・PHS | 2. スマートフォン <sup>注</sup> | 3. タブレット型端末 | 4. パソコン | 5. その他(PDAなど) |
|---------------------------|-------------------------|-------------|---------|---------------|

注 一般の携帯電話とスマートフォンは分けてお答えください。

→(3) 引き続き(1)で「1. 全社的に利用している」又は「2. 一部の事業所又は部門で利用している」と回答した企業にお尋ねします。具体的に利用しているサービスは何ですか。該当する番号すべてに○印を付けてください。

- |                 |                     |                    |
|-----------------|---------------------|--------------------|
| 1. サーバー利用       | 8. 取引先との情報共有        | 15. 購買             |
| 2. ファイル保管・データ共有 | 9. 営業支援             | 16. 生産管理、物流管理、店舗管理 |
| 3. データバックアップ    | 10. 研究・開発関係         | 17. 課金・決済システム      |
| 4. 社内情報共有・ポータル  | 11. システム開発、webサイト構築 | 18. 認証システム         |
| 5. 電子メール        | 12. eラーニング          | 19. その他            |
| 6. スケジュール共有     | 13. 給与、財務会計、人事      |                    |
| 7. プロジェクト管理     | 14. 受注販売            |                    |

→(4) 引き続き(1)で「1. 全社的に利用している」又は「2. 一部の事業所又は部門で利用している」と回答した企業にお尋ねします。サービスを利用している理由は何ですか。該当する番号すべてに○印を付けてください。

- |                            |                               |
|----------------------------|-------------------------------|
| 1. 既存システムよりもコストが安いから       | 9. 情報漏洩等に対するセキュリティが高くなるから     |
| 2. 初期導入コストが安価だったから         | 10. 安定運用、可用性が高くなるから(アベイラビリティ) |
| 3. 資産、保守体制を社内を持つ必要がないから    | 11. サービスのラインナップが充実していたから      |
| 4. システムの容量の変更などが迅速に対応できるから | 12. 導入スピードが速かったから             |
| 5. システムの拡張性が高いから(スケーラビリティ) | 13. どこでもサービスを利用できるから          |
| 6. サービスの信頼性が高いから           | 14. 機器を選ばずに同様のサービスを利用できるから    |
| 7. システムベンダーに提案されたから        | 15. いつでも利用停止できるから             |
| 8. ライセンス管理が楽だから            | 16. その他                       |

→(5) 引き続き(1)で「1. 全社的に利用している」又は「2. 一部の事業所又は部門で利用している」と回答した企業にお尋ねします。サービスの利用目的に対して効果はありましたか。該当する番号1つに○印を付けてください。

- |               |                |               |
|---------------|----------------|---------------|
| 1. 非常に効果があった  | 3. あまり効果がなかった  | 5. 効果はよく分からない |
| 2. ある程度効果があった | 4. マイナスの効果があった |               |

→(6) (1)で「4. 利用していないし、今後利用する予定もない」と回答した企業にお尋ねします。クラウドを利用しない理由は何ですか。該当する番号すべてに○印を付けてください。

- |                                 |                       |
|---------------------------------|-----------------------|
| 1. クラウドの導入に伴う既存システムの改修コストが大きい   | 6. 情報漏洩などセキュリティに不安がある |
| 2. クラウドの導入によって自社コンプライアンスに支障をきたす | 7. 法制度が整っていない         |
| 3. 通信費用がかさむ                     | 8. 必要がない              |
| 4. ニーズに応じたアプリケーションのカスタマイズができない  | 9. メリットが分からない、判断できない  |
| 5. ネットワークの安定性に対する不安がある          | 10. その他               |

問6 貴社におけるテレワークの導入状況についてお尋ねします。

貴社では、**テレワーク<sup>注・※</sup>を導入**されていますか。**該当する番号1つに○印**を付けてください。

(導入している場合は、導入しているテレワークの形態のうち在宅勤務の有無により「1」又は「2」に○印を付けてください。)

1. 導入している(在宅勤務を含む) (下の①～③にもお答えください)	3. 導入していないが、具体的に導入予定がある
2. 導入している(在宅勤務は含まない) (下の①～③にもお答えください)	4. 導入していないし、具体的な導入予定もない (下の④にもお答えください)

注 テレワークとは、貴社建物から離れたところに居ながら、通信ネットワークを活用することにより、あたかも貴社建物内で勤務しているような作業環境にある勤務形態のことです。具体的には、社員の作業場所により、在宅勤務、モバイルワーク(営業活動などで外出中に携帯情報端末で作業する場合)やサテライトオフィス(貴社のオフィス以外のオフィスで作業する場合)と呼ばれるものです。

上記で「1. 導入している(在宅勤務を含む)」又は「2. 導入している(在宅勤務は含まない)」に回答した企業にお尋ねします。

① **どのくらいの割合の従業員がテレワークを利用**していますか。**該当する番号1つに○印**を付けてください。

1. 5%未満	3. 10%～30%未満	5. 50%～80%未満
2. 5%～10%未満	4. 30%～50%未満	6. 80%以上

② 貴社において、**テレワーク導入目的**は次のどれですか。**該当する番号すべてに○印**を付けてください。

1. 定型的業務の効率性(生産性)の向上	7. 優秀な人材の雇用確保
2. 付加価値創造業務の創造性の向上	8. 通勤弱者(身障者、高齢者、育児中の女性等)への対応
3. 勤務者にゆとりと健康的な生活の実現	9. 交通代替によるCO2削減等地球温暖化防止
4. オフィスコストの削減	10. 省エネルギー、節電対策のため
5. 勤務者の移動時間の短縮	11. 非常時(地震、新型インフルエンザ等)の事業継続に備えて
6. 顧客満足度の向上	12. その他

③ ②で回答したテレワーク導入目的に対して、全般的に**効果**はありましたか。

**該当する番号1つに○印**を付けてください。

1. 非常に効果があった	3. あまり効果がなかった	5. 効果はよく分からない
2. ある程度効果があった	4. マイナスの効果があった	

④ テレワーク導入について「4. 導入していないし、具体的な導入予定もない」に回答した企業にお尋ねします。導入しない理由として、**該当する番号すべてに○印**を付けてください。

「14. その他」に○印を付けた場合は、( ) 内に具体的な内容を記入してください。

1. テレワークに適した仕事がないから	9. 顧客等外部対応に支障があるから
2. 業務の進行が難しいから	10. 費用がかかりすぎるから
3. 導入するメリットがよくわからないから	11. 人事制度導入に手間がかかるから
4. 社員の評価が難しいから	12. 給与計算が難しいから
5. 社内のコミュニケーションに支障があるから	13. 文書の電子化が進んでいないから
6. 周囲の社員にしわ寄せがあるから	14. その他
7. 労働組合や社員から要望がないから	( )
8. 情報漏洩が心配だから	

問7 すべての企業に従業員のICT(IT)<sup>注・※</sup>教育のために行っていることについてお尋ねします。

注 「ICT」とは、「Information & Communications Technology」(情報通信技術)の略であり、「IT」と同義。

貴社で行っているものは次のどれですか。

**該当する番号すべてに○印**を付けてください。

1. 社内のICT(IT)関連教育・研修プログラムの実施	5. 社員の自主的なICT(IT)関連学習活動への時間的支援
2. 社外のICT(IT)関連教育・研修プログラムへの参加	6. ICT(IT)関連技能・能力テストの実施
3. 社員の自主的なICT(IT)関連学習活動への金銭支援	7. その他の教育訓練
4. ICT(IT)関連資格の取得に対する報奨金の支給	8. 行っていない



問8 情報通信ネットワーク(企業内・企業間通信網やインターネット等)を利用している企業に安全対策についてお尋ねします。

(1) 過去1年間において、情報通信ネットワークの利用の際に1～8に該当する**セキュリティ侵害事案は発生**しましたか。  
**該当する番号すべてに○印を付けてください。いずれの被害も受けていない場合は9に○印を付けてください。**

- |  |                 |
|--|-----------------|
| 1. コンピュータウイルス <sup>※</sup> を発見したが感染しなかった | 6. ホームページの改ざん   |
| 2. コンピュータウイルスを発見し、少なくとも1回は感染した           | 7. 故意・過失による情報漏洩 |
| 3. 不正アクセス <sup>注1・※</sup>                | 8. その他の侵害       |
| 4. スパムメール <sup>※</sup> の中継利用・踏み台         | 9. 特に被害はない      |
| 5. DoS(DDos)攻撃 <sup>注2・※</sup>           |                 |

注1 企業等のコンピュータシステムに無許可で侵入し、システムに不具合を起こさせたり、不正に利用することなどを意味します。  
 注2 サーバーに大量のパケットを送ってシステムをダウンさせ、サービスを不能にする攻撃。

(2) 貴社では、**情報通信ネットワークのデータセキュリティやウイルス対策**に関して、**どのように対応**していますか。  
**該当する番号すべて<sup>注1</sup>に○印を付けてください。**

- |                                      |  |
|--------------------------------------|--|
| 1. セキュリティポリシーの策定                     | 11. アクセスログの記録                              |
| 2. セキュリティ監査                          | 12. 認証技術の導入による利用者確認                        |
| 3. セキュリティ管理のアウトソーシング                 | 13. データやネットワークの暗号化                         |
| 4. 社員教育                              | 14. 回線監視                                   |
| 5. パソコンなどの端末(OS、ソフト等)にウイルス対策プログラムを導入 | 15. ファイアウォールの設置・導入                         |
| 6. サーバにウイルス対策プログラムを導入                | 16. プロキシ(代理サーバ)等の利用                        |
| 7. OSへのセキュリティパッチ <sup>※</sup> の導入    | 17. 不正侵入検知システム(IDS) <sup>注2・※</sup> の設置・導入 |
| 8. 外部接続の際にウイルスウォールを構築                | 18. Webアプリケーションファイアウォールの設置・導入              |
| 9. ウイルス対策対応マニュアルを策定                  | 19. その他の対策                                 |
| 10. ID、パスワードによるアクセス制御                | 20. 特に対応していない                              |

注1 「3. セキュリティ管理のアウトソーシング」への○印の有無にかかわらず、外部委託又は外部サービスの利用によって、対策の一部を実施している場合も、各選択肢の番号に○印を付けてください。

注2 IPS(不正侵入防御システム)を含みます。

補問1 (2)で「1. セキュリティポリシーの策定」と回答した企業にお尋ねします。  
 貴社のセキュリティポリシーにおいて、**スマートフォンの業務利用に関する規定**を設けていますか。  
**該当する番号1つに○印を付けてください。**

- |                           |                          |
|---------------------------|--------------------------|
| 1. 一切の利用を禁止               | 4. 会社から支給したものと私物双方の利用を許可 |
| 2. 会社から支給したスマートフォンのみ利用を許可 | 5. 特段の規定は設けていない          |
| 3. 私物のスマートフォンの業務利用を許可     |                          |

補問2 (2)で「1. セキュリティポリシーの策定」と回答した企業にお尋ねします。  
 貴社のセキュリティポリシーにおいて、**ソーシャルメディアサービスの利用に関する規定**を設けていますか。  
**該当する番号すべてに○印を付けてください。**

- |                  |                 |
|------------------|-----------------|
| 1. 企業名の公開を禁止     | 4. 業務中の利用を禁止    |
| 2. 企業名の公開を義務づけ   | 5. その他の規定を設けている |
| 3. 業務に関する書き込みを禁止 | 6. 特段の規定は設けていない |

(3) 過去1年間において、貴社に対して**標的型メール<sup>注1・※</sup>**は送信されましたか。  
**該当する番号1つに○印を付けてください。**

- |  |
|--|
| 1. 標的型メールが社員の端末に到達し、コンピュータウイルスに少なくとも1回は感染した    |
| 2. 標的型メールが社員の端末に到達したが、コンピュータウイルスへの感染はなかった      |
| 3. 標的型メールが送られてきたが、端末に到達する前にウイルス対策プログラム等で全て阻止した |
| 4. 標的型メールが送られてきた形跡は見られない                       |

注1 不特定多数に送られるスパムメールとは異なり、特定の組織・個人に対して、機密情報の窃取等を目的として、ウイルスを添付するなどして送られるメールを指します。

(4) 貴社では、**標的型メール**についてどのような対策を実施していますか。

**該当する番号すべてに○印を付けてください。**

1. 社員教育	7. アクセスログの記録
2. パソコンなどの端末(OS、ソフト等)にウイルス対策プログラムを導入	8. 回線監視
3. サーバにウイルス対策プログラムを導入	9. プロキシ(代理サーバ) <sup>※</sup> 等の利用
4. OSへのセキュリティパッチの導入	10. 不正侵入検知システム(IDS) <sup>注2</sup> の設置・導入
5. 外部接続の際にウイルスウォールを構築	11. 組織間、部門間での情報共有
6. 重要情報を保有するサーバ等に対するアクセス制御の強化	12. 送信ドメイン認証(SPF) <sup>※</sup> の導入
	13. その他の対策
	14. 特に実施していない

注2 IPS(不正侵入防御システム)を含みます。

(5) 貴社では、**個人情報保護**についてどのような対策を実施していますか。**該当する番号すべてに○印を付けてください。**

1. プライバシーマーク制度 <sup>※</sup> の取得	6. 社内教育の充実
2. プライバシーポリシーの策定	7. 外注先の選定要件の強化(プライバシーマーク取得の有無等)
3. 個人情報保護管理責任者の設置	8. その他の対策
4. 必要な個人情報の絞り込み	9. 特に実施していない
5. システムや体制の再構築	

(6) 貴社ではCIO<sup>注・※</sup>(Chief Information Officer)を設置していますか。**該当する番号1つに○印を付けてください。**

**該当する番号1つに○印を付けてください。**

1. 専任のCIOを設置している
2. 専任ではないが業務の大半をICT(IT)関連に費やしている兼任のCIOがいる
3. 専任ではないが業務の一部をICT(IT)関連に費やしている兼任のCIOがいる
4. 現在は置いていないが今後設置する予定がある
5. 現在は置いていないし、今後も設置する予定はない

注 情報通信戦略と経営戦略を調整・統括する役員

問9 情報通信ネットワーク(企業内・企業間通信網やインターネット等)の利用上の問題点、利用を妨げる問題点についてお尋ねします。

情報通信ネットワーク(企業内通信網や企業間通信網又はインターネット等)を利用する上で**問題と思われる点**は何ですか。

また、**情報通信ネットワークを利用していない企業については、利用を妨げる問題点**は何ですか。

**該当する番号すべてに○印を付けてください。**

1. セキュリティ対策の確立が困難	6. ウィルス感染に不安	11. 従業員のセキュリティ意識が低い
2. 運用・管理の費用が増大	7. 導入成果を得ることが困難	12. 通信料金が低い
3. 運用・管理の人材が不足	8. 導入成果の定量的把握が困難	13. 通信速度が遅い
4. 障害時の復旧作業が困難	9. 認証技術の信頼性に不安	14. その他
5. 著作権等知的財産の保護に不安	10. 電子的決済の信頼性に不安	15. 特に問題点なし

最後に、貴社の概要についてお尋ねします。

なお、有価証券報告書に回答内容と同様の記入がされている場合は、記入せず該当部分の複写を添付されても差し支えありません。その際は、当該複写の該当箇所がわかるよう下線を引いてください。

F1 貴社の資本金額(出資金・基金の額)は、いくらですか。**該当する番号1つに○印を付けてください。**

1. 1,000万円未満	4. 5,000万円～1億円未満	7. 10億円～50億円未満
2. 1,000万円～3,000万円未満	5. 1億円～5億円未満	8. 50億円以上
3. 3,000万円～5,000万円未満	6. 5億円～10億円未満	

F2 貴社の年間売上高<sup>注</sup>はどのくらいですか。百万円単位で数字で記入してください。

										百万円
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	-----

注1 平成23年度(平成23年4月～平成24年3月の1年間)の売上高を記入してください。この期間の記入が困難な場合は、最も近接した決算前1年間の金額を記入してください。

注2 銀行業は経常収益を、生命保険会社は保険料等収入を、損害保険会社は正味収入保険料を記入してください。

F3 貴社の営業利益<sup>注</sup>は、いくらですか。百万円単位で数字で記入してください。

										百万円
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	-----

注1 平成23年度(平成23年4月～平成24年3月の1年間)の営業利益を記入してください。この期間の記入が困難な場合は、最も近接した決算前1年間の金額を記入してください。

注2 銀行業は業務純益を、生命保険会社は基礎利益を、損害保険会社は保険引受利益を記入してください。

F4 貴社における人件費<sup>注</sup>は、いくらですか。百万円単位で数字で記入してください。

										百万円
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	-----

注 平成23年度(平成23年4月～平成24年3月の1年間)の人件費を記入してください。この期間の記入が困難な場合は、最も近接した決算前1年間の金額を記入してください。

F5 貴社における減価償却費<sup>注</sup>は、いくらですか。百万円単位で数字で記入してください。

										百万円
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	-----

注 平成23年度(平成23年4月～平成24年3月の1年間)の減価償却費を記入してください。この期間の記入が困難な場合は、最も近接した決算前1年間の金額を記入してください。

F6 貴社の従業者数<sup>注</sup>は何人ですか。数字で記入してください。

										人
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	---

注 従業者数：平成24年12月1日又はこれに最も近い給与締切日現在の貴社に常時雇用されている者として、臨時・日雇・パートタイマーと呼ばれる者でも、1か月を超える契約の者又は平成24年10、11月にそれぞれ18日以上働き、調査日現在も雇用されている者は該当します。

◎ 質問は以上です。お手数をお掛けいたしますが、同封の返信用封筒にてご返送ください。  
(切手は貼らなくて結構です。)

ご協力まことにありがとうございました。